

令和7年度 第1回幕別町行政改革推進委員会

日時：令和7年12月22日（月）午後6時30分～

場所：幕別町役場3階会議室A・B

1 開 会

2 委嘱状交付

3 町長挨拶

4 議 案

（1）会長の互選について

（2）幕別町行政改革大綱（第5次）策定に関する諮問

（3）職務代理者の指名について

（4）幕別町の行政改革について

（5）幕別町行政改革大綱（第4次）後期推進計画の進捗状況及び総括評価について

（6）幕別町行政改革大綱（第5次）の策定について

5 その他

6 閉 会

【配布資料】

資料1－1 幕別町の行政改革について

資料1－2 これまでの検討経緯と本日の検討内容等について

資料2－1 幕別町行政改革大綱（第4次）後期推進計画進捗状況及び総括評価（概要版）

資料2－2 幕別町行政改革大綱（第4次）後期推進計画進捗状況及び総括評価 一覧表

資料2－3 幕別町行政改革大綱（第4次）後期推進計画進捗状況及び総括評価

資料3－1 幕別町行政改革大綱（第5次）素案（案）

資料3－2 幕別町行政改革大綱（第5次）素案（案）のポイント

資料3－3 幕別町行政改革大綱（第5次）前期推進計画 素案（案）概要

資料3－4 幕別町行政改革大綱（第5次）前期推進計画 素案（案）

資料3－5 幕別町行政改革推進本部等における現行計画の取組項目に対する主な意見

資料3－6 現推進計画と新推進計画素案（案）の取組項目の比較

参考資料1 幕別町行政改革第大綱（第4次）

参考資料2 幕別町行政改革推進委員会設置条例

幕別町の行政改革について

1 幕別町における行政改革の概要

質の高い行政サービスを効率的かつ効果的に提供するため、昭和 62 年に「幕別町行政改革大綱」（以下、「大綱」という。）を策定して以降、4 次にわたり大綱を策定し、町民との協働に基づく行政経営や効率的で効果的な事務事業、健全な財政運営の保持など、社会経済情勢や町民ニーズの変化に的確に対応しながら、継続的に行政改革の取組を推進しています。

【本町の大綱の策定状況】

大綱次数	計画期間	基本目標※
第 1 次	S62～H7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務事業の見直し ・ 組織・機構の簡素合理化 ・ 給与の適正化 ・ 定員管理の適正化 ・ 民間委託、O A 化等事務改革の推進 ・ 集会施設等の公共施設の設置及び管理運営の合理化
第 2 次	H8～H17	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務事業の見直し ・ 時代に即応した組織・機構の見直し ・ 定員管理及び給与の適正化推進 ・ 効率的な行政運営と職員の能力開発等の推進 ・ 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上 ・ 会館等公共施設の設置及び管理運営
第 3 次	H18～H27	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効率的な行政運営システムの確立 ・ 自立型組織への転換と組織の再編 ・ 住民との協働による行政運営の実現 ・ 自立可能な財政構造の構築
第 4 次	H28～R7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民との協働に基づく行政経営の推進 ・ 効率的で効果的な事務事業の推進 ・ 迅速で機動性の高い行政組織の確立 ・ 健全な財政運営の保持

※従来「推進事項」と表記していましたが、「推進」という言葉の多用による冗長さを避け、方向性をより明確に示すため、第 5 次大綱では「基本目標」に改める方針です。

2 大綱の構成（参考資料 1 幕別町行政改革第大綱（第 4 次）参照）

大綱は、行政改革における基本的な方針や行政改革を推進するにあたっての目標や取組の柱を示すものです。一方、大綱に基づく具体的な事業や施策については、「推進計画」を策定し、毎年、進捗状況等を評価しています。

また、推進期間はそれぞれ 10 年間としていますが、推進計画は初年度から 5 か年を前期計画とし、5 か年目に推進計画の見直しを行った上で、残る 5 か年を後期計画として推進しています。

3 幕別町行政改革推進委員会の役割 (参考資料2 幕別町行政改革推進委員会設置条例参照)

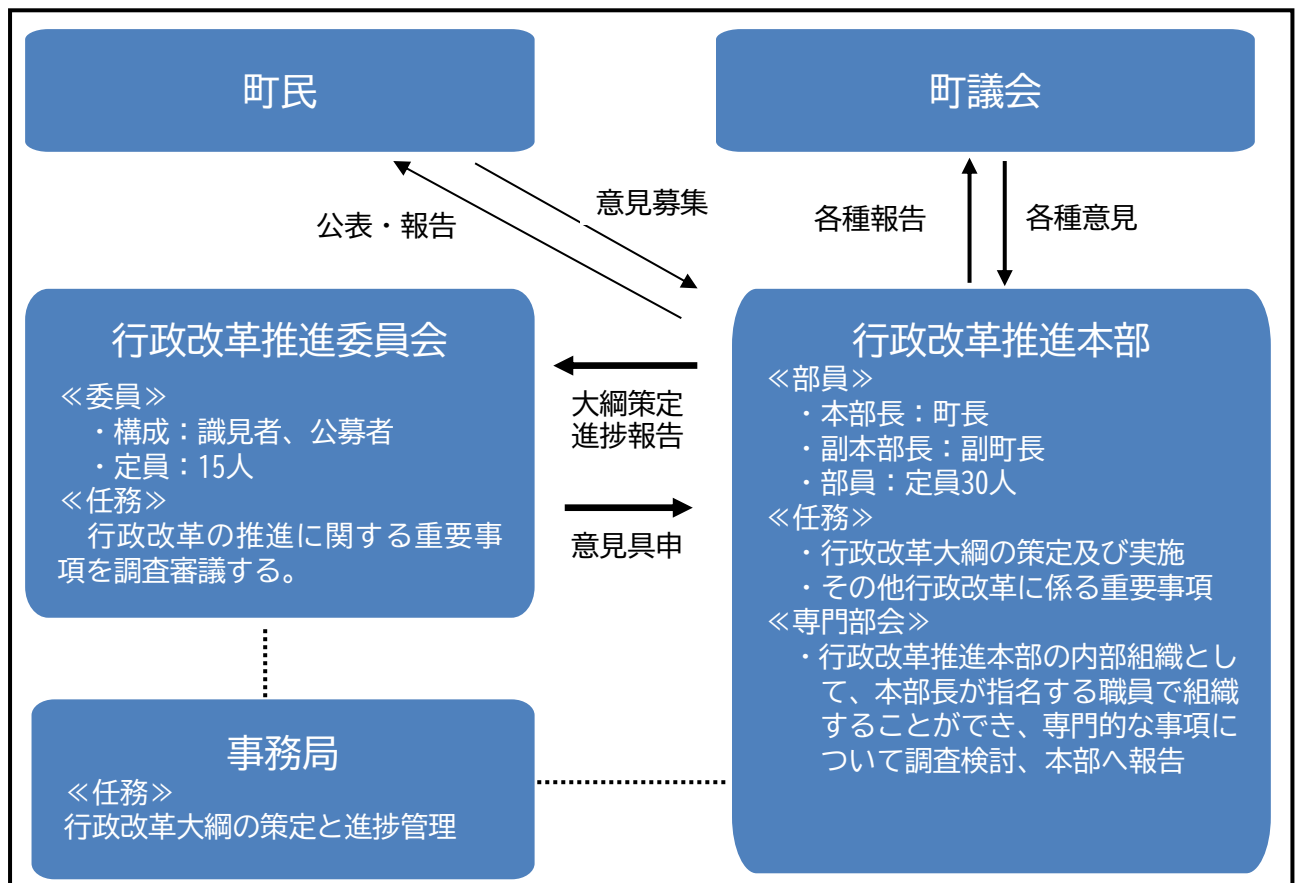
幕別町行政改革推進委員会（以下、「委員会」という。）は、町長の諮問に応じて、簡素にして効率的な町政の推進に関する事項を調査審議する目的で設置されている組織です。

委員の皆さまには、大綱策定に関する重要な事項等について、検討・提言等をいただいています。

4 策定体制及び進行管理

大綱及び推進計画は、行政改革推進委員会をはじめ、町議会及び町民の皆さまからのご意見をいただきながら、策定を進めてきたところです。また、推進計画に基づく行政改革に関する取組の進捗状況等については、毎年、行政改革推進委員会において報告し、委員の皆さまからのご意見をいただきながら、行政改革を推進しています。

【体制図】



5 幕別町行政改革大綱（第5次）の策定について

本年度、現行の大綱が終期を迎えることから、これまでの行政改革の継承及び職員の意識改革を念頭にした更なる改善を図り、より効率的で住民ニーズに即した行財政運営を目指す指針となる、新たな大綱を策定します。

これまでの検討経緯と本日の検討内容等について

1 これまでの検討経緯

町長を本部長とする庁内組織である「幕別町行政改革推進本部」において、現行の推進計画に関する進捗状況の評価及び新たな大綱案の策定に向けて検討してきました。

【庁内での検討経緯】

(随時)	職員から行政改革を推進するための意見や業務改善策等の提案募集
8/ 5	第1回幕別町行政改革推進本部（現行の推進計画の進捗状況調査、新大綱事務局案の説明・審議）
28	第2回幕別町行政改革推進本部（新大綱事務局案に関する審議）
10/16-17	第1回幕別町行政改革推進本部専門部会（新推進計画事務局案の説明・審議）
11/ 6-7	第2回幕別町行政改革推進本部専門部会（新推進計画事務局案に関する審議）
28	第3回幕別町行政改革推進本部（新大綱及び推進計画の事務局案に関する審議）



本部会議での審議を踏まえ、素案（案）として策定

2 本日の検討内容等

本日の「幕別町行政改革推進委員会」では、次の事項について、事務局から説明を行い、これまでの幕別町における行政改革に関する取組状況を踏まえながら、新たな大綱の策定に向けてご議論いただくこととしています。

【検討内容】

- ①幕別町行政改革大綱（第4次）推進計画の進捗状況及び総括評価
- ②幕別町行政改革大綱（第5次）の策定

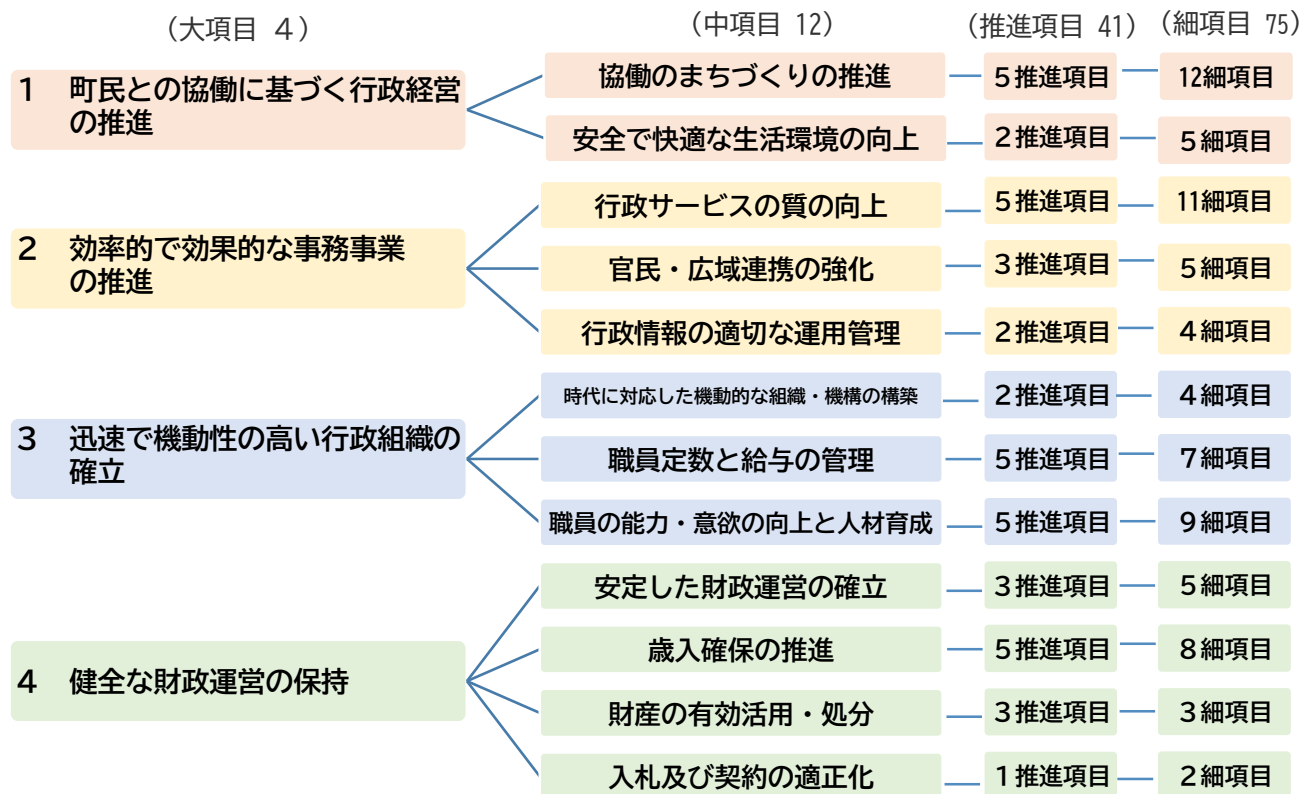
また、大綱策定に向けた今後のスケジュールは、次のとおり予定しています。

【今後のスケジュール】

12/22	第1回幕別町行政改革推進委員会
	・ 委員会終了後、書面にて大綱及び推進計画に関する意見・提案照会予定
1月下旬 (19日週内を想定)	第2回幕別町行政改革推進委員会
	・ 委員からの意見を踏まえた大綱及び推進計画素案（案）の説明
	・ 委員会での議論を踏まえ、素案（案）から素案として策定
下旬	議会へ大綱及び推進計画素案の報告
～2月末	大綱及び推進計画素案に関するパブリックコメントの実施
	・ パブリックコメントでの意見を踏まえ、素案から案として策定
3月上旬	第3回幕別町行政改革推進委員会
	・ パブリックコメントを踏まえた大綱及び推進計画（案）の説明
	・ 答申
下旬	第4回幕別町行政改革推進本部
本部後	成案

幕別町行政改革大綱(第4次)後期推進計画 進捗状況及び総括評価(概要版)

1 行政改革大綱体系



2 取組の進捗状況(令和6年度実績)

■推進計画の細項目に関する取組評価

大項目	評価		
	実施済	検討中	未実施
1 町民との協働に基づく行政経営の推進	17項目	0項目	0項目
2 効率的で効果的な事務事業の推進	19項目	1項目	0項目
3 迅速で機動性の高い行政組織の確立	20項目	0項目	0項目
4 健全な財政運営の保持	17項目	1項目	0項目
計	73項目	2項目	0項目

評価基準

- ・実施済: 取り組みを実施した／取り組みを一部実施した
- ・検討中: 取り組みに向けて検討中・協議中
- ・未実施: 未着手

【検討中項目】

- ・情報セキュリティポリシーの周知と実施手順に基づく研修の実施
- ・クラウドファンディング型ふるさと納税の活用を検討

3 計画推進期間における取組の総括評価（令和3年4月～7年9月末時点）

■次期推進計画への継続の必要性に関する評価

評価基準	評価数
目的が達成され、今後進捗を図る必要がない	6項目
目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	63項目
目的が未達成のため、継続が必要	6項目
計	75項目

■目的が未達成のため、継続が必要な取組（6項目）

- 自主防災組織の充実強化
未設置の公区における自主防災組織の設立に向けた支援
- 地域での防災訓練の推進及び支援
継続的な取組による町民の防災意識の定着や平時からの関係機関との連携強化等
- 防災情報・災害情報の迅速かつ確実な伝達の推進
継続的な取組による町民の防災意識の定着や平時からの関係機関との連携強化等
- 省エネルギー化の推進
2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティまくべつ」を目指すため、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進
- 再生可能エネルギーの利用促進
2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティまくべつ」を目指すため、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進
- 官民連携事業による公共施設等の整備や運営、業務提供の推進
新たな官民連携事業の手法の調査研究

4 今後の取組

幕別町行政改革大綱(第4次)後期推進計画は、令和3年度から7年度までの5年間を計画期間として、各般の取組を推進してきました。

この間、新型コロナウイルス感染症を契機としたデジタル化の進展に伴い、コンビニにおける証明書等の交付サービスやLINEを活用した町政情報の発信、議会資料のペーパーレス化など、町民サービスの向上や業務の効率化に関して、多くの成果をあげることができました。

一方で、人口減少や少子高齢化が進展し、社会経済情勢の変化やライフスタイル・価値観の多様化などによる行政需要の複雑化など、これまでどおりの手法を踏襲しただけでは、安定した行財政運営を行っていくことは困難になっていくものと考えられます。

「幕別町行政改革大綱(第5次)」では、引き続き、デジタル技術の活用や業務の効率化を推進するとともに、人材確保・定着に向けた働きやすい職場環境づくり、自主財源の積極的な確保などに取り組み、持続可能で安定した行財政運営を目指します。

幕別町行政改革大綱（第4次）後期推進計画進捗状況及び総括評価 一覧表

資料2-2

大項目	中項目	推進項目	実施内容	細項目番号	細項目	実施状況					総括評価 （第5次前期推進に向けた取組継続の必要性等）	
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 （9月末時点）		
1 町民と協働に基づく行政経営の推進	① 協働のまちづくりの推進	町民参加による分かりやすい行政の推進	町民及び職員が各種団体の事業や地域の行事等に積極的に参加するよう促して、町民と行政が協働してまちづくりを推進する。	1	広報紙等を活用したイベント・会議等の開催及び開催結果の周知	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	今後も多様な方法でイベント・会議等の開催の周知に努める。
				2	事業に応じた町民参加型ワークショップの活用	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	町民と行政の協働の場として、ワークショップは一定の効果があつたと認められ、今後も実施を図る必要がある。ただし、町が先導するワークショップにこだわらず、町民主導の気運を醸成できるよう、あり方を検討しながらの実施が必要。
				3	事務事業評価の結果の公表	B 取り組みを一部実施した	B 取り組みを一部実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	令和3年開始の事務事業評価の最終年であり、本年度で3年分の評価対象事業を網羅した。次年度以降は外部評価を導入し、三カ年実施計画、新年度予算への反映等といった課題解決に引き続き取り組むために継続が必要。
		公区（町内会）・町民活動等の推進・支援	公区等のボランティア活動に対する支援策（協働のまちづくり支援事業交付金など）の拡充に取り組む。	4	協働のまちづくり事業の推進	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	地域活動に対する支援を行うことで、地域住民のまちづくりへの参加を促し、住民と行政との協働による行政運営の推進に寄与した。引き続き、協働のまちづくり検討委員会の意見を踏まえながら、町内会等のニーズや時代に対応した事業内容の見直しを検討し、今後の制度設計に反映させることで、より効果的・効率的な行政運営につなげていくことが重要となるため、次期計画への継続が必要である。
				5	ボランティア活動への支援	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	■住民課（※総括S） 公園見守り隊の活動により、生活環境に対する町民意識の高揚が図られてきた。事業は継続するが、今後、公園管理のあり方を検討する中で、町民との協働による活動の位置づけについても改めて検討することとし、次期計画には継続しない。 ■福祉課（※総括A） 団体や地域サロンの活動量はコロナ禍から回復しつつあるため、社会福祉協議会と連携し、より活動が活発となるような支援について検討していく。
		個の多様性の尊重と男女共同参画社会の実現	性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できるよう、女性への直接的な支援にとどまらず、男性の育児参加や働き方の見直しを推進するとともに、個の多様性を認め、尊重し合う社会の実現を目指す。	6	働く女性への支援や男性の育児参加の推進	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	国等の支援制度について、広報等を通じて周知しており目的は達成しているが、町内の事業者の中には認知していない場合があることから、今後も広報やHPなどを活用して制度周知に努める必要があるため。
				7	個の多様性の尊重と男女共同参画社会実現に向けた啓発	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	■住民課 これまで行ってきた取組を含め、様々な機会を捉えた啓発活動を通じて、男女共同参画社会の形成を推進することが重要となるため、次期計画への継続が必要である。 ■総務課 今後も男女の委員の比率に配慮しつつ、多くの町民に附属機関が設置されている意義を周知し、継続して内容の充実に努めていく必要がある。
		附属機関等の効率的運営と活性化の推進	附属機関等の設置・運営に当たっては、町民の幅広い参加を促すとともに、会議の概要や会議録などは積極的に、また分かりやすく公表する。	8	附属機関等に関する指針の策定	S 取り組みが完了した	S 取り組みが完了した	S 取り組みが完了した	S 取り組みが完了した	S 取り組みが完了した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	附属機関等に関する指針の策定については、既存の法令、例規の規定が指針の内容を網羅していることから、あらためて策定を行わないことから取組は完了している。
				9	附属機関の会議及び会議録の情報公開の徹底	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	個人情報保護の観点などから会議録を非公開としている12附属機関を除く、附属機関の担当者に対しては、引き続き公開するよう指導していく必要があるため次期計画への継続が必要。
		広聴活動の充実	多様化する町民ニーズを把握するために、町政モニターの募集など幅広く多様な広聴活動について検討するとともに、意見公募（パブリックコメント）やホームページなどを利用した町民参画機会の充実を図る。	10	効果的な広聴活動の実施	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	現在実施している手法をよりよく活用していくとともに、新たな手法についても研究を続ける。
				11	意見公募（パブリックコメント）の充実	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	引き続き広報やホームページ、SNSを活用した町民に対して分かりやすい情報提供に努める。
				12	ホームページなどを活用した町民参画機会の充実	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	現在実施している手法をよりよく活用していくとともに、積極的な情報発信に努める。
	② 安全で快適な生活環境の向上	継続的な定住対策の推進	「住みたいまち・住み続けたいまち」であるために、子育て支援策の拡充により、子育て環境の向上を図るとともに、定住支援策を推進する。	13	新たなニーズに応じた定住支援策の検討	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	移住促進・町内居住者の定住対策として、若年層の移住定住に寄与した。今後もより効果的な施策となるよう、交付実績等を随時分析し、必要に応じて見直しを検討するとともに、他の移住定住対策や子育て支援策と連携を図り、総合的に若年層の定住を促進していくことが重要となるため、次期計画への継続が必要である。
				14	子育て環境の向上	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	○子育て世代包括支援センターとして、めまぐるしく変化する育児を取り巻く環境や、保護者のニーズに対応しながら、健康相談、健康教育事業、家庭訪問、乳幼児健診等を実施し、一人一人に寄り添いながら、切れ目のない支援をすることができた。 ○複合的な課題を抱えている家庭には、重層的支援の活用や、庁舎内、庁舎外との速やかな情報共有、会議の開催により、関係する職種それぞれが、課題解決に向けて支援していくことができている。 ○情報の発信の機会の1つとして、今後も子育て支援アプリを活用を充実させていくことが必要である。
		災害に強いまちづくりの推進	「安心して住んでいられるまち」を目指し、自主防災組織の充実強化をすすめ、自主的な防災訓練を促進していく。また、防災情報・災害情報の迅速かつ確実な伝達について、さらに推進していく。	15	自主防災組織の充実強化	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	B 目的が未達成のため、継続が必要	2つの行政区が新たに設置することができ、今年度中に新たに1つの行政区でも設置予定となっている。その他の行政区でも設置に向けて調整を進めており、今後も継続して調整を進める。
				16	地域での防災訓練の推進及び支援	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	B 目的が未達成のため、継続が必要	コロナ禍を除き、毎年度、一定数、訓練の実施ができた。
				17	防災情報・災害情報の迅速かつ確実な伝達の推進	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	B 目的が未達成のため、継続が必要	多様な情報取得の手段（防災行政無線、メール、LINE、SNS）を活用することでより安心に繋がることや、戸別受信機の有用性（輻輳や断線のリスクが少ない点等）を広報紙やホームページ、出前講座等を通して全世代に対して広く周知することができた。

大項目	中項目	推進項目	実施内容	細項目 番号	細項目	実施状況					総括評価 (第5次前期推進に向けた取組継続の必要性等)	
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (9月末時点)		
2	① 行政サービスの質の向上	危機管理の徹底	高い倫理観と危機管理意識を持って業務を遂行するため、研修等を通じて法令遵守（コンプライアンス）を徹底するとともに、メンタルヘルスや情報管理など様々なリスクに対する管理能力の強化を図り、危機に対応できる行政体制を確立する。	18	法令遵守や情報管理等における危機管理研修の実施	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	令和7年4月に新規採用職員を対象とした地方公務員法等のコンプライアンス研修を実施しており、採用後早い時期にコンプライアンスに対する理解を身につけるようにしている。今後も継続して取り組むことが必要
				19	危機管理体制の強化	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	引き続き、行政の危機管理能力を向上させるための研修を計画し、研修に参加できる体制を整える。
		スマート自治体への転換	住民の利便性向上や人的、財政的負担を軽減するため、Society5.0（超スマート社会）に対応した新たな行政サービスの導入を検討する。	20	システム及び業務プロセスの標準化	C 取り組みに向けて検討中・協議中	B 取り組みを一部実施した	B 取り組みを一部実施した	B 取り組みを一部実施した	S 取り組みが完了した	S 目的が達成され、今後進捗を図る必要がない	〇標準準拠システムへの移行については、一部令和8年度に整理される業務がものの、概ね目的が達成されている。 〇ガバメントクラウドに移行する業務については全て本年度中に移行の目途が立っており目的は達成されている。
				21	マイナンバーカードの普及とマイナンバーの活用の検討	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	マイナンバーカードを活用した事業の拡大、継続を図るため、次期計画への継続が必要。
				22	A I、R P A等のI C T活用普及促進	C 取り組みに向けて検討中・協議中	B 取り組みを一部実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	自治体D Xの取組として国の交付金を活用しながらシステムの導入を進めてきた。引き続きI C T活用普及促進を図っていくことは重要であるが、今後は単にツールを活用するだけでなく、業務そのものの見直しや改革（B P R：ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）が求められる局面に来ていると考えられることから、今後の計画においてはI C T活用を主軸にするというよりは、業務の仕組みや働き方そのものの再構築を図っていく中で検討すべきものである。
				23	電子化・ペーパーレス化、データ形式の標準化	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	議会でのペーパーレス化が実現したことにより、業務効率が向上が図られた一方で、庁内会議におけるペーパーレス化については、まだまだ道半ばであり、できるところから取組を進めている状況である。この取組には導入コスト面での課題や、電子化が難しい書類の存在もあり、すべてがすぐに解決できるものではないため、引き続き工夫を重ねながら進めていく必要がある。
				24	ファイリングシステムの維持管理の徹底	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	文書管理は一定の成果を挙げており、目標は概ね達成されているが、引き続き適切な文書管理の指導を継続して行う。なお、行政文書目録の作成はその必要性や対応の可否を検討した結果、見送ることとした。また、AKFを導入してから10年が経過し、当初定めたルールについて見直しが必要な部分も出てきていることから、今後対応すべき課題が生じた場合には随時検討し、維持管理は引き続き適正な運用と指導に努めつつ、当面は現状の体制の維持に重点を置くこととする。
		文書管理事務の徹底	ファイリングシステムの維持管理を徹底し、効率的な文書管理に努めることにより、業務を迅速かつ的確に進めるとともに、町民との町政情報の共有化を推進する。									
		行政情報の積極的な開示（提供）	町広報紙やホームページ等に工夫を凝らすとともに、各種メディア及びS N S等を活用して、分かりやすい町政情報の的確かつ迅速な発信を図る。	25	ホームページ等を活用した行政情報の迅速な提供	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	今後も適切な時期に行政情報を発信するとともに、細目な情報発信に努めるよう周知する。
				26	メディア及びS N Sの積極的な活用	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	メディア及びSNSの積極的な活用は、行政情報の発信や町のプロモーションに有効であることから、イベントや事業担当とも連携を図り、引き続き活用に努める。
		環境対策の推進	幕別町環境宣言や地球温暖化対策推進法に基づく実行計画などに基づき、省エネルギー化や再生可能エネルギーの利用促進など地球温暖化対策に取り組み、温室効果ガスの排出削減に努める。	27	省エネルギー化の推進	A 検討の結果、方針が決定した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	B 目的が未達成のため、継続が必要	幕別町ゼロカーボン推進総合補助金は令和10年度までの実施予定、公共施設及び公園のLED化は令和9年度までに全183施設を実施予定のため、取り組みを継続する。
				28	再生可能エネルギーの利用促進	A 検討の結果、方針が決定した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	B 目的が未達成のため、継続が必要	幕別町ゼロカーボン推進総合補助金は令和10年度までの実施予定であり、公共施設への太陽光発電設備導入及びバイオガスプラント事業については事業実施に向けて引き続き検討を進める。
	② 官民・広域連携の強化	行政サービスのアウトソーシングの推進	効率的かつ効果的な行政サービスを提供するため、公共施設等の整備や運営、業務に民間の資金や創意工夫を活用した官民連携事業の導入を推進する。	29	官民連携事業による公共施設等の整備や運営、業務提供の推進	B 取り組みを一部実施した	B 取り組みを一部実施した	B 取り組みを一部実施した	B 取り組みを一部実施した	B 取り組みを一部実施した	B 目的が未達成のため、継続が必要	今後も引き続き新たに指定管理者制度の導入を行う施設を検討するほか、公共施設等の整備・運営・業務について、新たな官民連携事業の手法について、調査研究する。また、既存施設において、パークPFIやWPPPの導入、新たな施設建設の際にはPFI等の活用も視野に入れるべきと考える。
		広域行政の推進	行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供するため、市町村間の広域連携による行政サービスの提供を推進するとともに、大学や企業など民間との連携協定に基づく行政サービスの提供についても調査研究する。	30	市町村間の広域連携の推進	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	今後更なる人口減少の加速と地域経済の縮小に伴い、民間・行政サービスの低下が懸念され、地域活性化が低迷するなど、持続可能な地域づくりが大きな課題となることから、こういった地理的一体性と規模感を生かした広域連携が必要になるため、広域連携の検討は続けることとする。
				31	大学や企業など民間との連携の推進	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	情勢に合わせ、必要に応じて適宜新たな協定の締結をすすめる。また、包括連携協定については数年の間事業を実施できていない締結先もあることから、必要に応じて協力する体制を構築していく。
		効果的な観光振興の推進	観光情報や地域の魅力を幅広く効果的に発信するため、民間活力の導入による地域資源を活用した観光振興と広域観光における連携強化を図る。	32	民間活力の導入による地域資源を活用した観光振興の推進	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	各年度における事業内容については取り組みを実施したが、細項目にある「民間活力の導入による地域資源を活用した観光振興」についての取り組みは不十分であるため。
				33	広域観光の連携強化	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	各年度における事業内容については取り組みを実施したが、細項目にある「広域観光の連携強化」については、トカプチ400地域ルートの矢羽根表示と案内看板設置がこれからであり、忠類地域の広域連携についても今後協議するとしているため。
	③ 行政用情報管理の適切な	個人情報保護及びセキュリティ対策の強化	町民の個人情報や行政情報の保護・管理のため、個人情報保護条例等に基づき、情報セキュリティポリシーの策定と情報保護対策の維持・強化に努める。	34	情報セキュリティポリシーの策定	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	S 取り組みが完了した	S 目的が達成され、今後進捗を図る必要がない	〇令和7年度末までに策定することとしているため、本年度中に完了するよう進めている。 〇セキュリティポリシーが完成すれば目的は達成したこととなる、
				35	情報セキュリティポリシーの周知と実施手順に基づく研修の実施	D 未着手	C 取り組みに向けて検討中・協議中	C 取り組みに向けて検討中・協議中	C 取り組みに向けて検討中・協議中	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	セキュリティポリシーが策定され職員に対し勉強会を実施しても、セキュリティに関する内容の変化や、新規採用職員など定期的に勉強会を実施するなど市周知を図る必要がある。
		自治体クラウドの推進	住民の利便性向上と運用コストを削減するため、住民基本台帳や地方税などの基幹系システムをクラウド化するとともに、国が示す標準準拠システムへの移行を推進する。	36	基幹系システムのクラウド化の推進	C 取り組みに向けて検討中・協議中	C 取り組みに向けて検討中・協議中	B 取り組みを一部実施した	B 取り組みを一部実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	ガバメントクラウドに移行する業務以外のクラウド化を検討することで、クラウド使用料は発生するが、サーバ等ハード面の購入や維持管理の経費節減につながり、相対的に経費節減が見込まれることから、引き続きクラウド化に対し検討をする。
				37	基幹系システムの標準化と共同利用の推進	C 取り組みに向けて検討中・協議中	C 取り組みに向けて検討中・協議中	B 取り組みを一部実施した	B 取り組みを一部実施した	S 取り組みが完了した	S 目的が達成され、今後進捗を図る必要がない	標準準拠システムの移行に際し、ガバメントクラウドへの移行が自治体クラウドでの共同利用の検討をした結果、経費面からどちらを選択しても同じ程度の額を必要とすることが判明した。そのため、ガバメントクラウドへ移行することとし、今年度完了するため目的は達成されている。

大項目	中項目	推進項目	実施内容	細項目 番号	細項目	実施状況					総括評価 (第5次前期推進に向けた取組継続の必要性等)	
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (9月末時点)		
3 迅速で機動的な高い行政組織の確立	① 時代に対応した機動的な組織・機構の構築	町民から分かりやすく、機動性の高い組織・機構の構築	多様化・複雑化する行政サービスや行政課題、町民の様々な要望に柔軟かつ迅速に対応するため、常に組織・機構の在り方を検証した上で随時見直しを行う。また、災害時などの非常時における適切な行政機能の確保を図る。	38	時代に即応した組織・機構の見直し	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	引き続き、多様化・複雑化する行政サービスや行政課題等に柔軟かつ迅速に対応するために組織機構の見直しを必要に応じて行う。
				39	非常時における適切な行政機能の確保	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	B 取り組みを一部実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	人事異動に伴う職員の参集予測や業務内容の点検を随時行う必要がある。
		政策推進体制の充実・強化	政策推進に当たって迅速な意思決定を行い、スピード感をもって対応していくことができる組織機構を目指し、庁内各部課の連携を密にし、内部会議の活性化と職員相互の意思疎通の向上を図る。	40	意思決定の迅速化と各部間の連携の強化	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	町の行政課題の共有・議論を図ることができた。引き続き、庁内会議の充実を図り、連携強化の方法を研究する。
				41	行政課題解決に向けた内部会議の一層の活用、活性化の推進	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	人事異動の際に直近の業務や懸案事項への対応状況など引継もあることから、今後も各課に対して課内会議の積極的な開催を促していく。
	② 職員定数と給与の管理	適正な職員配置に基づく定員の管理	適正な職員配置とするため将来を見据えた定員管理計画を策定し、定員・給与等の情報を町民に分かりやすく公表する。	42	将来を見据えた定員管理計画の策定	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	各種施策を推進するために必要な職員数を適正に算出し、定年延長制度を見据えた退職人員の適正な補充を反映した定員管理計画を策定することが課題である。
				43	定員・給与等の人事行政状況の分かりやすい公表	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	引き続き町民が分かりやすい公表に努めることが必要。
		再任用職員の効率的な活用	行政サービスの維持・向上を図る目的から、定年退職者の知識・技術を有効活用し、組織力の向上を図る。	44	定年退職者の知識・技術の有効活用	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	令和6年度末の定年退職者は4人であり、再任用新規任用者は3人であった。引き続き適材適所の配置となるよう、従前の「幕別町職員の再任用に関する取扱要綱」に基づき再任用職員の選考等を実施することが必要である。
		任期付職員制度導入の検討	町民ニーズの高度化、多様化に加え、その時々の課題に応じた専門的な資格、知識等を有する即戦力の人材を確保を図るため、任期付職員制度導入の検討を行う。	45	専門的な資格、知識等を有する人材確保に係る任期付職員制度の検討	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	任期付職員の配置が必要かなど今後も検討が必要である。
		会計年度任用職員等の適正配置	会計年度任用職員など、多様な雇用形態の職員の職務に応じた適正な人員配置を図る。	46	会計年度任用職員等の業務に応じた適正配置	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	病気休暇、育児休業等正職員が欠けた部署に配置するとともに、業務が増加する時期や部署に適切に配置することが必要である。
		職員給与の適正な管理	効率的で透明性の高い行政運営を進めるため、給与制度の適正化を推進し、時間外勤務の縮減に向けた取組を進める。	47	国準拠による適正な給与制度の運用	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	国に準拠した給与制度の適正化に努める。
				48	R P A等の活用による時間外勤務の縮減	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	引き続き、定時退庁日の設定や22時以降の時間外勤務の届出制を徹底し、時間外勤務の縮減を図る必要がある。また、R P A等の活用については、自治体D Xによるデジタル化による事務作業の自動化・効率化等によって検討する。
	③ 職員の能力・意欲の向上と人材育成	職員力を高める人事管理の推進（組織全体での教育環境の強化）	限られた人的資源のなか、職員の問題意識を高め、能力向上を目的として、職場内研修や派遣研修の充実を図り、窓口アンケート等の実施、応対不適切事例の情報共有、接遇技術の向上を図る。	49	研修内容の充実	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	職員に対する研修は、継続的に実施していく必要があり、社会的な課題や法改正等に対応した研修の実施や職員の研修参加を行っていく。
				50	窓口アンケート等の実施や応対不適切事例の共有による能力の向上	B 取り組みを一部実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	○窓口アンケートは町長への手紙で不適切事例の意見の吸い上げができるため実施は今後も予定しない。 ○不適切事例は、その都度全体に注意喚起や個別に対処が必要。
				51	接遇向上の取組と意識の定着化	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	接遇研修参加者は研修参加報告書を作成し、研修時に配られたテキストと研修内容を随時振り返ることができるようにしており、今後も継続は必要。
				52	希望制の導入等による派遣研修の充実	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	今後も人事異動の自己申告等の機会を通じ派遣希望者を事前に把握していく必要がある。
		職員提案の活性化の推進	政策決定や業務改善などの様々な場面において、多様な手法によりアイデアを募り、職員の能力の活用を図る。	53	多様な手法による職員のアイデア募集	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	例年、提案件数が少ないことから、職員が提案しやすい方法等の研究が必要。
		組織の情報収集能力の向上	国、道や民間などから最新の情報をいち早く収集し、また、他団体の先進事例を調査研究するとともに、組織全体で情報の共有化を図る。	54	組織全体での情報共有の推進	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	引き続き関係部署に対して適時情報提供を行う必要がある。
		人事評価制度の充実	職員の資質向上と、組織全体の能力向上を目的として、人事評価制度の適切な運用と充実を図る。	55	人事評価制度の周知徹底と検証に基づく制度の運用	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	制度定着に向けた継続的な周知や研修を実施する必要がある。
		働き方改革の推進	職員の意欲・能力を十分に発揮する環境整備を図り、多様な働き方を推進する。	56	テレワーク等、多様な取組手法による働き方改革の推進	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	テレワークやフレックスタイム制など多様な働き方の手法について研究する必要がある。
				57	希望降任制度導入の検討	A 取り組みを実施した	S 取り組みが完了した	S 取り組みが完了した	S 取り組みが完了した	S 取り組みが完了した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	令和4年に要綱を策定しており、導入済みのため目的は達成されている。

大項目	中項目	推進項目	実施内容	細項目 番号	細項目	実施状況					総括評価 (第5次前期推進に向けた取組継続の必要性等)	
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (9月末時点)		
4	安定した財政運営の確立	公債費の繰上償還	中・長期にわたり健全な財政運営を確保するため、必要に応じ公債費の繰上償還を行う。	58	必要に応じた公債費の繰上償還の継続	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	繰上償還を行う際は、金利負担の軽減額と事務手数料を比較する必要があるが、政府系融資は将来に渡って負担する金利負担分を手数料として払う必要がありメリットがない。銀行系融資については、平成10年度債から、借入10年経過後に金利を見直す契約としており、全てが金利1.5%以下となっている。
		効果的な予算の編成	事務事業評価を活用し、各事業の効果を測定し、適正な予算編成を行う。	59	事務事業評価を用いたPDCAサイクルの確立による、効果的な事業の推進と適正な予算編成の実施	B 取り組みを一部実施した	B 取り組みを一部実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	○二次評価の評価項目のブラッシュアップと一次評価が必要な事業の精査を引き続き行う必要がある。 ○次年度以降は外部評価を導入する予定であるが、三ヵ年実施計画、新年度予算への繁栄等といった課題解決には引き続き取り組む必要があり、外部評価についても検討を行う。
		公営企業の健全な経営の推進	経営の効率化の観点で広域化の検討を行うとともに、各事業における経営戦略を策定し、健全な運営に努める。また、公営企業会計の法適用を推進する。	60	公営企業の広域化の検討	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	計画は策定されたものの、具体的な検討が進んでいない状況。どの市町村も、施設や管の老朽化への対応、物価高騰による維持費の増加等が見込まれることから、広域化によるコスト削減について検討を行う必要がある。
				61	公営企業における経営戦略の策定	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	S 取り組みが完了した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	計画期間は10年間だが、見直し（ローリング）は3～5年ごとに行う必要があるため、今後においても進捗を管理していく必要がある。
				62	公営企業の法適用の推進	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	S 取り組みが完了した	S 取り組みが完了した	S 取り組みが完了した	S 目的が達成され、今後進捗を図る必要がない	令和6年4月から公営企業会計に移行済のため、進捗を図る必要が無い。
	健全な財政運営の保持	歳入確保の推進	広告料収入の検討	63	新たな広告収入を得るための手法の検討	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	継続して新規広告掲載企業の獲得に向けた発信を行う。た、新たな広告収入を得るための手法を検討する。
			使用料・手数料受益者負担の見直し	64	基本方針策定による使用料・手数料の見直し	S 取り組みが完了した	S 取り組みが完了した	S 取り組みが完了した	S 取り組みが完了した	S 取り組みが完了した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	設定以降、全般的に見直しがなされていない使用料・手数料について、基本方針を策定し、統一した算定方法により料金を見直すことができた。だし時勢に対応する必要があるため、必要に応じて定期的な見直しを行う。
			公共施設使用料減免の見直し	65	公共施設使用料における減免基準の統一した考え方の導入	S 取り組みが完了した	S 取り組みが完了した	S 取り組みが完了した	S 取り組みが完了した	S 取り組みが完了した	S 目的が達成され、今後進捗を図る必要がない	現在、各施設ごとの内規による町民や町内団体に対する免除等の取扱いを廃止し、基本方針の中で統一した減免基準を定めることができた。
			町税等徴収金の向上対策	66	効率的な徴収業務と適正な債権管理の推進	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	引き続き適正な債権管理の推進に努め、税収を確保する必要がある。
				67	収納に係る相談体制の充実	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	滞納者に対する早期の文書送付や滞納処分等により、滞納者数は年々減少し、納税相談件数も減少しているが、滞納額の完納に向け、引き続き進捗を図る必要がある。また、滞納者の中には、他課にも滞納がまたがるケースがあり、今後も関係課と連携した対応が重要であると考える。
			ふるさと納税の取組強化	68	ふるさと納税の拡充に向けた返礼品等の充実とその周知の実施	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	B 取り組みを一部実施した	B 取り組みを一部実施した	A 取り組みを実施した	S 目的が達成され、今後進捗を図る必要がない	細項目にあるように実施内容は寄附額増ではなく、返礼品等の充実とその周知の実施であることから、今後は行政改革大綱の推進計画として進捗を図る必要はないと考える。
				69	企業版ふるさと納税の活用の検討	S 検討結果に基づき取り組みを実施している	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	今後もPRを強化し、マッチング支援業務を活用し寄附増加を目指す。町に関連する企業に対して積極的なアプローチをはかり、制度を利用した寄附を募る。
				70	クラウドファンディング型ふるさと納税の活用の検討	C 取り組みに向けて検討中・協議中	C 取り組みに向けて検討中・協議中	C 取り組みに向けて検討中・協議中	C 取り組みに向けて検討中・協議中	B 取り組みを一部実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	9月末現在、ガバメントクラウドファンディング返礼品の手続き上、令和8年から開始予定での調整中。
	財産の有効活用・処分	職員住宅・教員住宅の戸数の見直し	将来を見据えて、地域事情を考慮した必要戸数の検討を行う。	71	地域事情を考慮した職員住宅・教員住宅の必要戸数の検討	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	■総務課 職員住宅については、今後も希望に応じ、貸付を検討する必要がある。 ■学校教育課 教員住宅については、「教職員住宅戸数の適正化方針（令和7年5月策定）」に基づき、地区ごとに整理を行うことで、今後も教員住宅の適正戸数に努めていく必要がある。
		普通財産の計画的な売却	普通財産のうち将来にわたって利用見込みのない土地等について売却を進める。	72	利用見込みのない土地等の売却促進（分譲地の売却促進）	B 取り組みを一部実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	今後も未売却地については周知を続け、分譲地の販売状況を見ながら、廃止した教員住宅など、分譲可能な土地が出た際には順次公募する。
		公共施設の適正管理	公共施設等総合管理計画に基づき個別施設計画を策定し、適正に管理していく。	73	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定と適正管理	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	今後も継続して個別施設計画策定未策定施設について、策定を促す必要がある。
	入札見直し契約制度	入札・契約制度の見直し	入札・契約の透明性・公平性の向上を図るとともに、入札・契約業務の電子化など効率化及び簡素化をさらに進める。	74	入札・契約の透明性・公平性の更なる向上	B 取り組みを一部実施した	B 取り組みを一部実施した	B 取り組みを一部実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	今後も一般競争入札など公平性の確保のため、新たな入札方式を検討する必要がある。
				75	入札・契約業務の効率化及び簡素化の促進	B 取り組みを一部実施した	B 取り組みを一部実施した	B 取り組みを一部実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある	令和8・9年度登録申請（7年度受付）から物品・役務においても、北海道市町村入札参加資格共同審査に加入し、物品・役務全ての申請を電子申請で受け付ける予定であり、効率化が図られる。

幕別町行政改革大綱(第4次)後期推進計画進捗状況及び総括評価

【資料2－3】

担当部署	政策推進課広報広聴担当
------	-------------

No.	1
-----	---

大項目	1 町民との協働に基づく行政経営の推進
中項目	① 協働のまちづくりの推進
推進項目	町民参加による分かりやすい行政の推進
細項目	広報紙等を活用したイベント・会議等の開催及び開催結果の周知

実施内容

町民及び職員が各種団体の事業や地域の行事等に積極的に参加するよう促して、町民と行政が協働してまちづくりを推進する。

↓ 前期推進計画からの継続項目のみ記載（細項目の文言、内容の変更有）

※ R 7 は次期計画策定のため実績は見込み

項目	前期推進計画（最終年度）	後期推進計画				
	R 2 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
計画 【事業内容】 【数値目標】	【細項目】 広報紙等を活用した団体事業等のP Rの充実 ○各種団体の活動を広報紙とホームページで発信しP Rを図った。 ○H31年1月から、町公式SNS (Facebook、Twitter、Instagram)の運用を開始し、情報を発信。	【事業内容】 ○各種団体行事・イベント等の情報を広報紙やホームページ、SNSなどで発信しPRを図る。 ○より町内外の方にわかりやすく、興味を抱いてもらえるような情報発信の手法に関して研究を深める。	【事業内容】 ○継続実施	【事業内容】 ○継続実施	【事業内容】 ○継続実施 ○「防災LINE公式アカウント」を「町LINE公式アカウント」へとリニューアルし令和7年3月から運用開始。広報紙を閲覧しやすいよう画面上にボタンを配置。	【事業内容】 ○継続実施
	○各種団体の活動を広報紙とホームページで発信しP Rを図った。 ○H31年1月から、町公式SNS (Facebook、Twitter、Instagram)の運用を開始し、情報を発信。	（R 4 年3月31日現在） ○夏フェスタ、産業まつり、どんとこいむら祭り、忠類ナウマン全道そり大会HP、ドライブスルー アクセス数 3,968件 ○町公式SNSフォロワー数 ・Facebook：668人 ・Twitter:952人 ・Instagram:1,219人 ○広報8月号でファン・プロジェクト・まくべつの活動を紹介（2P）	（R 5 年3月31日現在） ○夏フェスタ、産業まつり、どんとこいむら祭り、ナウマン全道そり大会HP アクセス数 8,480件 ○町公式SNSフォロワー数 ・Facebook：787人 ・Twitter:1,175人 ・Instagram:1,424人	（R 6 年3月31日現在） ○夏フェスタ、産業まつり、どんとこいむら祭り、ナウマン全道そり大会HP アクセス数 5,876件 ○町公式SNSフォロワー数 ・Facebook：885人 ・X（旧Twitter）:1,398人 ・Instagram:1,687人	（R 7 年3月31日現在） ○夏フェスタ、産業まつり、どんとこいむら祭り、ナウマン全道そり大会HP アクセス数 11,124件 ○町公式SNSフォロワー数 ・Facebook：932人 ・X（旧Twitter）:1,572人 ・Instagram:1,913人	（R 7 年9月現在） ○夏フェスタ、産業まつり、どんとこいむら祭 HPアクセス数 13,761件 （ナウマン全道そり大会は未掲載） 町公式SNSフォロワー数 ・Facebook：949人 ・X（旧Twitter）：1,642人 ・Instagram：2,123人 ・LINE公式アカウント友だち登録数：2,412人
実績 【効果】	○引き続き町内外の方にわかりやすく、興味を抱いてもらえるような情報発信に努める。また、SNSやホームページを活用・連携した情報発信について、さらに研究が必要である。	○引き続き町内外の方にわかりやすく、興味を抱いてもらえるような情報発信に努める。 また、SNSやホームページを活用・連携した情報発信について、さらに研究が必要である。	○ホームページの見せ方やSNSの活用方法に工夫が必要	○広報紙に掲載したお知らせは、ホームページやSNSにも同時に掲載するよう、周知に努める。 また、令和6年度末に実施予定のホームページリニューアルに向けて、効果的な発信方法等の調査、研究が必要である。	○ホームページをリニューアルし、令和7年3月から運用開始。新システムでは、ページ作成時にSNS（X）への投稿が同時に行えるようになったため、作業の簡略化が図られた。 ○令和7年3月9日から「防災LINE公式アカウント」を「町LINE公式アカウント」へリニューアルし、情報発信の手段を多様化した。	総括
						【次期計画への継続が必要か】 A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある 【詳細】 今後も多様な方法でイベント・会議等の開催の周知に努める。
検証 （次年度に向けての課題等）						最終年評価
						A 取り組みを実施した
担当課評価	実施済	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	

担当部署	住民課住民活動支援係
------	------------

大項目	1 町民との協働に基づく行政経営の推進
中項目	① 協働のまちづくりの推進
推進項目	公区（町内会）・町民活動等の推進・支援
細項目	協働のまちづくり事業の推進

実施内容

公区等のボランティア活動に対する支援策（協働のまちづくり支援事業交付金など）の拡充に取り組む。

↓ 前期推進計画からの継続項目のみ記載（細項目の文言、内容の変更有）

※R7は次期計画策定のため実績は見込み

項目	前期推進計画（最終年度）	後期推進計画				
	R 2 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
計画 【事業内容】 【数値目標】	【細項目】 協働のまちづくり事業の充実	【事業内容】 ○地域住民自らが行政と協働し、まちづくりに参加することを推進するため、協働のまちづくり支援事業の拡充に取り組む。	【事業内容】 ○継続実施	【事業内容】 ○継続実施	【事業内容】 ○継続実施	【事業内容】 ○継続実施
	○雪かき支援事業 ・利用拡大に向け、事業内容等について、引き続き関係課等と協議を行った。					
実績 【効果】	○雪かき支援事業 ・利用拡大に向け、事業内容等について、引き続き関係課等と協議を行った。	○公区活動支援事業 ・ 3 件 117,740円 ○公区コミュニティ支援事業 ・ 14件 4,930円 ○公区環境美化支援事業 ・ 114件 4,965,602円 ○公区助け合い活動支援事業 ・ 18件 420,000円 ○公区防災活動支援事業 ・ 3 件 285,237円 ○公区資源回収支援事業 ・ 78件 3,352,400円 合計 230件 9,145,909円	○公区活動支援事業 ・ 3 件 249,500円 ○公区コミュニティ支援事業 ・ 3 件 840円 ○公区環境美化支援事業 ・ 113件 4,871,661円 ○公区助け合い活動支援事業 ・ 20件 525,000円 ○公区防災活動支援事業 ・ 1 件 120,000円 ○公区資源回収支援事業 ・ 79件 3,115,100円 合計 219件 8,882,101円	○町内会活動支援事業 ・ 2 件 113,780円 ○町内会コミュニティ支援事業 ・ 9 件 43,893円 ○町内会等環境美化支援事業 ・ 112件 4,901,644円 ○町内会等助け合い活動支援事業 ・ 21件 610,000円 ○町内会防災活動支援事業 ・ 3 件 124,089円 ○資源回収実践地区支援事業 ・ 76件 2,895,200円 合計 223件 8,688,606円	○町内会活動支援事業 ・ 6 件 661,820円 ○町内会コミュニティ支援事業 ・ 22件 103,362円 ○町内会等環境美化支援事業 ・ 115件 5,051,759円 ○町内会等助け合い活動支援事業 ・ 22件 655,000円 ○町内会防災活動支援事業 ・ 1 件 77,000円 ○資源回収実践地区支援事業 ・ 76件 2,662,700円 合計 242件 9,211,641円	○町内会活動支援事業 ・ 1 件 1,771円 ○町内会コミュニティ支援事業 ・ 2 件 45,532円 ○町内会等環境美化支援事業 ・ 86件 5,009,611円 ○町内会等助け合い活動支援事業 ・ 0 件 0円 ○町内会防災活動支援事業 ・ 0 件 0円 ○資源回収実践地区支援事業 ・ 0 件 0円 合計 89件 5,056,914円 ※R7. 9. 1時点の交付実績
検証 （次年度に向けての課題等）	○協働のまちづくり支援事業の充実のため、協働のまちづくり検討委員会において、公区からの要望や利用が少ないメニュー等、検討を進めることが必要である。	○協働のまちづくり支援事業拡充のため、協働のまちづくり検討委員会において、公区からの要望や利用が少ないメニュー等、検討を進めることが必要である。	○協働のまちづくり支援事業拡充のため、協働のまちづくり検討委員会において、町内会等からの要望や利用が少ないメニュー等、検討を進めることが必要である。	○協働のまちづくり支援事業拡充のため、協働のまちづくり検討委員会において、町内会等からの要望や利用が少ないメニュー等、検討を進めることが必要である。	○協働のまちづくり支援事業拡充のため、協働のまちづくり検討委員会において、町内会等からの要望や利用が少ないメニュー等、検討を進めることが必要である。	総括
						【次期計画への継続が必要か】
						A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある 【詳細】 地域活動に対する支援を行うことで、地域住民のまちづくりへの参加を促し、住民と行政との協働による行政運営の推進に寄与した。 引き続き、協働のまちづくり検討委員会の意見を踏まえながら、町内会等のニーズや時代に対応した事業内容の見直しを検討し、今後の制度設計に反映させることで、より効果的・効率的な行政運営につなげていくことが重要となるため、次期計画への継続が必要である。
担当課評価	実施済	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	最終年評価 A 取り組みを実施した

大項目	1 町民との協働に基づく行政経営の推進
中項目	① 協働のまちづくりの推進
推進項目	個の多様性の尊重と男女共同参画社会の実現
細項目	個の多様性の尊重と男女共同参画社会実現に向けた啓発

実施内容

性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できるよう、女性への直接的な支援にとどまらず、男性の育児参加や働き方の見直しを推進するとともに、個の多様性を認め、尊重し合う社会の実現を目指す。

↓ 前期推進計画からの継続項目のみ記載（細項目の文言、内容の変更有）

※ R 7 は次期計画策定のため実績は見込み

項目	前期推進計画（最終年度）		後期推進計画			
	R 2 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
計画 【事業内容】 【数値目標】	【細項目】 男女共同参画社会実現に向けた啓発	【細項目】 広報紙等を活用したイベント・会議等の開催及び開催結果の周知	【事業内容】 ○継続実施	【事業内容】 ○継続実施	【事業内容】 ○これまでの取組を継続実施するほか、男女共同参画社会及びジェンダー平等を促進し、町民一人ひとりが平等に働くための制度を啓発するため、令和6年度中の男女共同参画計画策定を目標に取組を進める。また、個の多様性の尊重に係る取組として、「パートナーシップ制度」の導入に向けた取組を進める。	【事業内容】 ○これまでの取組を継続実施するほか、令和6年度に策定した男女共同参画計画に基づき取組を進める。
	■住民生活課 ○6月の男女共同参画週間に合わせてパネル展を実施する。このほか、公共施設内でのPRポスターの掲示やパンフレットの配布、講演会やシンポジウムの開催の周知・啓発を行う。 ■総務課 ○関係課へ附属機関等において積極的に女性委員を登用するよう周知した。また、公募による附属機関委員選定の際も、男女の比率に配慮した。	【事業内容】 ■住民生活課 ○6月の男女共同参画週間に合わせてパネル展を開催する。このほか、公共施設内でのPRポスターの掲示やパンフレットの配布、講演会やシンポジウムの開催の周知・啓発を行う。 ■総務課 ○関係課へ附属機関等において積極的に女性委員を登用するよう周知する。また、公募による附属機関委員選定の際も、男女の比率に配慮する。				
実績 【効果】	■住民生活課 ○6月の男女共同参画週間に合わせてパネル展を実施する。このほか、公共施設内でのPRポスターの掲示やパンフレットの配布、講演会やシンポジウムの開催の周知・啓発を行う。 ■総務課 ○関係課へ附属機関等において積極的に女性委員を登用するよう周知した。また、公募による附属機関委員選定の際も、男女の比率に配慮した。	■住民生活課 ○6/23～6/29に役場ロビーにおいてパネル展を開催した。 ■総務課 ○附属機関委員の公募については、募集枠6機関28人に対して実人数27人の公募うち女性委員は15人（女性委員の割合：55.5%）	■住民課 ○6/23～6/29に役場ロビーにおいてパネル展を開催した。 ■総務課 ○附属機関委員の公募については、募集枠5機関18人に対して実人数16人の公募うち女性委員は7人（女性委員の割合：43.8%）	■住民課 ○6/23～6/29に役場ロビーにおいてパネル展を開催した。 ■総務課 ○附属機関委員の公募については、募集枠9機関41人に対して実人数34人の公募うち女性委員は16人（女性委員の割合：47.1%）	■住民課 ○6/23～6/29に札内コミュニティプラザギャラリーにおいてパネル展を開催した。 ○令和7年3月に自治体版計画である「誰もが生きやすいまちを目指して～幕別町男女共同参画計画～」を策定した。 ○令和7年3月に「幕別町パートナーシップ制度実施要綱」を制定した。 ■総務課 ○附属機関委員の公募については、募集枠10機関36人に対して実人数33人の公募うち女性委員は17人（女性委員の割合：51.5%）	■住民課 ○6/23～6/29に札内コミュニティプラザギャラリーにおいてパネル展を開催した。 ○令和7年4月から「幕別町パートナーシップ制度」の運用を開始した。 ※9月1日時点の登録数：2組 ○令和7年12月21日に「男女共同参画講演会」の開催を予定している。 ○令和7年度中に「幕別町男女共同参画審議会」の会議を開催し、計画の進捗に関する審議を予定している。 ■総務課 ○男女の比率に配慮しつつ、附属機関等において積極的に女性委員を登用する。 ※令和8年2月に広報紙等を通じた公募の周知を予定している。
	■住民生活課 ○引き続き、男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動が必要。 ■総務課 ○今後も男女の委員の比率に配慮しつつ、多くの町民に附属機関が設置されている意義を周知し、継続して内容の充実に努めていく必要がある。	■住民生活課 ○引き続き、男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動が必要。 ■総務課 ○今後も男女の委員の比率に配慮しつつ、多くの町民に附属機関が設置されている意義を周知し、継続して内容の充実に努めていく必要がある。	■住民課 ○引き続き、男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動が必要である。 ■総務課 ○今後も男女の委員の比率に配慮しつつ、多くの町民に附属機関が設置されている意義を周知し、継続して内容の充実に努めていく必要がある。	■住民課 ○引き続き、男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動が必要である。 ■総務課 ○今後も男女の委員の比率に配慮しつつ、多くの町民に附属機関が設置されている意義を周知し、継続して内容の充実に努めていく必要がある。	■住民課 ○引き続き、男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動を継続するとともに、策定した計画の推進管理が必要である。 ■総務課 ○今後も男女の委員の比率に配慮しつつ、多くの町民に附属機関が設置されている意義を周知し、継続して内容の充実に努めていく必要がある。	総括
検証 （次年度に向けての課題等）						【次期計画への継続が必要か】
						A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある
担当課評価	実施済	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	【詳細】 ■住民課 ○これまで行ってきた取組を含め、様々な機会を捉えた啓発活動を通じて、男女共同参画社会の形成を推進することが重要となるため、次期計画への継続が必要である。 ■総務課 ○今後も男女の委員の比率に配慮しつつ、多くの町民に附属機関が設置されている意義を周知し、継続して内容の充実に努めていく必要がある。
						最終年評価
		A 取り組みを実施した				A 取り組みを実施した

大項目	2 効率的で効果的な事務事業の推進
中項目	① 行政サービスの質の向上
推進項目	スマート自治体への転換
細項目	マイナンバーカードの普及とマイナンバーの活用の検討

実施内容	住民の利便性向上や人的、財政的負担を軽減するため、Society5.0（超スマート社会）に対応した新たな行政サービスの導入を検討する。
------	---

↓ 前期推進計画からの継続項目のみ記載（細項目の文言、内容の変更有）

※R7は次期計画策定のため実績は見込み

項目	前期推進計画（最終年度）	後期推進計画				
	R2年度	R3	R4	R5	R6	R7
計画 【事業内容】 【数値目標】	【細項目】 マイナンバーの利用促進の検討	【事業内容】 ■総務課 ○マイナンバーの独自利用に関係する部署に対し、独自利用事務の実施についての確認を実施する。 ○番号法の一部改正により事務が追加となる部署への情報共有を実施する。 ■住民課 ○マイナンバー普及に係るポスター等を掲示し、啓発する。	【事業内容】 ■総務課 ○継続実施 ■住民課 ○ポスター掲示及び啓発物の設置 ○広報に勧奨記事の掲載 ○マイナンバーカード臨時窓口の設置 ○事業所に出張し、申請受付の実施 ○申請後、カード未受領の方へ勧奨	【事業内容】 ■総務課 ○継続実施 ■住民課 ○ポスター掲示及び啓発物の設置 ○前年度の実績を鑑みて手法を決定する。	【事業内容】 ■総務課 ○自治体DXワーキンググループで具体化した、マイナンバーカード活用事業（デジタル田園都市国家構想交付金対象事業）の構築・運用開始。 ■住民課 ○継続実施	【事業内容】 ■住民課 ○継続実施
実績 【効果】	○マイナンバーの独自利用に関係する部署に対し、独自利用事務の実施についての確認を実施した。 ○番号法の一部改正により事務が追加となる部署への情報共有を実施した。	■総務課 ○独自利用事務についての新規実施希望はなかった。 ○番号法の一部改正による事務の追加により、令和4年6月からの情報連携に向けた対応を行った。 【追加事務】 ・特定個人情報90番から105番（肺がん、乳がん、胃がん、子宮頸がん、大腸がん、肝炎ウイルス、骨粗鬆症、歯周疾患検診）を追加。 ■住民課 ○ポスターの掲示及び啓発物の設置等を行い啓発した。 マイナンバー交付率31.7%（3月末）	■総務課 ○独自利用事務についての新規実施希望はなかった。 ○【選管】マイナポータルのぴったリサービスを利用し、知事道議選挙において不在者投票請求事務を行った。（請求件数 2件） ■住民課 ○ポスター掲示及び啓発物の設置等を行い啓発した。 ○広報に勧奨記事の掲載 ○マイナンバーカード臨時窓口の設置を行った。 ○申請後、カード未受領の方へ勧奨した。 マイナンバー交付率63.5%（3月末）	■総務課 ○自治体DXワーキンググループを設置し、マイナンバーカード活用事業の検討（デジタル田園都市国家構想交付金対象事業）を行った。 ・住民票等のコンビニ交付サービス ・申請書作成支援システム（書かない窓口） ・町公式LINEアカウント（公的個人認証）	■総務課 ○住民票等のコンビニ交付サービス、申請書作成支援システム（書かない窓口）、町公式LINEアカウント（公的個人認証）の整備、運用を開始した。 ■住民課 ○ポスター掲示及び啓発物の設置等を行い啓発した。 ○広報に勧奨記事の掲載（マイナ保険証との合同記事） ○マイナンバー交付枚数21,976枚 交付率85.8%（3月末） マイナンバーカードを作成する意思のある方は、ほとんど作成している状況にあると考えている。 ○住民票等のコンビニ交付サービスを導入した。（令和6年12月開始）	■住民課 ○ポスター掲示及び啓発物の設置等を行い啓発した。 ○広報に勧奨記事の掲載（マイナ保険証、コンビニ交付との合同記事） ○マイナンバー交付枚数23,030枚 交付率91.1%（8月末） マイナンバーカードを作成する意思のある方は、ほとんど作成している状況にあると考えている。 ○住民票等のコンビニ交付サービスの継続実施
検証 （次年度に向けての課題等）	○番号法の改正により、事務が追加となることがあるので、対象となる部署への情報共有が必要となる。 ○独自利用事務を実施する場合のスケジュールなど情報共有を行うとともに、他の事務に関する必要性の可否について検討を行う。	■総務課 ○番号法の改正により、事務が追加となることがあるので、対象となる部署への情報共有が必要となる。 ○独自利用事務を実施する場合のスケジュールなど情報共有を行うとともに、他の事務に関する必要性の可否について検討を行う。 ■住民課 ○掲示物以外の手法を活用し、普及させることが必要。	■総務課 ○番号法の改正により、事務が追加となることがあるので、対象となる部署への情報共有が必要となる。 ○独自利用事務を実施する場合のスケジュールなど情報共有を行うとともに、他の事務に関する必要性の可否について検討を行う。 ■住民課 ○掲示物以外の手法を活用し、普及させることが必要。	■総務課 ○自治体DXワーキンググループで具体化した、マイナンバーカード活用事業（デジタル田園都市国家構想交付金対象事業）の構築。 ・住民票等のコンビニ交付サービス ・申請書作成支援システム（書かない窓口） ・町公式LINEアカウント（公的個人認証）	■総務課 マイナンバーカード活用事業として、住民票等のコンビニ交付サービスなどの各システムの整備、運用を開始したことから、目的が達成されたものと考えている。 ■住民課 ○掲示物や広報以外の手法を活用し、引き続き利便性を周知していく必要はあるが、マイナンバー交付率が85%を超えていることから、マイナンバーカード普及の目的は概ね達成されたものと考えている。	総括 【次期計画への継続が必要か】 A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある 【詳細】 マイナンバーカードを活用した事業の拡大、継続を図るため、次期計画への継続が必要。
担当課評価	検討中	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	最終年評価 A 取り組みを実施した

大項目	2 効率的で効果的な事務事業の推進
中項目	① 行政サービスの質の向上
推進項目	スマート自治体への転換
細項目	A I（※2）、R P A（※3）等のI C T（※4）活用普及促進

実施内容	住民の利便性向上や人的、財政的負担を軽減するため、Society5.0（超スマート社会）に対応した新たな行政サービスの導入を検討する。
------	---

※2 「Artificial Intelligence」の略で、学習・推論・判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピューターシステム
※3 「Robotic Process Automation」の略で、事務作業を担うホワイトワーカーがPCなどを用いて行っている一連の作業を自動化できる「ソフトウェアロボット」のこと
※4 「Information and Communication Technology」の略で、情報処理や通信に関連する技術、産業、設備、サービスの総称

↓ 前期推進計画からの継続項目のみ記載（細項目の文言、内容の変更有）

※R7は次期計画策定のため実績は見込み

項目	前期推進計画（最終年度）	後期推進計画				
	R2年度	R3	R4	R5	R6	R7
計画 【事業内容】 【数値目標】	【細項目】	【事業内容】 ○自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進に伴うA I・R P A等の導入に当たっては、職員の日常業務の変革が伴うことから、職員の意見やアイデアをできる限り反映するとともに、情報の格差により行政サービスの公平性が損なわれないようシステムの構築を図る。	【事業内容】 ○継続実施	【事業内容】 ○全庁一体となって自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進するため、ワーキンググループを設置し、具体的な取組内容を検討する。	【事業内容】 ○自治体DX取組案の進捗管理（取組提案事業153件のうち、未実施事業の検討）及び新規事業の掘り起こしを行う。	【事業内容】 ○継続実施
	※新規項目					
実績 【効果】	※新規項目	○既存ベンダによるA I・R P Aのデモンストレーションを実施。 ○地域共同クラウド研究会を通じ、A I・R P A導入自治体の先進事例を情報収集。	○転出転入手続きワンストップ化対応（申請管理システム構築） ○行政手続オンライン化対応（子育て・介護・被災者支援27業務をマイナポータルからぴったりサービスを通じてオンライン申請を可能とした。） ○自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）に関する幹部職員向け研修会、一般職員向け研修会及びDX体験会を開催。※職員59名参加 ○自治体DXを推進するため、庁内各課から取組案の提案を取りまとめた後、ヒアリングを実施し、推進方針の概要案の作成を行った。※取組案提案数：22課143件	○自治体DX推進本部及びワーキンググループ（WG）を設置し、DX推進事業の検討を行った。 【ワーキンググループ（WG）】 ・窓口DXWG ・情報発信WG ・事務作業効率化WG 【検討事業数】 ・取組提案事業数：153件 ・R6実施事業：65件（うちデジタル田園都市国家構想交付金対象事業48件）	○自治体DX取組案の進捗管理を行った。 【検討事業数】 ・取組提案事業数：146件 ・実施事業：65件（うちデジタル田園都市国家構想交付金対象事業：8件） ○庁内各課から令和7年度実施事業案を取りまとめた後、ヒアリングを実施し、新しい地方経済・生活環境創成交付金対象事業の候補として2事業を選定した。	○自治体DXの取組に係る各課ヒアリングを行い、事業の見直しや類似項目の整理を行った。 【検討事業数】 ・取組案事業数：91件 ・実施事業：62件 ○システム操作研修打合せ実施回数（8月末時点） 【AI-OCR】 7回（3課4係） 【RPA】 8回（2課2係） 【LoGoフォーム】8回（5課8係）
検証 （次年度に向けての課題等）	※新規項目	○行政サービスについては、職員が中心となり進めていくこととなるが、システムについては、専門的な知識を持った人材の確保が必要となってくることが考えられることから、その人材確保方法について、外部委託等を含め検討が必要。	○全庁一体となって自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進するため、推進方針の概要案を基にワーキンググループを設置し、推進方針及び取組内容を具体化する。	○自治体DX取組案の進捗管理及び新規事業の掘り起こし（取組提案事業153件のうち、未実施事業の検討を引き続き行う。）	○デジタル田園都市国家構想交付金を活用してAI-OCR・RPA等の各種システムを整備することができたが、すべてのシステムを十分に稼働するまでには至らなかった。今後は庁内各課と密に情報を共有し、ICT活用普及促進をさらに進めていく。	総括 【次期計画への継続が必要か】 A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある 【詳細】 自治体DXの取組として国の交付金を活用しながらシステムの導入を進めてきた。引き続きICT活用普及促進を図っていくことは重要であるが、今後は単にツールを活用するだけでなく、業務そのものの見直しや改革（BPR：ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）が求められる局面に来ていると考えられることから、今後の計画においてはICT活用を主軸にするというよりは、業務の仕組みや働き方そのものの再構築を図っていく中で検討すべきものである。
担当課評価	※新規項目	C 取り組みに向けて検討中・協議中	B 取り組みを一部実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	最終年評価 A 取り組みを実施した

大項目	2 効率的で効果的な事務事業の推進
中項目	② 官民・広域連携の強化
推進項目	広域行政の推進
細項目	大学や企業など民間との連携の推進

実施内容
行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供するため、市町村間の広域連携による行政サービスの提供を推進するとともに、大学や企業など民間との連携協定に基づく行政サービスの提供についても調査研究する。

↓ 前期推進計画からの継続項目のみ記載（細項目の文言、内容の変更有）

※R7は次期計画策定のため実績は見込み

項目	前期推進計画（最終年度）		後期推進計画				
	R 2 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
計画 【事業内容】 【数値目標】	【細項目】	【事業内容】 ■政策推進課・住民課・生涯学習課 ○北海道科学大学（連携協定） ①幕別町コミュニティカレッジ公開講座 ②明るいまちづくり住民大会講演 ③幕別町市街地活性化に係る意見交換等 ■政策推進課・生涯学習課 ○日本体育大学（連携協定） ①オリンピックの輩出要因に関する調査研究事業 ：事前調査の実施 ②幕別町産農産物を活用したアスリート向けレシピの開発 ：事前調査の実施 ■防災環境課 ○大規模な災害が発生した場合に備え、民間企業等と様々な防災協定を締結する。 ・防災協定締結数：55件（R3.3.31時点）	【事業内容】 ■政策推進課・住民課・生涯学習課 ○北海道科学大学（連携協定） ①幕別町コミュニティカレッジ公開講座 ②明るいまちづくり住民大会講演 ③幕別町市街地活性化に係る意見交換等 ■政策推進課・生涯学習課 ○日本体育大学（連携協定） ①オリンピックの輩出要因に関する調査研究事業 ：アンケート及びインタビューによる研究 ②幕別町産農産物を活用したアスリート向けレシピの開発 ：レシピ開発、冊子作成 ■防災環境課 ○大規模な災害が発生した場合に備え、民間企業等と様々な防災協定を締結する。 ・防災協定締結数：57件（R4.3.31時点）	【事業内容】 ■政策推進課・住民課・生涯学習課 ○北海道科学大学（連携協定） ①幕別町コミュニティカレッジ公開講座 ②明るいまちづくり住民大会講演 ③幕別町市街地活性化に係る意見交換等 ■政策推進課・生涯学習課 ○日本体育大学（連携協定） ①オリンピックの輩出要因に関する調査研究事業 ：研究結果報告 ■防災環境課 ○大規模な災害が発生した場合に備え、民間企業等と様々な防災協定を締結する。 ・防災協定締結数：60件（R5.3.31時点）	【事業内容】 ■政策推進課・住民課・生涯学習課 ○北海道科学大学（連携協定） ①幕別町コミュニティカレッジ公開講座 ②明るいまちづくり住民大会講演 ③大学祭への出店 ④共同研究（アイヌ有用植物の利活用） ■防災環境課 ○大規模な災害が発生した場合に備え、民間企業等と様々な防災協定を締結する。 ・防災協定締結数：63件（R6.3.31時点）	【事業内容】 ○継続実施	
	※新規項目						
実績 【効果】	※新規項目	■政策推進課 ○北海道科学大学 ①、②：コロナの影響により中止。 ③：アンケートの分析、清陵高校のワークショップを実施。 ○日本体育大学 ①：事前調査（町内施設の視察等）を実施 ②：事前調査（町内農家視察等）を実施 ■防災環境課 ・令和3年度新規締結：2件	■政策推進課 ○北海道科学大学（連携協定） ①：コロナの影響により中止。 ②：臨床工学科教授が講演。 ③：幕別町市街地視察及び打合せを実施。 ○日本体育大学（連携協定） ①：住民アンケート及びオリンピック2名 ヘインタビュー調査を実施。 ②：冊子を作成し、教授による講演会を実施。 ■防災環境課 ・令和4年度新規締結：3件	■政策推進課 ○北海道科学大学（連携協定） ①幕別町コミュニティカレッジ公開講座を実施（参加者72人） ②明るいまちづくり住民大会講演（参加者104人） ③幕別町市街地活性化に係る意見交換等：開催回数2回 ○日本体育大学（連携協定） ①調査研究の結果報告について、担当准教授らによる講演会を実施 ■防災環境課 ・令和5年度新規締結：3件	■政策推進課・住民課・生涯学習課 ○北海道科学大学（連携協定） ①幕別町コミュニティカレッジ公開講座を実施（参加者72人） ②明るいまちづくり住民大会講演（参加者104人） ③幕別町市街地活性化に係る意見交換等：開催回数2回 ○日本体育大学（連携協定） ①調査研究の結果報告について、担当准教授らによる講演会を実施 ■防災環境課 ・令和5年度新規締結：3件	■政策推進課・生涯学習課・防災環境課 ○北海道科学大学 ①北海道科学大学・清陵高校・町の連携事業 ・「ここからプロジェクト まくべつリビング（空き施設再生プロジェクト）」の実施 ・大学「地域協働デザインプロジェクト」・清陵高校「地域連携マイプロジェクト」の連携（4回） ②ワークショップ「まくべつスマイルタウンミーティング」の実施（3回中2回を連携事業として） ③共同研究「アイヌ伝承食用植物のライフサイエンス的な価値創造と利活用」 ④「住みやすいまちづくりを考える会」との防災講演会の共催 ⑤大学主催イベントなどへの参加 ○町以外の主催のイベント ・しらかば大学 →幕別町コミュニティカレッジ公開講座を実施（参加者61名） ・住みやすいまちづくりを考える会 →防災講演会の共催 ■防災環境課 令和6年度新規締結：3件	■政策推進課 ○北海道科学大学 ①北海道科学大学・清陵高校・町の連携事業 ・「ここからプロジェクト まくべつリビング（空き施設再生プロジェクト）」の実施 ・大学「地域協働デザインプロジェクト」・清陵高校「地域連携マイプロジェクト」の連携 ※3回を予定 ②共同研究「アイヌ伝承食用植物のライフサイエンス的な価値創造と利活用」継続を予定 ③大学主催イベントなどへの参加 ○包括連携協定の締結 新たに2つの包括連携協定を締結。 ・北海道十勝スカイアース株式会社（6/11） ・株式会社セコマ（8/20） ※包括連携協定は計8件
検証 （次年度に向けての課題等）	※新規項目	■政策推進課 ○北海道科学大学 引き続き、情報共有を密に行い連携を推進する。 ①、②については、過去3年コロナの影響により未実施のため、リモート等で実施する。 ○日本体育大学 引き続き、情報共有を密に行い連携を推進する。 ■防災環境課 ・引き続き民間企業等と連携に、必要に応じて協定を締結する。	■政策推進課 ○北海道科学大学（連携協定） 引き続き、情報共有を密に行い連携を推進する。 ○日本体育大学（連携協定） 引き続き、情報共有を密に行い連携を推進する。 ■防災環境課 ・引き続き民間企業等と連携に、必要に応じて協定を締結する。	■政策推進課 ○北海道科学大学（連携協定） 引き続き、情報共有を密に行い連携を推進する。 ○日本体育大学（連携協定） 引き続き、情報共有を密に行い連携を推進する。 ■防災環境課 ・引き続き民間企業等と連携に、必要に応じて協定を締結する。	■政策推進課 ○北海道科学大学（連携協定） 引き続き、情報共有を密に行い連携を推進する。 ○日本体育大学（連携協定） 引き続き、情報共有を密に行い連携を推進する。 ■防災環境課 ・引き続き民間企業等と連携に、必要に応じて協定を締結する。	■政策推進課 ○北海道科学大学（連携協定） 引き続き、情報共有を密に行い連携を推進する。 ○日本体育大学（連携協定） 令和6年度事業実施はなかったが、継続して連携を推進する。 ■防災環境課 ・引き続き民間企業等と連携に、必要に応じて協定を締結する。	
担当課評価	※新規項目	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した		

大項目	2 効率的で効果的な事務事業の推進
中項目	② 官民・広域連携の強化
推進項目	効果的な観光振興の推進
細項目	民間活力の導入による地域資源を活用した観光振興の推進

実施内容	観光情報や地域の魅力を幅広く効果的に発信するため、民間活力の導入による地域資源を活用した観光振興と広域観光における連携強化を図る。
------	---

↓ 前期推進計画からの継続項目のみ記載（細項目の文言、内容の変更有）

※ R 7 は次期計画策定のため実績は見込み

項目	前期推進計画（最終年度）	後期推進計画				
	R 2 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
計画 【事業内容】 【数値目標】	【細項目】 民間活力の導入による地域資源を活用した観光振興の推進 ■商工観光課 ○幕別町観光物産協会の「観光部会」を中心に、「旅行商品の構築・観光客誘致・観光客の受入」の推進及び外国語対応観光パンフレットを制作し外国人観光客への誘客促進を図る。 【予定】 ○主な観光客等の受入予定 ・町内パークゴルフ場：札幌小学生(修学旅行) ・GW：道外からの3泊4日道内周遊ツアー 収穫体験+焼肉+パークゴルフ体験 ○外国語対応観光パンフレットの制作 ■地域振興課 ○地域おこし協力隊員を新たに任用し、SNS等を通じて、忠類地域の魅力を効果的かつ継続的に発信する。	【事業内容】 ■商工観光課 ○幕別町観光物産協会の「観光部会」を中心に、誘客促進を図る。 ・国内外における観光プロモーション活動・体験商品の構築 ・パークゴルフガイド及び明野ヶ丘スキー場等における観光客の受け入れ ・観光教育の推進 ・情報発信の推進 ■地域振興課 ○地域おこし協力隊員を新たに任用（1名増の2名体制）し、SNS等を通じて、忠類地域の魅力を効果的かつ継続的に発信する。 ○魅力発信事業の実施 ○道の駅にて「観光案内所」開設	【事業内容】 ■商工観光課 ○幕別町観光物産協会の「観光部会」を中心に、誘客促進を図る。 ・国内外における観光プロモーション活動・体験商品の構築 ・パークゴルフガイド及び明野ヶ丘スキー場等における観光客の受け入れ ・観光教育の推進 ・情報発信の推進 ■地域振興課 ○地域おこし協力隊員1名により、SNS等を通じて、忠類地域の魅力を効果的かつ継続的に発信する。 ○魅力発信事業の実施 ○タブレット等を活用した道の駅での「観光案内」の手法検討	【事業内容】 ■商工観光課 ○幕別町観光物産協会の「観光部会」を中心に誘客促進を図る。 ・国内外における観光プロモーション活動・体験商品の構築 ・パークゴルフガイド及び明野ヶ丘スキー場の雪遊び等による観光客の受け入れ ・情報発信の推進 ■地域振興課 ○地域おこし協力隊員1名が令和5年度をもって退任となったため、新に1名を任用し、SNS等を通じて、忠類地域の魅力を効果的かつ継続的に発信する。 ○魅力発信事業の実施 ○タブレット等を活用した道の駅での「観光案内」を継続	【事業内容】 ■商工観光課 ○幕別町観光物産協会の「観光部会」を中心に誘客促進を図る。 ・国内外における観光プロモーション活動・体験商品の構築 ・パークゴルフガイド及び明野ヶ丘スキー場の雪遊び等による観光客の受け入れ ・情報発信の推進 ■地域振興課 ○地域おこし協力隊のインターンシップ制度を活用しながら、隊員を募集し、SNS等を通じて、忠類地域の魅力を効果的かつ継続的に発信する。 ○魅力発信事業の実施（ナウマンぞうり卓球大会、魅力発見カード等） ○タブレット等を活用した道の駅での「観光案内」を継続	【事業内容】 ○継続実施 ■商工観光課 ○幕別町観光物産協会の「観光部会」を中心に誘客促進を図る。 ・国内外における観光プロモーション活動・体験商品の構築 ・パークゴルフガイド及び明野ヶ丘スキー場の雪遊び等による観光客の受け入れ ・情報発信の推進 ■地域振興課 ○地域おこし協力隊のメンバーとして、忠類地域の魅力を効果的かつ継続的に発信する。 ○魅力発信事業の実施（ナウマンぞうり卓球大会、魅力発見カード等） ○タブレット等を活用した道の駅での「観光案内」を継続
	実績 【効果】	■商工観光課 ○幕別町観光物産協会の「観光部会」を中心に、「旅行商品の構築・観光客誘致・観光客の受入」の推進及び外国語対応観光パンフレットを制作し外国人観光客への誘客促進を図る。 【予定】 ○主な観光客等の受入予定 ・町内パークゴルフ場：札幌小学生(修学旅行) ・GW：道外からの3泊4日道内周遊ツアー 収穫体験+焼肉+パークゴルフ体験 ○外国語対応観光パンフレットの制作 ■地域振興課 ○地域おこし協力隊員を新たに任用し、SNS等を通じて、忠類地域の魅力を効果的かつ継続的に発信する。	■商工観光課 ○新型コロナウイルス感染症の影響により年度当初に計画していた事業の多くが中止となったが、旅行エージェント訪問を実施した。観光客の受入については、観光列車の運行歓迎PRや道内の修学旅行の受入を実施し、道内外から誘客を図った。また、コロナ禍における緊急事業として、まくべつ応援スクラッチキャンペーンを実施し、十勝管内在住者を中心に町内飲食店を中心に町内店舗へ誘客を図った。 ■地域振興課 ○SNS（facebook、ツイッター、Instagram）を活用し、毎日情報発信した。（それぞれ372件発信） ○10/1～11/7（土日に限る。）に道の駅にて「観光案内所」開設。来客者へきめ細かな情報発信等を実施した。（129件対応） ○魅力発信事業実施のナウマンぞうり卓球大会がコロナ禍で中止となり、代替事業としてフォトクイズを企画・運営し、地域の情報発信及びコロナ禍で地域への誘客促進を図った。（27人、174件の応募。）	■商工観光課 ○国内旅行会社に対する営業 ・ツーリズムEXP0ジャパンの参加 ・札幌市内旅行会社への営業訪問 ・一般観光客向けにJAFフェスティバル等のイベントに参加し情報を発信 ○外国語対応パンフレットの修正、増刷(4,000部) 【受入実績】 ・旭川市内小学生の修学旅行を受入れ（81名、町内宿泊・PG体験） ・道外旅行会社主催PG幕別大会（32名） ■地域振興課 ○SNS（facebook、ツイッター、Instagram）を活用し、情報発信した。（それぞれ213件発信） ○4/23～10/30（土日に限る。）に道の駅にて「観光案内所」開設。来客者へきめ細かな情報発信等を実施した。（440件対応） ○魅力発信事業実行委員会主催のナウマンぞうり卓球大会（コロナ対策により規模縮小）を実施し、地域の情報発信及び地域への誘客促進を図った。（29人参加）	■商工観光課 ○旅行会社等に対する営業 ・ツーリズムEXP0ジャパンの参加 ・札幌市内旅行会社への営業訪問 ・韓国旅行会社への商談会参加 ・公益財団法人日本修学旅行協会の視察受入 ○観光ポスターの作成（2種 食/景観）各150部 【受入実績】 ・旅行会社主催ツアーコンテンツとしてとうきび収穫体験を実施（208名4/6回） ■地域振興課 ○SNS（facebook、X(旧Twitter)、Instagram）を活用し、情報発信した。（それぞれ364件発信） ○道の駅に観光案内用タブレットを設置 ○道の駅30周年に合わせて3回のイベントを実施（5月/7月/9月）し、イベント当日の道の駅の売上は前年比6～9万円増となった。 ○魅力発信事業実行委員会主催のナウマンぞうり卓球大会を実施し、地域の情報発信及び地域への誘客促進を図った。（37人参加）	■商工観光課 ○旅行会社等に対する営業 ・札幌市内旅行会社への営業訪問 ・北海道科学大学「稲峰祭」での町PR及び物販を実施 ○町PR用レジ袋及びエコバックの作成 【受入実績】 ・旅行会社主催ツアーコンテンツとしてとうきび収穫体験を実施（2回18名） ・B・B市町村周遊ツアー（25名） ■地域振興課 ○商工観光課の地域おこし協力隊に協力いただき、Instagramを活用して情報発信した。（36件発信） ○道の駅に観光案内用タブレットを継続設置 ○ホテルアルコ30周年に合わせて3回のイベントを実施し、道の駅ではそれぞれ500～600人程度の集客があった。 ○9/14魅力発信事業実行委員会主催のナウマンぞうり卓球大会を実施し、地域の情報発信及び地域への誘客促進を図った。（51人参加） ○魅力発見カード（飲食店等の情報が掲載されたカード）を道の駅とスキー場に設置し、観光客に情報を発信した。
検証 （次年度に向けての課題等）		■商工観光課 ○コロナ禍において、屋外で密を避けられるパークゴルフ体験が、修学旅行等の団体旅行のメニューに有効であった。 ■地域振興課 ○忠類地域の日常の風景やイベント、特産品などの情報をInstagram、ツイッター、フェイスブックそれぞれに記事を掲載し、有効な情報発信と大幅なフォロワーの拡大が図られた。	■商工観光課 ○コロナ禍において、感染防止対策をとりながら、少人数ながら、広く誘客を図った。 ■地域振興課 ○忠類地域の日常の風景やイベント、特産品などの情報をInstagram、ツイッター、フェイスブックそれぞれに記事を掲載し、有効な情報発信と大幅なフォロワーの拡大が図られた。	■商工観光課 ○コロナ後の観光需要に対し、農産物の収穫体験や酪農体験、BBQなど町独自の体験や食に関する情報を提供した。多様化したニーズに対して独自性を出すことが求められており、引き続き町の素材を旅行商品として磨き上げる必要がある。 ■地域振興課 ○忠類地域の日常の風景やイベント、特産品などの情報をInstagram、ツイッター、フェイスブックそれぞれに記事を掲載し、有効な情報発信と大幅なフォロワーの拡大が図られた。	■商工観光課 ○コロナ禍が収束し、回復傾向にある観光需要に対し、農産物の収穫体験や酪農体験、BBQやパークゴルフ体験など、町独自の体験や食に関する情報を提供した。多様化したニーズに対して独自性を出すことが求められており、引き続き町の素材を旅行商品として磨き上げる必要がある。 ■地域振興課 ○忠類地域の日常の風景やイベント、特産品などの情報をfacebook、X(旧Twitter)、Instagramに投稿することで、有効な情報発信とフォロワーの増加につながった。また、道の駅の観光案内用タブレットを設置することで、観光客向けのより詳しい情報を発信した。 ○イベントの開催で、誘客促進が図られた。 ○現在の隊員が退任となるため、新しく募集をかける必要がある。	■商工観光課 ○新たに実施した連携協定を締結している北海道科学大学の学祭へのブース出展などにより、農産物の収穫体験や酪農体験、BBQやパークゴルフ体験など、町独自の体験や食に関する情報を提供した。多様化したニーズに対して独自性を出すことが求められており、引き続き町の素材を旅行商品として磨き上げる必要がある。 ■地域振興課 ○忠類地域で活動できる地域おこし協力隊は不在だったが、商工観光課の協力で、Instagramに忠類地域の情報を投稿することで、フォロワーを減少させないようにすることができた。 ○道の駅の観光案内用タブレットを継続して設置することで、観光客向けの情報を発信した。 ○イベントの開催で、誘客促進が図られた。また、魅力発見カードで地域の飲食店等をPRした。 ○引き続き隊員を募集する。
	担当課評価	実施済	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した

大項目	2 効率的で効果的な事務事業の推進
中項目	② 官民・広域連携の強化
推進項目	効果的な観光振興の推進
細項目	広域観光の連携強化

実施内容
観光情報や地域の魅力を幅広く効果的に発信するため、民間活力の導入による地域資源を活用した観光振興と広域観光における連携強化を図る。

↓ 前期推進計画からの継続項目のみ記載（細項目の文言、内容の変更有）

※ R 7 は次期計画策定のため実績は見込み

項目	前期推進計画（最終年度）		後期推進計画			
	R 2 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
計画 【事業内容】 【数値目標】	【細項目】	【事業内容】 ■商工観光課 ○十勝総合振興局、十勝観光連盟との連携を中心に、十勝管内の関係団体と連携し、観光情報発信活動を進める ・ザ・ロイヤルエクスプレス北海道クルーズトレイン運行PR ・ツーリズムEXP02021 OSAKA参加 ・旅行会社への営業訪問 ・十勝観光連盟の広域連携支援事業の活用 ○JAFと協定を締結し、JAFのコンテンツを活用する ・JAFナビ(JAF公式サイト)での町の情報発信 ・産業まつり会場での子ども免許証の発行 ○サツドラと連携し、産業まつりと同日に十勝E Z O C A フェスin幕別を開催	【事業内容】 ■共通 ○十勝管内で連携し、サイクルツーリズムを推進 ・T O K A C H I サイクルツーリズムルート協議会 トカプチ400サブルートの登録 2 ルート ・広域観光周遊促進事業（地域連携事業） 「ナショナルサイクルルート「トカプチ400」を契機とした観光誘客事業」 ・サイクルモデルルート、コンテンツ開発 ・実証実験（商品造成） ■商工観光課 ○十勝総合振興局、十勝観光連盟との連携を中心に、十勝管内の関係団体と連携し、観光情報発信活動を進める ・ザ・ロイヤルエクスプレス北海道クルーズトレイン運行PR ・ツーリズムEXP02022 参加 ・旅行会社への営業訪問 ■地域振興課 ・南十勝夢街道プロジェクト推進協議会（十勝南部5町村）において、移住希望者を対象にモニターツアーを実施	【事業内容】 ■共通 ○十勝管内で連携したサイクルツーリズムの推進 ・広域観光周遊促進事業（地域連携事業） 「ナショナルサイクルルート「トカプチ400」を契機とした観光誘客事業」 ・地域観光資源とサイクリングルートを組み合わせた旅行商品の造成、十勝地域への誘客と地域内での周遊の促進（体験型・滞在型コンテンツの造成、モニターツアーの実施） ■商工観光課 ○十勝総合振興局、十勝観光連盟との連携を中心に、十勝管内の関係団体と連携し、観光情報発信活動を進める ・ザ・ロイヤルエクスプレス北海道クルーズトレイン運行PR ・観光列車「北海道ひとめぐり号」車内販売とPR ・ツーリズムEXP02023 ■地域振興課 ・R4年度に実施したモニターツアーを評価検証し、移住促進施策について広域連携（十勝南部5町村）で協議し、具体的取組みを検討する。	【事業内容】 ■共通 ○十勝管内で連携したサイクルツーリズムの推進 ・広域観光周遊促進事業（地域連携事業） 「ナショナルサイクルルート「トカプチ400」を契機とした観光誘客事業」 ・地域観光資源とサイクリングルートを組み合わせた旅行商品の造成、十勝地域への誘客と地域内での周遊の促進（体験型・滞在型コンテンツの造成、モニターツアーの実施） ■商工観光課 ○十勝総合振興局、十勝観光連盟との連携を中心に、十勝管内の関係団体と連携し、観光情報発信活動を進める ・観光列車「北海道ひとめぐり号」車内販売とPR ・ツーリズムEXP02024 ■地域振興課 ・R5年度に実施したモニターツアーを評価検証し、移住促進施策について広域連携（十勝南部5町村）で協議し、具体的取組みを検討する。	【事業内容】 ■共通 ○十勝管内で連携したサイクルツーリズムの推進 ・広域観光周遊促進事業（地域連携事業） 「ナショナルサイクルルート「トカプチ400」を契機とした観光誘客事業」 ・地域観光資源とサイクリングルートを組み合わせた旅行商品の造成、十勝地域への誘客と地域内での周遊の促進（体験型・滞在型コンテンツの造成、モニターツアーの実施） ■商工観光課 ○十勝総合振興局、十勝観光連盟との連携を中心に、十勝管内の関係団体と連携し、観光情報発信活動を進める ・観光列車「北海道ひとめぐり号」車内販売とPR ・ツーリズムEXP02025 ■地域振興課 ○南十勝夢街道プロジェクト推進協議会で、南十勝の魅力を発信するための新規事業を令和8年度に実施することを目指し、広域連携（十勝南部5町村）で具体的な取組みを検討する。
	※新規項目					
実績 【効果】	※新規項目	■商工観光課 ○新型コロナウイルス感染拡大を受け多くの事業が中止となったが、コロナ禍に対応した情報発信に参加し、誘客促進につながった。 ○広域連携による誘客PR ・ツーリズムEXP02022 ・ザロイヤルエクスプレス北海道クルーズトレイン運行PR ■地域振興課 ・移住希望者を対象としたオンラインツアーの実施(閲覧数50人程度) ・南十勝よりみち・よりまちマップの作成	■共通 ○広域観光周遊促進事業「ナショナルサイクルルート「トカプチ400」を契機とした観光誘客事業」実施 ・トカプチ400サブルート（広域：十勝川サーモンルート）提案 ■商工観光課 ○広域連携による誘客PR ・ツーリズムEXP02022 ・ザロイヤルエクスプレス北海道クルーズトレイン運行PR ■地域振興課 ・移住希望者を対象としたオンラインツアーの実施(閲覧数50人程度) ・南十勝よりみち・よりまちマップの作成	■共通 ○広域観光周遊促進事業「ナショナルサイクルルート「トカプチ400」を契機とした観光誘客事業」実施 ・トカプチ400サブルート（広域：十勝川サーモンルート）認定 ■商工観光課 ○広域連携による誘客PR ・ツーリズムEXP02023 ・ザロイヤルエクスプレス北海道クルーズトレイン運行PR ■地域振興課 R4年度に実施したモニターツアーの反省点等を踏まえ、R6年度の実施を見据えて移住促進施策を広域連携（十勝南部5町村）で協議を継続したが、実施を見送ることになった。 代替案として、物販の事業を模索している。	■共通 ○広域観光周遊促進事業「ナショナルサイクルルート「トカプチ400」を契機とした観光誘客事業」実施 ■商工観光課 ○広域連携による誘客PR ・エスコンフィールド北海道地域PRブース出展 ・観光列車ひとめぐり号を幕別駅で歓迎 ■地域振興課 5町村で広域イベントについて協議したが実施を見送り、協議を継続することになった。	■共通 ○広域観光周遊促進事業「ナショナルサイクルルート「トカプチ400」を契機とした観光誘客事業」実施 ■商工観光課 ○観光列車「北海道ひとめぐり号」車内販売とPR 10月15日(水)、21日(日)に実施。 ○ツーリズムEXP02025 ツーリズムEXP0から北海道主催のリニューアルオープンした赤れんが庁舎イベントへ変更し参加。 ■地域振興課 南十勝の魅力を発信するための新規事業として、5町村のイベント情報が掲載されたリーフレットやポスターの製作を進めている。
検証 （次年度に向けての課題等）	※新規項目	■共通 次年度は、今年度コロナ禍により実施できなかった事業の一部を進めるとともに、新たにサイクリングを活用した事業を進める。 ■商工観光課 コロナ禍で中止となった事業が多かったが、十勝総合振興局、十勝観光連盟との連携を中心に事業を進め観光PR及び誘客促進を図った。	■商工観光課 観光客が本町を含めた地域を周遊してもらうためには、他自治体の観光素材を組み合わせた旅行商品の構築やプランの提案が必要である。 ■地域振興課 参加者アンケートでは、冬の寒さと積雪量、北海道の車社会など生活面に対する不安の回答があった。また、観光やふるさと納税で徐々に関わりを持ち、その中で移住を決断したいというニーズが把握できた。 次年度以降の具体的取組みの検討に、アンケート結果等を活かしていく。	■商工観光課 観光客が本町を含めた地域を周遊してもらうためには、他自治体の観光素材を組み合わせた旅行商品の構築やプランの提案が必要である。 ■地域振興課 5町村の足並を揃えることが難しく、方法を模索している状況。今後も広域連携で協議を進めていく。	■商工観光課 観光客が本町を含めた地域を周遊してもらうためには、他自治体の観光素材を組み合わせた旅行商品の構築やプランの提案が必要である。 ■地域振興課 5町村の足並を揃えることが難しく、方法を模索している状況。令和8年度の実施を見据えて広域連携で協議を進めていく。	
担当課評価	※新規項目	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	総括
						【次期計画への継続が必要か】 A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある 【詳細】 各年度における事業内容については取り組みを実施したが、細項目にある「広域観光の連携強化」については、トカプチ400地域ルートの矢羽根表示と案内看板設置がこれからであり、忠類地域の広域連携についても今後協議するとしているため。
						最終年評価
						A 取り組みを実施した

大項目	2 効率的で効果的な事務事業の推進
中項目	③ 行政情報の適切な運用管理
推進項目	自治体クラウドの推進
細項目	基幹系システムのクラウド化の推進

実施内容	住民の利便性向上と運用コストを削減するため、住民基本台帳や地方税などの基幹系システム（※7）をクラウド（※8）化するとともに、国が示す標準準拠システムへの移行を推進する。 ※7 企業や組織の事業活動そのものに関わる重要なシステム ※8 インターネットなどのネットワーク経由でユーザーにサービスを提供する形態
------	---

↓ 前期推進計画からの継続項目のみ記載（細項目の文言、内容の変更有）

※ R 7 は次期計画策定のため実績は見込み

項目	前期推進計画（最終年度）	後期推進計画				
	R 2 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
計画 【事業内容】 【数値目標】	【細項目】 総合行政情報システムのクラウド化の検討	【事業内容】 ○業務システムの統一・標準化に当たって、日々の行政運営に影響が生じないよう、システムの設計、導入を図ることが重要であるため、自治体の基幹業務である住民基本台帳などの主要17事務を処理する自治体情報システムについては、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」の定めるところにより、国の財政措置を活用しながら、令和7年度末までに標準準拠システム、ガバメントクラウドへの移行を進める。	【事業内容】 ○庁内検討組織を体制化するとともに、情報収集を行い、国が求める標準化への移行対応について検討する。	【事業内容】 ○標準化対象業務システムを使用する原課において、国で定める仕様書との比較分析（Fit&Gap分析）を行う。 ○システム標準化に向けての外字及び文字同定作業を行う。 ○標準化、クラウド移行に係る概算経費の積算を行う。	【事業内容】 ○ガバメントクラウド移行の前提条件となる基幹システムの標準化について、対象業務システムを使用する原課において、国で定める仕様書との比較分析（Fit&Gap分析）を進める。 ○ガバメントクラウド移行に係る経費の詳細について、積算を行う。 ○ガバメントクラウド、標準準拠システムへの移行計画書作成及びシステム設定・運用確認作業を行う。	【事業内容】 ○標準準拠システム、ガバメントクラウドへの移行実施。 ○スケジュール ・令和7年4月：ガバメントクラウド利用権付与兼債務引受契約 ・令和7年12月：稼働
	○地域共同クラウド研究会を通し、構成団体（他自治体）の状況について情報収集を行った。					
実績 【効果】	○地域共同クラウド研究会を通し、構成団体（他自治体）の状況について情報収集を行った。	○地域共同クラウド研究会の構成団体間において、国が示す標準仕様、移行スケジュール等を情報収集・共有し、引き続き基幹系システムのクラウド化について、研究していくことを確認した。	○地域共同クラウド研究会において、現時点における移行スケジュールについて情報共有した。また、既存ベンダーにより、国が示す標準仕様との比較分析（Fit&Gap分析）を進めた。	○ガバメントクラウド移行の前提条件となる基幹システムの標準化について、対象業務システムを使用する原課において、国で定める仕様書との比較分析（Fit&Gap分析）を進めた。 ○ガバメントクラウドへ接続する際に必要な回線、機器類、ネットワーク構成の環境及びその構築費用、維持管理経費等について調査を行い、一部の項目については、見通しが立ちつつある。	○ガバメントクラウドへ接続する際に必要な回線、機器類、ネットワーク構成の環境及びその構築費用、維持管理経費等について整理し予算化した。 【委託料】 ・地方公共団体情報システム標準・共通化対応委託料 ・地方公共団体情報システム標準・共通化関連ミドルウェア改修等委託料 ・地方公共団体情報標準準拠システム運用管理等委託料 【使用料及び賃借料】 ・ガバメントクラウド使用料 【備品購入費】 ・総合行政情報システム	○本年度におけるガバメントクラウドへの移行については目途は立っているが、標準準拠システム以外の本庁電算室のサーバで管理する財務会計やサイボウズなどのクラウド化について検討する必要がある。 ○クラウド化することでクラウド使用料は発生するが、サーバ等ハード面の購入や維持管理の経費節減につながり、相対的に経費節減になる見込みである。
検証 （次年度に向けての課題等）	○次回のシステム更新が令和8年度であるため、国が示す令和7年度を目途に、基幹系システムのクラウド化、国が示す標準準拠システムへの移行、共同利用を推進する。	○自治体情報システムの標準化・共通化や行政手続きのオンライン化などの自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進するに当たっては、極めて短期間で限られた予算の中、多くの業務に関連する取組を集中的に進める必要があることから、全庁的かつ組織横断的な推進体制の構築とともに、デジタル技術について専門的な知識を持った人材確保方法を外部委託等を含めいかに進めるかが課題である。	○標準化対象業務システムを使用する原課において、国で定める仕様書との比較分析（Fit&Gap分析）を行うとともに、引き続き標準準拠システムへの移行に向けたベンダーと情報共有が必要。	○ガバメントクラウド移行の前提条件となる基幹システムの標準化について、対象業務システムを使用する原課において、国で定める仕様書との比較分析（Fit&Gap分析）を行うとともに、引き続きガバメントクラウドへの移行に向けたベンダーと情報共有が必要。	○ガバメントクラウド移行の前提条件となる基幹システムの標準化について、対象業務システムを使用する原課において、国で定める仕様書との比較分析（Fit&Gap分析）を行うとともに、引き続きガバメントクラウドへの移行に向けたベンダーと情報共有が必要。	総括
						【次期計画への継続が必要か】
						A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある 【詳細】 ○ガバメントクラウドに移行する業務以外のクラウド化を検討することで、クラウド使用料は発生するが、サーバ等ハード面の購入や維持管理の経費節減につながり、相対的に経費節減が見込まれることから、引き続きクラウド化に対し検討をする。
担当課評価	検討中	C 取り組みに向けて検討中・協議中	C 取り組みに向けて検討中・協議中	B 取り組みを一部実施した	B 取り組みを一部実施した	最終年評価
						A 取り組みを実施した

大項目	2 効率的で効果的な事務事業の推進
中項目	③ 行政情報の適切な運用管理
推進項目	自治体クラウドの推進
細項目	基幹系システムの標準化と共同利用の推進

実施内容	住民の利便性向上と運用コストを削減するため、住民基本台帳や地方税などの基幹系システム（※7）をクラウド（※8）化するとともに、国が示す標準準拠システムへの移行を推進する。 ※7 企業や組織の事業活動そのものに関わる重要なシステム ※8 インターネットなどのネットワーク経由でユーザーにサービスを提供する形態
------	---

↓ 前期推進計画からの継続項目のみ記載（細項目の文言、内容の変更有）

※ R 7 は次期計画策定のため実績は見込み

項目	前期推進計画（最終年度）		後期推進計画				
	R 2 年度		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
計画 【事業内容】 【数値目標】	【細項目】	※新規項目	【事業内容】 ○業務システムの統一・標準化に当たって、日々の行政運営に影響が生じないよう、システムの設計、導入を図ることが重要であるため、自治体の基幹業務である住民基本台帳などの主要17事務を処理する自治体情報システムについては、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」の定めるところにより、国の財政措置を活用しながら、令和7年度末までに標準準拠システム、ガバメントクラウドへの移行を進める。	【事業内容】 ○庁内検討組織を体制化するとともに、情報収集を行い、国が求める標準化への移行対応について検討する。	【事業内容】 ○標準化対象業務システムを使用する原課において、国で定める仕様書との比較分析（Fit&Gap分析）を行う。 ○システム標準化に向けての外字及び文字同定作業を行う。 ○標準化、クラウド移行に係る概算経費の積算を行う。	【事業内容】 ○標準化対象業務システムを使用する原課において、国で定める仕様書との比較分析（Fit&Gap分析）を行う。 ○システム標準化に向けての外字及び文字同定作業を行う。 ○標準化に係る経費の詳細について、積算を行う。 ○標準準拠システム、ガバメントクラウドへの移行計画書作成及びシステム設定・運用確認作業を行う。	【事業内容】 ○標準準拠システム、ガバメントクラウドへの移行実施。 ○スケジュール ・令和7年5月：地方公共団体情報システム標準・共通化対応委託業務契約。総合行政システム関連機器更新契約 ・令和7年12月：稼働
実績 【効果】	※新規項目		○町村におけるDXの推進に当たっては、専門人材や財源の確保が大変大きな課題であるため、国において積極的な人的・財政的支援及び情報提供を行うとともに、情報システムの標準化・共同化及びガバメントクラウドの構築について、町村の意見を十分に踏まえたきめ細やかな対応を行うことなどについて、全国町村会を通じて国に要望した。	○地域共同クラウド研究会において、現時点における移行スケジュールについて情報共有した。また、既存ベンダーにより、国が示す標準仕様との比較分析（Fit&Gap分析）を進めた。	○標準化対象業務システムを使用する原課において、国で定める仕様書との比較分析（Fit&Gap分析）を進めた。 ○システム標準化に向けの文字同定に係る費用の積算及びR6年度予算への計上を行った。	○標準化対象業務システムを使用する原課において、国で定める仕様書との比較分析（Fit&Gap分析）を進めた。 ○システム標準化に向けシステム標準・共通化対応に係る費用の予算への計上を行った。	○標準化対象業務システムを使用する原課において、児童手当や住民基本台帳など標準化となる20業務のうち児童扶養手当、生活保護を除く18業務について、一部を除き年度内に標準準拠システムへ移行しガバメントクラウドに移行が完了する予定である。 ※戸籍附表システムにおいて、本町では使用していない業務において、標準準拠システムへの移行が令和8年度にずれ込む見込み。（戸籍及び戸籍附表はガバメントクラウドでなく、フジフィルムが用意する単独クラウド）
検証 （次年度に向けての課題等）	※新規項目		○自治体情報システムの標準化・共通化や行政手続きのオンライン化などの自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進するに当たっては、極めて短期間で限られた予算の中、多くの業務に関連する取組を集中的に進める必要があることから、全庁的かつ組織横断的な推進体制の構築とともに、デジタル技術について専門的な知識を持った人材確保方法を外部委託等を含めいかに進めるかが課題である。	○標準化対象業務システムを使用する原課において、国で定める仕様書との比較分析（Fit&Gap分析）を行うとともに、引き続き標準準拠システムへの移行に向けたベンダーと情報共有が必要。	○標準化対象業務システムを使用する原課において、国で定める仕様書との比較分析（Fit&Gap分析）を行うとともに、引き続き標準準拠システムへの移行に向けたベンダーと情報共有が必要。	○標準化対象業務システムを使用する原課において、国で定める仕様書との比較分析（Fit&Gap分析）を行うとともに、引き続き標準準拠システムへの移行に向けたベンダーと情報共有が必要。	総括
							【次期計画への継続が必要か】
							S 目的が達成され、今後進捗を図る必要がない 【詳細】 ○標準準拠システムの移行に際し、ガバメントクラウドへの移行か自治体クラウドでの共同利用かの検討をした結果、経費面からどちらを選択しても同じ程度の額を必要とすることが判明した。そのため、ガバメントクラウドへ移行することとし、今年度完了するため目的は達成されている。
担当課評価	※新規項目		C 取り組みに向けて検討中・協議中	C 取り組みに向けて検討中・協議中	B 取り組みを一部実施した	B 取り組みを一部実施した	最終年評価
							S 取り組みが完了した

担当部署	総務課総務係
------	--------

大項目	3 迅速で機動性の高い行政組織の確立
中項目	② 職員定数と給与の管理
推進項目	再任用職員の効率的な活用
細項目	定年退職者の知識・技術の有効活用

実施内容

行政サービスの維持・向上を図る目的から、定年退職者の知識・技術を有効活用し、組織力の向上を図る。

↓ 前期推進計画からの継続項目のみ記載（細項目の文言、内容の変更有）

※R7は次期計画策定のため実績は見込み

項目	前期推進計画（最終年度）	後期推進計画				
	R 2 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
計画 【事業内容】 【数値目標】	<p>【細項目】</p> <p>定年退職者の知識・技術の有効的な活用</p>	<p>【事業内容】</p> <p>○定年退職者の知識・技術を有効に活用できるよう、「幕別町職員の再任用に関する取扱要綱」に基づき選考等を実施する。</p>	<p>【事業内容】</p> <p>○定年退職者の知識・技術を有効に活用できるよう、「幕別町職員の再任用に関する取扱要綱」に基づき選考等を実施する。</p>	<p>【事業内容】</p> <p>○定年退職者の知識・技術を有効に活用できるよう、従前の「幕別町職員の再任用に関する取扱要綱」に基づき選考等を実施する。</p>	<p>【事業内容】</p> <p>○定年退職者の知識・技術を有効に活用できるよう、従前の「幕別町職員の再任用に関する取扱要綱」に基づき選考等を実施する。</p>	<p>【事業内容】</p> <p>○定年退職者の知識・技術を有効に活用できるよう、従前の「幕別町職員の再任用に関する取扱要綱」に基づき選考等を実施する。</p>
	<p>○定年退職者の知識・技術を有効に活用できるよう、「幕別町職員の再任用に関する取扱要綱」に基づき選考等を実施した。</p>					
実績 【効果】	<p>○定年退職者の知識・技術を有効に活用できるよう、「幕別町職員の再任用に関する取扱要綱」に基づき選考等を実施した。</p>	<p>○新規定年退職職員の再任用は0人</p>	<p>○新規定年退職職員の再任用は6人</p> <p>○職場内研修の実施（56人参加）</p> <p>○該当職員に対して情報提供及び意思確認の実施</p>	<p>○新規定年退職職員の再任用は2人</p> <p>○該当職員に対して情報提供及び意思確認の実施</p>	<p>○新規定年退職職員の再任用は0人</p>	<p>○新規定年退職職員の再任用は3人</p>
検証 （次年度に向けての課題等）	<p>○適材適所に配置するとともに、幕別町職員の再任用に関する取扱要綱に基づき再任用職員の選考等を実施することが必要である。</p>	<p>○令和2年度末の定年退職者は2人であり、再任用希望者がいなかったため、新規任用者はいなかった。引き続き適材適所の配置となるよう、幕別町職員の再任用に関する取扱要綱に基づき再任用職員の選考等を実施することが必要である。</p>	<p>○令和3年度末の定年退職者は8人であり、再任用新規任用者は7人であった。引き続き適材適所の配置となるよう、従前の「幕別町職員の再任用に関する取扱要綱」に基づき再任用職員の選考等を実施することが必要である</p>	<p>○令和4年度末の定年退職者は5人であり、再任用新規任用者は2人であった。引き続き適材適所の配置となるよう、従前の「幕別町職員の再任用に関する取扱要綱」に基づき再任用職員の選考等を実施することが必要である。</p>	<p>○令和5年度末の定年退職者は定年延長に伴い0人であり、再任用新規任用者も0人であった。引き続き適材適所の配置となるよう、従前の「幕別町職員の再任用に関する取扱要綱」に基づき再任用職員の選考等を実施することが必要である。</p>	総括
						【次期計画への継続が必要か】
						<p>A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある</p> <p>【詳細】</p> <p>○令和6年度末の定年退職者は4人であり、再任用新規任用者は3人であった。引き続き適材適所の配置となるよう、従前の「幕別町職員の再任用に関する取扱要綱」に基づき再任用職員の選考等を実施することが必要である。</p>
担当課評価	実施済	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	最終年評価
						A 取り組みを実施した

大項目	3迅速で機動性の高い行政組織の確立
中項目	②職員定数と給与の管理
推進項目	任期付職員制度導入の検討
細項目	専門的な資格、知識等を有する人材確保に係る任期付職員制度の検討

実施内容	町民ニーズの高度化、多様化に加え、その時々課題に応じた専門的な資格、知識等を有する即戦力の人材を確保を図るため、任期付職員制度導入の検討を行う。
------	--

↓ 前期推進計画からの継続項目のみ記載（細項目の文言、内容の変更有）

※ R 7 は次期計画策定のため実績は見込み

項目	前期推進計画（最終年度）	後期推進計画				
	R 2 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
計画 【事業内容】 【数値目標】	【細項目】	【事業内容】 ○業務において専門的な知識、経験が必要となる場合や、一定の期間において業務量の増加が見込まれる場合に短期間一般職常勤職員を任用する任期付職員制度を導入するにあたり、任期付職員の配置を必要とする業務の把握を行う。	【事業内容】 ○業務において専門的な知識、経験が必要となる場合や、一定の期間において業務量の増加が見込まれる場合に短期間一般職常勤職員を任用する任期付職員制度を導入するにあたり、任期付職員の配置を必要とする業務の把握を行う。 また、近隣市町村の状況等調査研究を行う。	【事業内容】 ○業務において専門的な知識、経験が必要となる場合や、一定の期間において業務量の増加が見込まれる場合に短期間一般職常勤職員を任用する任期付職員制度を導入するにあたり、任期付職員の配置を必要とする業務の把握を行う。	【事業内容】 ○業務において専門的な知識、経験が必要となる場合や、一定の期間において業務量の増加が見込まれる場合に短期間一般職常勤職員を任用する任期付職員制度を導入するにあたり、任期付職員の配置を必要とする業務の把握を行う。	【事業内容】 ○業務において専門的な知識、経験が必要となる場合や、一定の期間において業務量の増加が見込まれる場合に短期間一般職常勤職員を任用する任期付職員制度を導入するにあたり、任期付職員の配置を必要とする業務の把握を行う。
	※新規項目					
実績 【効果】	※新規項目	○令和３年度は組織・機構の見直しを行う中で任期付職員の任用の必要性について検討したが、令和３年度においては任期付職員の配置を要しなかった。	○令和４年度は現状の組織・機構や定年延長制度を構築する中で任期付職員の任用の必要性について検討したが、令和４年度においては任期付職員の配置を要しなかった。	○令和５年度は現状の組織・機構や定年延長制度を構築する中で任期付職員の任用の必要性について検討したが、令和５年度においては任期付職員の配置を要しなかった。	○令和６年度は現状の組織・機構や定年延長制度を構築する中で任期付職員の任用の必要性について検討したが、令和６年度においては任期付職員の配置を要しなかった。	○保育士や保健師等の資格職について、産休や育休の場合に任期付職員を配置するか検討する。
	検証 （次年度に向けての課題等）	※新規項目	○引続き任期付職員の配置を必要とする業務の把握に努めるとともに、近隣市町村の状況等調査研究を行う必要がある。	○引続き任期付職員の配置を必要とする業務の把握に努めるとともに、近隣市町村の状況等調査研究を行う必要がある。		
【次期計画への継続が必要か】						
A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある						
【詳細】 ○任期付職員の配置が必要かなど今後 も検討が必要である。						
担当課評価	※新規項目	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	最終年評価
						A 取り組みを実施した

担当部署	総務課総務係
------	--------

No.	46
-----	----

大項目	3 迅速で機動性の高い行政組織の確立
中項目	② 職員定数と給与の管理
推進項目	会計年度任用職員等の適正配置
細項目	会計年度任用職員等の業務に応じた適正配置

実施内容

会計年度任用職員など、多様な雇用形態の職員の職務に応じた適正な人員配置を図る。

↓ 前期推進計画からの継続項目のみ記載（細項目の文言、内容の変更有）

※R7は次期計画策定のため実績は見込み

項目	前期推進計画（最終年度）	後期推進計画				
	R 2 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
計画 【事業内容】 【数値目標】	【細項目】 期限付き職員の業務に応じた適正配置	【事業内容】 ○業務繁忙や中途退職・病気休暇・育児休業等で正職員が欠員となった各課からの要望に基づき、会計年度任用職員の事務補助員（一般）の適正配置を行う。	【事業内容】 ○業務繁忙や中途退職・病気休暇・育児休業等で正職員が欠員となった各課からの要望に基づき、会計年度任用職員の事務補助員（一般）の適正配置を行う。	【事業内容】 ○業務繁忙や中途退職・病気休暇・育児休業等で正職員が欠員となった各課からの要望に基づき、会計年度任用職員の事務補助員（一般）の適正配置を行う。	【事業内容】 ○業務繁忙や中途退職・病気休暇・育児休業等で正職員が欠員となった各課からの要望に基づき、会計年度任用職員の事務補助員（一般）の適正配置を行う。	【事業内容】 ○業務繁忙や中途退職・病気休暇・育児休業等で正職員が欠員となった各課からの要望に基づき、会計年度任用職員の事務補助員（一般）の適正配置を行う。
実績 【効果】		○26人 ・一般管理費：パート12+短期等14人（総務課（選挙）11・福祉課1・水道課1・札内支所1）	○32人 ・一般管理費：パート17+短期等15人（総務課（選挙）13・福祉課1・札内支所1）	○15人 ・一般管理費：パート12+短期等3人（保健課1・福祉課1・札内支所1）	○33人 ・一般管理費：パート18人+短期等15人（総務課（選挙）14・札内支所1）	○33人 ・一般管理費：パート15人+短期等19人（総務課（参議院選挙）17・札内支所1・会計課1）
検証 （次年度に向けての課題等）	○病気休暇、育児休業等正職員が欠けた部署に配置するとともに、業務が増加する時期や部署に適切に配置することが必要である。	○病気休暇、育児休業等正職員が欠けた部署に配置するとともに、業務が増加する時期や部署に適切に配置することが必要である。	○病気休暇、育児休業等正職員が欠けた部署に配置するとともに、業務が増加する時期や部署に適切に配置することが必要である。	○病気休暇、育児休業等正職員が欠けた部署に配置するとともに、業務が増加する時期や部署に適切に配置することが必要である。	○病気休暇、育児休業等正職員が欠けた部署に配置するとともに、業務が増加する時期や部署に適切に配置することが必要である。	総括
						【次期計画への継続が必要か】
						A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある 【詳細】 ○病気休暇、育児休業等正職員が欠けた部署に配置するとともに、業務が増加する時期や部署に適切に配置することが必要である。
担当課評価	実施済	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	最終年評価 A 取り組みを実施した

担当部署	総務課総務係
------	--------

大項目	3 迅速で機動性の高い行政組織の確立
中項目	③ 職員の能力・意欲の向上と人材育成
推進項目	職員力を高める人事管理の推進（組織全体での教育環境の強化）
細項目	待遇向上の取組と意識の定着化

実施内容

限られた人的資源のなか、職員の問題意識を高め、能力向上を目的として、職場内研修や派遣研修の充実を図り、窓口アンケート等の実施、応対不適切事例の情報共有、接遇技術の向上を図る。

↓ 前期推進計画からの継続項目のみ記載（細項目の文言、内容の変更有）

※R7は次期計画策定のため実績は見込み

項目	前期推進計画（最終年度）	後期推進計画				
	R 2 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
計画 【事業内容】 【数値目標】	【細項目】 待遇向上の取組と意識の定着化 ○新規採用職員を対象に、十勝定住自立圏で実施している接遇研修に参加させ、接遇意識の向上を図った。	【事業内容】 ○新規採用職員を対象に、十勝定住自立圏で実施している接遇研修に参加させ、接遇意識の向上を図る。 ○全職員を対象に接遇に関する研修を実施（隔年）	【事業内容】 ○新規採用職員を対象に、十勝定住自立圏で実施している接遇研修に参加させ、接遇意識の向上を図る。	【事業内容】 ○新規採用職員を対象に、十勝定住自立圏で実施している接遇研修に参加させ、接遇意識の向上を図る。 ○全職員を対象に接遇に関する研修を実施（隔年）	【事業内容】 ○新規採用職員を対象に、十勝定住自立圏で実施している接遇研修に参加させ、接遇意識の向上を図る。	【事業内容】 ○新規採用職員を対象に、十勝定住自立圏で実施している接遇研修に参加させ、接遇意識の向上を図る。
実績 【効果】	○新規採用職員を対象に、十勝定住自立圏で実施している接遇研修に参加させ、接遇意識の向上を図った。	○新規採用職員対象接遇研修：15人参加 ○全職員対象接遇研修：69人参加	○新規採用職員対象接遇研修：13人参加	○新規採用職員対象接遇研修：11人参加 【職場内研修】 ○接遇研修：69名	○新規採用職員対象接遇研修：10人参加	○新規採用職員対象接遇研修：15人参加
検証 （次年度に向けての課題等）	○接遇研修参加者は研修参加報告書を作成し、研修時に配られたテキストと研修内容を随時振り返ることができるようにした。	○接遇研修参加者は研修参加報告書を作成し、研修時に配られたテキストと研修内容を随時振り返ることができるようにした。	○接遇研修参加者は研修参加報告書を作成し、研修時に配られたテキストと研修内容を随時振り返ることができるようにした。	○接遇研修参加者は研修参加報告書を作成し、研修時に配られたテキストと研修内容を随時振り返ることができるようにした。	○接遇研修参加者は研修参加報告書を作成し、研修時に配られたテキストと研修内容を随時振り返ることができるようにした。	<div>総括</div> <div>【次期計画への継続が必要か】</div> <div>A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある</div> <div>【詳細】</div> <div>○接遇研修参加者は研修参加報告書を作成し、研修時に配られたテキストと研修内容を随時振り返ることができるようにしており、今後も継続は必要。</div>
担当課評価	実施済	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	<div>最終年評価</div> <div>A 取り組みを実施した</div>

大項目	3迅速で機動性の高い行政組織の確立
中項目	③ 職員の能力・意欲の向上と人材育成
推進項目	働き方改革の推進
細項目	テレワーク等、多様な取組手法による働き方改革の推進

実施内容	職員の意欲・能力を十分に発揮する環境整備を図り、多様な働き方を推進する。
------	--------------------------------------

↓ 前期推進計画からの継続項目のみ記載（細項目の文言、内容の変更有）

※ R 7 は次期計画策定のため実績は見込み

項目	前期推進計画（最終年度）		後期推進計画				
	R 2 年度		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
計画 【事業内容】 【数値目標】	【細項目】 ※新規		【事業内容】 ○職員一人ひとりが多様な働き方を実現できる「働き方改革」を推進するため、テレワーク端末を各課に割当し、在宅勤務の試行を実施する。また、感染症対策として分散勤務の実施も推進する。	【事業内容】 ○感染拡大防止の取組終了後に、在宅勤務や分散勤務が定着するための取組について調査研究する。	【事業内容】 ○コロナ後におけるテレワークをはじめとした多様な働き方の手法を研究する。	【事業内容】 ○コロナ後におけるテレワークをはじめとした多様な働き方の手法を研究する。	【事業内容】 ○継続実施
実績 【効果】			○令和３年度期実績（のべ人数） ・在宅勤務　235人 ・分散勤務　　67人	○地方公共団体におけるテレワーク導入の好事例収集で総務省によるヒアリングを受けた。（全国20団体、うち北海道は登別市、美深町、幕別町の３団体） ○総務省ヒアリングを通して、テレワーク導入先進地における業務生産性の成果やセキュリティ等の課題について研究した。 ○在宅勤務及び分散勤務実績集計なし。 （令和３年度の集計は緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置期間の状況化で実施したものであり、令和４年３月21日の北海道へのまん延防止等重点措置の解除をもって集計は終了した。）	○在宅勤務の実績集計は行っていないが、リモート用パソコンの使用は新型コロナウイルスやインフルエンザにり患した職員が適宜使用している。	○在宅勤務の実績集計は行っていないが、リモート用パソコンの使用は新型コロナウイルスやインフルエンザにり患した職員が適宜使用している。	○在宅勤務の実績集計は行っていないが、リモート用パソコンの使用は新型コロナウイルスやインフルエンザにり患した職員が適宜使用している。
検証 （次年度に向けての課題等）			○上記実績は、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取組を徹底した状況下でのものであり、感染拡大防止の取組終了後においても在宅勤務や分散勤務が定着するための取組が必要である。	○総務省ヒアリングの好事例集が提供されたので、全国の事例を参考としながらコロナ後におけるテレワーク定着や多様な働き方の手法について研究する必要がある。	○総務省ヒアリングの好事例集が提供されたので、全国の事例を参考としながらコロナ後におけるテレワーク定着や多様な働き方の手法について研究する必要がある。	○総務省ヒアリングの好事例集が提供されたので、全国の事例を参考としながらコロナ後におけるテレワーク定着や多様な働き方の手法について研究する必要がある。	総括
							【次期計画への継続が必要か】
							A　目的が達成されたが、進捗を図る必要がある 【詳細】 ○テレワークやフレックスタイム制など多様な働き方の手法について研究する必要がある。
担当課評価			A　取り組みを実施した	A　取り組みを実施した	A　取り組みを実施した	A　取り組みを実施した	最終年評価 A　取り組みを実施した

担当部署	政策推進課広報広聴担当
------	-------------

大項目	4 健全な財政運営の保持
中項目	② 歳入確保の推進
推進項目	広告料収入の検討
細項目	新たな広告収入を得るための手法の検討

実施内容

新たな広告収入を得るための手法を検討し、広告料収入の増加を図る。

↓ 前期推進計画からの継続項目のみ記載（細項目の文言、内容の変更有）

※R7は次期計画策定のため実績は見込み

項目	前期推進計画（最終年度）	後期推進計画				
	R 2 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
計画 【事業内容】 【数値目標】	【細項目】 新たな広告収入を得るための手法の検討と実施 広告付町内案内板の設置、広報紙への広告掲載	【事業内容】 ○新規広告掲載企業の募集に向け、ホームページ、公式SNSで発信する。	【事業内容】 ○継続実施	【事業内容】 ○新規広告掲載企業の募集に向け、ホームページで発信する。	【事業内容】 ○継続実施	【事業内容】 ○新規広告掲載企業の募集に向け、ホームページでの発信はもとより、広報紙や町LINE公式アカウントにも募集記事を掲載し、多角的な情報発信に努める。
	○新規広告掲載企業の募集に向け、ホームページ、公式SNSで発信した。					
実績 【効果】	○新規広告掲載企業の募集に向け、ホームページ、公式SNSで発信した。	(令和4年3月31日現在) ○広報紙広告料 ・15企業(うち新規4企業) ・514,080円(実績見込み) ○HPバナー広告料 ・25企業：810,000円	(令和5年3月31日現在) ○広報紙広告料 ・12企業(うち新規3企業) ・687,960円(実績見込み) ○HPバナー広告料 ・18企業：867,000円	(令和6年3月31日現在) ○広報紙広告料 ・12企業(うち新規3企業) ・464,940円(実績) ○HPバナー広告料 ・15企業：822,000円	(令和7年3月31日現在) ○広報紙広告料 ・9企業(うち新規2企業) ・291,060円(実績) ○HPバナー広告料 ・12企業：516,000円	(令和7年9月1日現在) ○広報誌広告料 ・9企業 287,280円 ○HPバナー広告料 ・13社：144,000円
検証 (次年度に向けての課題等)	○施設の建替え等の計画の際には、広告付き案内地図の設置を検討する。	○継続して新規広告掲載企業の獲得に向けた発信を行う。 また、新たな広告収入を得るための手法を検討する。	○継続して新規広告掲載企業の獲得に向けた発信を行う。 また、新たな広告収入を得るための手法を検討する。	○継続して新規広告掲載企業の獲得に向けた発信を行う。 また、新たな広告収入を得るための手法を検討する。	○継続して新規広告掲載企業の獲得に向けた発信を行う。 また、新たな広告収入を得るための手法を検討する。	総括
						【次期計画への継続が必要か】
						A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある 【詳細】 ○継続して新規広告掲載企業の獲得に向けた発信を行う。 また、新たな広告収入を得るための手法を検討する。
担当課評価	実施済	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	最終年評価 A 取り組みを実施した

大項目	4 健全な財政運営の保持
中項目	② 歳入確保の推進
推進項目	使用料・手数料受益者負担の見直し
細項目	基本方針策定による使用料・手数料の見直し

実施内容	受益者負担の公平化の原則に立ち、現在の積算根拠の見直しを行う。
------	---------------------------------

↓ 前期推進計画からの継続項目のみ記載（細項目の文言、内容の変更有）

※ R 7 は次期計画策定のため実績は見込み

項目	前期推進計画（最終年度）	後期推進計画				
	R 2 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
計画 【事業内容】 【数値目標】	【細項目】 使用料・負担金等の積算根拠の見直しと見直しサイクルの検討 ○庁内検討委員会にて受益者負担の原則に基づく、「使用料・手数料の見直しに関する基本方針(案)」を作成し、パブリックコメントを実施。 ○各施設等のコスト計算を実施し、新料金における収入見込み額を試算。 ○附属機関である使用料等審議会に基本方針(案)を諮問。	【事業内容】 ○使用料等審議会から答申を受け、「幕別町使用料・手数料の見直しに関する基本方針」を策定する。 ○使用料・手数料の見直しに関する条例改正を行う。				
実績 【効果】	○庁内検討委員会にて受益者負担の原則に基づく、「使用料・手数料の見直しに関する基本方針(案)」を作成し、パブリックコメントを実施。 ○各施設等のコスト計算を実施し、新料金における収入見込み額を試算。 ○附属機関である使用料等審議会に基本方針(案)を諮問。	○使用料等審議会 3 回 ○庁内検討委員会 1 回 ○総務文教常任委員会 3 回 ○全員協議会 2 回 ○連合審査会 1 回 ○令和 4 年 2 月22 日「幕別町使用料・手数料の見直しに関する基本方針」策定 ○令和 4 年 3 月24 日、使用料・手数料の見直しに関する条例改正案が可決				
検証 （次年度に向けての課題等）	○パブリックコメントの意見を受け、3/24～4/23の期間で改めて各課から関係団体等へ基本方針(案)を説明する機会を設けたため、審議会が延期となっている。 ○緊急事態宣言発令により 5 月から延期となった公区長会議（開催日未定）で基本方針(案)を説明後、早急に審議会を開催する必要がある。	○設定以降、全般的に見直しがなされていない使用料・手数料について、基本方針を策定し、統一した算定方法により料金を見直すことができた。				総括
						【次期計画への継続が必要か】
						A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある 【詳細】 ○設定以降、全般的に見直しがなされていない使用料・手数料について、基本方針を策定し、統一した算定方法により料金を見直すことができた。 ただし時勢に対応する必要があるため、必要に応じて定期的な見直しを行う。
担当課評価	検討中	S 取り組みが完了した	S 取り組みが完了した	S 取り組みが完了した	S 取り組みが完了した	最終年評価
						S 取り組みが完了した

大項目	4 健全な財政運営の保持
中項目	② 歳入確保の推進
推進項目	公共施設使用料減免の見直し
細項目	公共施設使用料における減免基準の統一した考え方の導入

実施内容	受益者負担の公平化の原則に立ち、減免基準の見直しを行う。
------	------------------------------

↓ 前期推進計画からの継続項目のみ記載（細項目の文言、内容の変更有）

※ R 7 は次期計画策定のため実績は見込み

項目	前期推進計画（最終年度）	後期推進計画				
	R 2 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
計画 【事業内容】 【数値目標】	【細項目】 公共施設使用料における減免基準の統一した考え方の導入 ○庁内検討委員会にて受益者負担の原則に基づく、「使用料・手数料の見直しに関する基本方針(案)」を作成し、パブリックコメントを実施。 ○各施設等のコスト計算を実施し、新料金における収入見込み額を試算。 ○附属機関である使用料等審議会に基本方針(案)を諮問。	【事業内容】 ○使用料等審議会から答申を受け、「幕別町使用料・手数料の見直しに関する基本方針」を策定する。 使用料・手数料の見直しに関する条例改正を行う。				
実績 【効果】	○庁内検討委員会にて受益者負担の原則に基づく、「使用料・手数料の見直しに関する基本方針(案)」を作成し、パブリックコメントを実施。 ○各施設等のコスト計算を実施し、新料金における収入見込み額を試算。 ○附属機関である使用料等審議会に基本方針(案)を諮問。	○使用料等審議会 3 回 ○庁内検討委員会 1 回 ○総務文教常任委員会 3 回 ○全員協議会 2 回 ○連合審査会 1 回 ○令和 4 年 2 月22 日「幕別町使用料・手数料の見直しに関する基本方針」策定 ○令和 4 年 3 月24 日、使用料・手数料の見直しに関する条例改正案が可決				
検証 (次年度に向けての課題等)	○パブリックコメントの意見を受け、3/24～4/23の期間で改めて各課から関係団体等へ基本方針(案)を説明する機会を設けたため、審議会が延期となっている。 ○緊急事態宣言発令により 5 月から延期となった公区長会議（開催日未定）で基本方針(案)を説明後、早急に審議会を開催する必要がある。	○現在、各施設ごとの内規による町民や町内団体に対する免除等の取扱いを廃止し、基本方針の中で統一した減免基準を定めることができた。				総括
						【次期計画への継続が必要か】
						S 目的が達成され、今後進捗を図る必要がない 【詳細】 ○現在、各施設ごとの内規による町民や町内団体に対する免除等の取扱いを廃止し、基本方針の中で統一した減免基準を定めることができた。
担当課評価	検討中	S 取り組みが完了した	S 取り組みが完了した	S 取り組みが完了した	S 取り組みが完了した	最終年評価
						S 取り組みが完了した

担当部署	税務課収納係
------	--------

大項目	4 健全な財政運営の保持
中項目	② 歳入確保の推進
推進項目	町税等徴収金の向上対策
細項目	効率的な徴収業務と適正な債権管理の推進

実施内容

効率的な徴収業務と適正な債権管理を推進し、併せて相談体制の充実を図る。

↓ 前期推進計画からの継続項目のみ記載（細項目の文言、内容の変更有）

※R7は次期計画策定のため実績は見込み

項目	前期推進計画（最終年度）	後期推進計画				
	R 2 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
計画 【事業内容】 【数値目標】	【細項目】 組織機構の見直しによる効率的な徴収体制の確立	【事業内容】 ○幕別町町税及び使用料等収納率向上推進本部担当者会議を開催し、適正な債権管理の推進を図る。	【事業内容】 ○幕別町町税及び使用料等収納率向上推進本部担当者会議を開催し、適正な債権管理の推進を図る。	【事業内容】 ○幕別町町税及び使用料等収納率向上推進本部担当者会議を開催し、適正な債権管理の推進を図る。	【事業内容】 ○幕別町町税及び使用料等収納率向上推進本部担当者会議を開催し、適正な債権管理の推進を図る。	【事業内容】 ○幕別町町税及び使用料等収納率向上推進本部担当者会議を開催し、適正な債権管理の推進を図る。
	○収納一元化の推進により滞納処分による徴収が図られた。					
実績 【効果】	○収納一元化の推進により滞納処分による徴収が図られた。	○幕別町町税及び使用料等収納率向上推進本部担当者会議及び債権検討ワーキンググループ会議を開催し、各課の債権管理状況の確認などの情報交換が行われ、適正な債権管理の推進が図られた。	○幕別町町税及び使用料等収納率向上推進本部担当者会議及び債権検討ワーキンググループ会議を開催し、各課の債権管理状況の確認などの情報交換が行われ、適正な債権管理の推進が図られた。	○幕別町町税及び使用料等収納率向上推進本部担当者会議を開催し、各課の債権管理状況の確認などの情報交換が行われ、適正な債権管理の推進が図られた。	○幕別町町税及び使用料等収納率向上推進本部担当者会議を開催し、各課の債権管理状況の確認などの情報交換が行われ、適正な債権管理の推進が図られた。	○幕別町町税及び使用料等収納率向上推進本部担当者会議を開催し、各課の債権管理状況の確認などの情報交換が行われ、適正な債権管理の推進が図られた。
		【収納率向上推進本部担当者会議】 開 催 日 令和3年8月4日	【収納率向上推進本部担当者会議】 開 催 日 令和4年8月26日	【収納率向上推進本部担当者会議】 開 催 日 令和5年10月12日	【収納率向上推進本部担当者会議】 開 催 日 令和6年9月2日	【収納率向上推進本部担当者会議】 開 催 日 令和7年8月28日
検証 （次年度に向けての課題等）	○引き続き収納率の向上に努めることが必要である。	○引き続き適正な債権管理の推進に努めることが必要である。	○引き続き適正な債権管理の推進に努めることが必要である。	○引き続き適正な債権管理の推進に努めることが必要である。	○引き続き適正な債権管理の推進に努めることが必要である。	総括
						【次期計画への継続が必要か】
担当課評価	実施済	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある
						【詳細】 引き続き適正な債権管理の推進に努め、税収を確保する必要がある。
						最終年評価
						A 取り組みを実施した

担当部署	税務課収納係
------	--------

No.	67
-----	----

大項目	4 健全な財政運営の保持
中項目	② 歳入確保の推進
推進項目	町税等徴収金の向上対策
細項目	収納に係る相談体制の充実

実施内容

効率的な徴収業務と適正な債権管理を推進し、併せて相談体制の充実を図る。

↓ 前期推進計画からの継続項目のみ記載（細項目の文言、内容の変更有）

※R7は次期計画策定のため実績は見込み

項目	前期推進計画（最終年度）	後期推進計画				
	R 2 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
計画 【事業内容】 【数値目標】	【細項目】 収納に係る相談体制の充実	【事業内容】 ○収納に係る相談体制の充実を図る。	【事業内容】 ○札内支所に相談係が新設されたため、収納係の派遣を取りやめ、滞納者に対する早期の文書送付や滞納処分等に努める。	【事業内容】 ○滞納者に対し、早期に文書を送付し、収納に係る相談体制の充実を図る。それでもなお納付がない滞納者に対しては、適切に滞納処分を実施する。	【事業内容】 ○滞納者に対し、早期に文書を送付し、収納に係る相談体制の充実を図る。それでもなお納付がない滞納者に対しては、適切に滞納処分を実施する。	【事業内容】 ○滞納者に対し、早期に文書を送付し、収納に係る相談体制の充実を図る。それでもなお納付がない滞納者に対しては、適切に滞納処分を実施する。
	○札内支所の改築に合わせ毎日午後から収納係 1 名を派遣した。					
実績 【効果】	○札内支所の改築に合わせ毎日午後から収納係 1 名を派遣した。	○相談実績 67件/242日（0. 28件/1日） 〔参考〕 H30：103件/222日（0. 46件/1日） R01：82件/240日（0. 34件/1日） R02：88件/243日（0. 36件/1日）	○収納係から札内支所への職員派遣をとりやめ、本庁舎において関係課と連携した相談体制の充実を図るとともに、滞納者に対する早期の文書送付及び滞納処分を実施した。 ○文書送付実績 督促状 毎月。納期限後20日以内に送付。 催告等 毎月。督促状送付後に送付。 ○滞納処分実績 給与差押、預金差押、自動車税還付金差押、所得税還付金差押、交付要求を実施	○本庁舎において関係課と連携した相談体制の充実を図るとともに、滞納者に対する早期の文書送付及び滞納処分を実施した。 ○文書送付実績 督促状 毎月。納期限後20日以内に送付。 催告等 毎月。督促状送付後に送付。 ○滞納処分実績 給与差押、預金差押、自動車税還付金差押、所得税還付金差押、交付要求を実施	○本庁舎において関係課と連携した相談体制の充実を図るとともに、滞納者に対する早期の文書送付及び滞納処分を実施した。 ○文書送付実績 督促状 毎月。納期限後20日以内に送付。 催告等 毎月。督促状送付後に送付。 ○滞納処分実績 預金差押、自動車税還付金差押、所得税還付金差押、交付要求を実施	○本庁舎において関係課と連携した相談体制の充実を図るとともに、滞納者に対する早期の文書送付及び滞納処分を実施した。 ○文書送付実績 督促状 毎月。納期限後20日以内に送付。 催告等 毎月。督促状送付後に送付。 ○滞納処分実績 預金差押、自動車税還付金差押、所得税還付金差押、交付要求を実施
検証 （次年度に向けての課題等）	○滞納者に対する早期の文書送付や滞納処分等により、滞納者数は年々減少し、納税相談件数も減少している。現在の滞納者は他課にも滞納がまたがる方が大半を占め、課税資料の確認等、札内支所で納税相談を受けることが難しく、本庁での相談が必要となることから、札内支所への職員配置の在り方について検討が必要と考える。	○滞納者に対する早期の文書送付や滞納処分等により、滞納者数は年々減少し、納税相談件数も減少している。現在の滞納者は他課にも滞納がまたがる方が大半を占め、課税資料の確認等、札内支所で納税相談を受けることが難しく、本庁での相談が必要となることから、札内支所への職員配置の在り方について検討が必要と考える。	○滞納者に対する早期の文書送付や滞納処分等により、滞納者数は年々減少し、納税相談件数も減少している。滞納者の中には、他課にも滞納がまたがるケースがあり、今後も関係課と連携した対応が重要であると考える。	○滞納者に対する早期の文書送付や滞納処分等により、滞納者数は年々減少し、納税相談件数も減少している。滞納者の中には、他課にも滞納がまたがるケースがあり、今後も関係課と連携した対応が重要であると考える。	○滞納者に対する早期の文書送付や滞納処分等により、滞納者数は年々減少し、納税相談件数も減少している。滞納者の中には、他課にも滞納がまたがるケースがあり、今後も関係課と連携した対応が重要であると考える。	総括
						【次期計画への継続が必要か】
						A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある
担当課評価	実施済	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	最終年評価
						A 取り組みを実施した

大項目	4 健全な財政運営の保持
中項目	② 歳入確保の推進
推進項目	ふるさと納税の取組強化
細項目	ふるさと納税の拡充に向けた返礼品等の充実とその周知の実施

実施内容
寄附者に選ばれる「幕別町」となるよう、新たなプロモーション方法などを検討し、寄附額の増加を図る。

↓ 前期推進計画からの継続項目のみ記載（細項目の文言、内容の変更有）

※ R 7 は次期計画策定のため実績は見込み

項目	前期推進計画（最終年度）		後期推進計画			
	R 2 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
計画 【事業内容】 【数値目標】	【細項目】 ※新規	【寄附見込件数】20,000件 【寄附見込額】300,000,000円 ○見てもらう機会を増やす ・WEB広告回数の増1回→4回 ○商品と生産者の魅力を高める ・サイト掲載写真撮影の委託 ・複数回寄附者へ寄附金の活用事例の報告、DM発送 ・地域おこし協力隊の活用（商品開発支援等） ・事業者説明会	【寄附見込件数】20,000件 【寄附見込額】300,000,000円 ○サイト関連 ・寄附募集サイトの追加 4サイト ・返礼品写真撮影 地域おこし協力隊による撮影に変更 ○寄附者へのDM ・多数回寄附者へのDM 1回（11月）⇒2回（春、冬） ・「まくべつふるさとだより」の送付 返礼品に同封※地域おこし協力隊 ○広告等 ・寄附専門ムック本「ふるさと納税ニッポン」冬号広告掲載（継続） ・楽天Web広告4回 ・地域おこし協力隊による新商品の発掘、情報発信	【寄附見込件数】27,000件 【寄附見込額】400,000,000円 ○サイト関連【事業内容】 ○返礼品取扱事業者募集要項の見直し ・町外事業者の参加 ・少額寄附の設定 ○広告の拡充	【寄附見込件数】20,000件 【寄附見込額】300,000,000円 ○サイト関連 ・寄附募集サイトの追加 ○新規事業者の開拓及び返礼品の拡充 ・町外事業者の参加 ・少額寄附の設定 ○広告の拡充	【事業内容】20,000件 【寄附見込額】300,000,000円 ○サイト関連 ・寄附募集サイトの追加 ○新規事業者の開拓及び返礼品の拡充 ・町外事業者の参加 ・少額寄附の設定 ○広告の拡充
実績 【効果】		【寄附件数】14,833件 【寄附額】276,843,000円 ○見てもらう機会を増やす ・WEB広告：2回 ・新聞広告：2回 ・情報誌等広告：5回 ・メルマガ配信：1回 ○商品と生産者の魅力を高める ①事業者訪問実施：53社 ②SNS発信：57回 ③商品開発支援：4品目 ④DM製作：2件 ⑤事業者説明会実施：1回 ※①～④は、地域おこし協力隊が実施	【寄附件数】13,043件 【寄附額】255,472,000円 ○寄附予定者に見てもらう機会を増やす ・寄附受付サイトの追加（3サイト⇒7サイト：セゾン、ふるさとプレミアム、JAL、ANAの追加） ・WEB広告：2回・新聞広告：2回・情報誌等広告：3回・メルマガ配信：2回 ○商品と生産者の魅力を高める ①事業者訪問、新規協力事業者：3社 ②SNS発信：46回 ③DM製作：1件 ④事業者照会リーフ作成：1件 ※①～④は、地域おこし協力隊が実施	【寄附件数】9,368件 【寄附額】188,891,000円 ○寄附予定者に見てもらう機会を増やす ・WEB広告：1回 ・新聞広告：1回 ・情報誌等広告：4回 ○商品と生産者の魅力を高める ①事業者訪問、新規協力事業者：3社 ②SNS発信：40回 ③DM製作：1件 ④ふるさとチョイスストップバナー作成：1件 ※①～④は、地域おこし協力隊が実施	【寄附件数】9,177件 【寄附額】204,053,500円 ○寄附募集サイトの追加 新規ポータルサイト：5社 ○寄附予定者に見てもらう機会を増やす ・SEO（検索エンジン最適化）対策：毎月実施 ・サイト内画像改修：30件 ・WEB広告：検索連動型の実施 ・情報誌広告：1回 ○商品と生産者の魅力を高める ①事業者訪問、新規協力事業者：16社 ②SNS発信：44回（X、インスタ、FB計） ※①②は、地域おこし協力隊が実施	R7.9.1現在 【寄附件数】3,378件 【寄附額】69,414,700円 ○寄附募集サイトの追加 追加に向けて作業中。 ○新規事業者の開拓及び返礼品の拡充 ・事業者数：48事業者 ・返礼品数：663品 ○広告の拡充 ・検索連動型RPP広告のの実施 ・SNS発信：X 148回 Instagram 148回 Facebook 69回 計365回
検証 （次年度に向けての課題等）		○引き続き「見てもらう機会を増やす」、「商品と生産者の魅力を高める」取組を実施し、寄附額の増額を図る必要がある。	○寄附件数、寄附金額が伸び悩んでいるため、これまで町内事業者に限定していた返礼品取扱事業者について、地方税法の要件を満たす場合は町外事業者の参加を可とするほか、体験型の返礼品や少額返礼品などニーズに対応できる返礼品を用意することが必要。また、「寄附予定者に見てもらう機会を増やす」、「商品と生産者の魅力を高める」取組を継続実施することが必要。	○寄附件数、寄附金額が伸び悩んでいるため、体験型の返礼品や少額返礼品などニーズに対応できる返礼品を用意することが必要。また、寄附募集サイトの拡充による「寄附予定者に見てもらう機会を増やす」、「商品と生産者の魅力を高める」取組を継続実施するほか、オンラインワンストップ申請を受付する体制を整え、寄附者の利便性を向上するなどの取り組みを進める必要がある。	○寄附件数、寄附金額が伸び悩んでいるため、新たな体験型の返礼品や少額返礼品などニーズに対応できる返礼品を用意することが必要。また、寄附募集サイトの拡充やSNSの更なる運用による「寄附予定者に見てもらう機会を増やす」、「商品と生産者の魅力を高める」取組を継続実施することが必要である。	総括
						【次期計画への継続が必要か】
						S 目的が達成され、今後進捗を図る必要がない
担当課評価		A 取組みを実施した	A 取組みを実施した	B 取組みを一部実施した	B 取組みを一部実施した	【詳細】 細項目にあるように実施内容は寄附額増ではなく、返礼品等の充実とその周知の実施であることから、今後は行政改革大綱の推進計画として進捗を図る必要はないと考える。
						最終年評価
						A 取組みを実施した

大項目	4 健全な財政運営の保持
中項目	② 歳入確保の推進
推進項目	ふるさと納税の取組強化
細項目	企業版ふるさと納税の活用の検討

実施内容	寄附者に選ばれる「幕別町」となるよう、新たなプロモーション方法などを検討し、寄附額の増加を図る。
------	--

↓ 前期推進計画からの継続項目のみ記載（細項目の文言、内容の変更有）

※ R 7 は次期計画策定のため実績は見込み

項目	前期推進計画（最終年度）	後期推進計画				
	R 2 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
計画 【事業内容】 【数値目標】	【細項目】 ※新規	【事業内容】 ○地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を実施するに当たり、地方公共団体が地域再生計画を作成し、内閣総理大臣の認定を受ける必要があることから、令和3年度中に認定を受けるための手続きを進める。	【事業内容】 ○上期中に企業版ふるさと納税実施要綱を策定し運用を開始する。 ・目標：1事業所	【事業内容】 ○町にゆかりのある事業所等をリストアップ、制度の案内及び個別依頼を実施する。	【事業内容】 ○企業への直接訪問を行う。	【事業内容】 ○継続実施
実績 【効果】		○令和4年3月31日付けで地域再生計画（幕別町まち・ひと・しごと創生推進計画）が認定を受け、実施可能となった。	○令和4年10月24日付けで「幕別町まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）実施要綱」を制定 ○寄附実績 ・6事業所、200万円+非公表分	○町内に支店や営業所等を持ち、町外に本社のある企業97社に企業版ふるさと納税のリーフレットを送付 ○寄附実績 ・9事業所、510万円+非公表分	○アイヌ関連事業と企業版ふるさと納税のPRとして、依頼文やリーフレットの送付を行ったほか、札幌市内26社への訪問を実施。 ○企業版ふるさと納税のマッチング支援業務を次の2行と契約。 ・北洋銀行：令和6年7月1日 ・北海道銀行：令和7年3月11日 ○寄附実績 ・10事業所、698万円分+非公表分 ※物納による物品の金額相当分を含む。	○寄附実績 ・2事業所、110万円分（9月1日時点）
検証 （次年度に向けての課題等）		○令和4年度中に、企業版ふるさと納税の実施要綱を策定し、運用開始する。	○令和4年度は、直接寄附の依頼をした事業所は数社のみに終わったことから、令和5年度は、積極的に制度の周知及び個別依頼を行うことで、寄附の実績を増やすことが可能と考える。 積極的な寄附の募集を進めるにあたり、依頼先及び受領状況等の共有や関係部署との連携による事業所へのアプローチ等、全庁的な取組とすることが重要と考える。	○令和5年度は、町内に支店や営業所等を持ち、町外に本社のある企業に企業版ふるさと納税のリーフレットを送付したが、寄附や問い合わせはなかったことから、令和6年度は企業へ直接訪問することで寄附の増加を目指す。	○令和6年度のアイヌ関連事業に係る企業へのPRを皮切りに、他事業についてもPRを強化する。 また、マッチング支援業務を活用し寄附増加を目指す。 ○町に関連する企業に対して積極的なアプローチをはかり、制度を利用した寄附を募る。	総括 【次期計画への継続が必要か】 A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある 【詳細】 今後もPRを強化し、マッチング支援業務を活用し寄附増加を目指す。 町に関連する企業に対して積極的なアプローチをはかり、制度を利用した寄附を募る。
担当課評価		S 検討結果に基づき取り組みを実施している	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	最終年評価 A 取り組みを実施した

大項目	4 健全な財政運営の保持
中項目	③ 財産の有効活用・処分
推進項目	職員住宅・教員住宅の戸数の見直し
細項目	地域事情を考慮した職員住宅・教員住宅の必要戸数の検討

実施内容

将来を見据えて、地域事情を考慮した必要戸数の検討を行う。

↓ 前期推進計画からの継続項目のみ記載（細項目の文言、内容の変更有）

※ R 7 は次期計画策定のため実績は見込み

項目	前期推進計画（最終年度）	後期推進計画				
	R 2 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
計画 【事業内容】 【数値目標】	【細項目】 地域事情を考慮した職員住宅・教員住宅の必要戸数の検討 ○「教職員住宅戸数の適正化方針」に基づき、札内中学校校長宅及び札内南小学校教頭宅のリフォームを実施。	【事業内容】 ■総務課・学校教育課 ○「幕別町公共施設等総合管理計画」及び「教職員住宅戸数の適正化方針」に基づき、住宅管理戸数を計画的に削減していく。	【事業内容】 ■総務課・学校教育課 ○「幕別町公共施設等総合管理計画」及び「教職員住宅戸数の適正化方針」に基づき、住宅管理戸数を計画的に削減していく。	【事業内容】 ■総務課・学校教育課 ○「幕別町公共施設等総合管理計画」及び「教職員住宅戸数の適正化方針」に基づき、住宅管理戸数を計画的に削減していく。	【事業内容】 ■総務課 ○「幕別町公共施設等総合管理計画」や入居希望者の状況に基づき、職員住宅管理戸数の適正化を検討していく。 ■学校教育課 ・教員住宅については、「教職員住宅戸数の適正化方針」に基づき、住宅管理戸数を65戸とする。	【事業内容】 ■総務課 ○「幕別町公共施設等総合管理計画」や入居希望者の状況に基づき、職員住宅管理戸数の適正化を検討していく。 ■学校教育課 ・教員住宅については、「教職員住宅戸数の適正化方針（令和7年5月策定）」に基づき、令和7年度の住宅管理戸数を46戸とする。
	○「教職員住宅戸数の適正化方針」に基づき、札内中学校校長宅及び札内南小学校教頭宅のリフォームを実施。	■総務課・学校教育課 ○令和3年度末の管理戸数 ・職員住宅14戸（10棟） ・教員住宅70戸（55棟） 札内北町の教員住宅1戸用途廃止	■総務課・学校教育課 ○令和4年度末の管理戸数 ・職員住宅14戸（10棟） ・教員住宅68戸（55棟） ○札内北町の教員住宅2戸用途廃止 ○糠内中学校校長住宅、糠内小学校教員住宅のリフォームを実施	■総務課・学校教育課 ○令和5年度末の管理戸数 ・職員住宅14戸（10棟） ・教員住宅68戸（55棟） ○札内北小学校校長住宅、糠内中学校教頭住宅のリフォームを実施	■総務課・学校教育課 ○令和6年度末の管理戸数 ・職員住宅14戸（10棟） ・教員住宅68戸（55棟） ○札内東中学校校長住宅、糠内中学校教員住宅のリフォームを実施	■総務課・学校教育課 ○令和7年9月1日現在の管理戸数 ・職員住宅14戸（10棟） ・教員住宅46戸（46棟）
	○職員住宅の管理戸数：2戸	■総務課 ・職員住宅については、幕別地区、札内地区とともに入居者がなく、忠類地区で3戸となっている。 ■学校教育課 ・教員住宅については、忠類地区の教員住宅の入居率が約85%（12戸/14戸）に対して、幕別地区について約37%（21戸/56戸）と低い現状となっている。 ・幕別・札内地域については、「教職員住宅戸数の適正化方針」に基づき、校長・教頭住宅以外は順次廃止し、忠類及び農村地域については、状況を鑑みて適正戸数を検討していく。	■総務課 ・職員住宅については、幕別地区、札内地区とともに入居者がなく、忠類地区で3戸となっている。希望に応じ、貸付を検討する。 ■学校教育課 ・教員住宅については、忠類地区の教員住宅の入居率が約57%（8戸/14戸）、幕別地区について約42%（23戸/54戸）となっている。 ・幕別・札内地域については、「教職員住宅戸数の適正化方針」に基づき、校長・教頭住宅以外は順次廃止し、忠類及び農村地域については、状況を鑑みて適正戸数を検討していく。	■総務課 ・職員住宅については、幕別地区、札内地区とともに入居者がなく、忠類地区で3戸入居となっている。希望に応じ、貸付を検討する。 ■学校教育課 ・教員住宅については、忠類地区の教員住宅の入居率が約64%（9戸/14戸）、農村地区は約46%（10戸/22戸）と入居率が高い状況であるが、幕別・札内地区については入居率が低いことから、「教職員住宅戸数の適正化方針」に基づき、基準年数の築40年を超える住宅について、校長及び教頭住宅以外は順次廃止し、忠類及び農村地域については、今後も入居が見込まれない住宅を除いて、修繕、建て替え等について検討するなど適正戸数に努めていく。	■総務課 ・職員住宅については、札内地区は入居者がなく、幕別地区が1戸、忠類地区が3戸入居となっている。希望に応じ、貸付を検討する。 ■学校教育課 ・教員住宅については、忠類地区の教員住宅の入居率が約71%（10戸/14戸）、農村地区は約37%（7戸/19戸）と入居率が高い状況である一方、幕別・札内地区については入居率が低いことから、「教職員住宅戸数の適正化方針（令和7年5月策定）」に基づき、幕別・札内地区は原則、令和7年度から廃止し、農村地区は令和7年度中に地域と廃止に向けた協議を行い、忠類地区は教員住宅の適正戸数を整理するなど地区ごとに整理を行うことで、今後も教員住宅の適正戸数に努めていく。	
	検証 （次年度に向けての課題等）					
担当課評価		A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	最終年評価
						A 取り組みを実施した

大項目	4 健全な財政運営の保持
中項目	③ 財産の有効活用・処分
推進項目	普通財産の計画的な売却
細項目	利用見込みのない土地等の売却促進（分譲地の売却促進）

実施内容	普通財産のうち将来にわたって利用見込みのない土地等について売却を進める。
------	--------------------------------------

↓ 前期推進計画からの継続項目のみ記載（細項目の文言、内容の変更有）

※ R 7 は次期計画策定のため実績は見込み

項目	前期推進計画（最終年度）	後期推進計画				
	R 2 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
計画 【事業内容】 【数値目標】	【細項目】 利用見込みのない土地等の売却促進 分譲地の売却促進 ○広報紙やホームページなどで情報提供を行った。	【事業内容】 ○広報紙やホームページなどで情報提供を行う。	【事業内容】 ○広報紙やホームページなどで情報提供を行う。	【事業内容】 ○広報紙やホームページなどで情報提供を行う。	【事業内容】 ○広報紙やホームページなどで情報提供を行う。	【事業内容】 ○広報紙やホームページなどで情報提供を行う。 ○空き地・空き家バンクへの掲載を行う。
実績 【効果】	○広報紙やホームページなどで情報提供を行った。	○売却実績（町有地） ・幕別地区～3件1,223,889円 ・忠類地区～2件595,050円 ○旭町分譲地：残5区画 ○忠類錦町分譲地：残2区画	○売却実績（町有地） ・幕別地区～4件10,317,000円 ・忠類地区～1件 1,140,000円 ・札内地区～1件 4,537,000円 ※令和4年度では、札内地区において利用価値のない町有地（1件）を売却した。 ○旭町分譲地：残1区画 ○忠類錦町分譲地：残1区画	○売却実績（町有地） ・幕別地区～1件2,768,000円 ○旭町分譲地：残11区画 ※R5 11区画を追加分譲 ○忠類錦町分譲地：残1区画	○売却実績（町有地） ・幕別地区～4件6,100,702円 ・忠類地区～6件2,451,410円 ○旭町分譲地：残9区画 ○忠類錦町分譲地：残1区画	○売却実績（町有地） ・幕別地区～0件 0円 ・忠類地区～0件 0円 ○旭町分譲地：残7区画 ○忠類錦町分譲地：残1区画
検証 （次年度に向けての課題等）	○分譲地の販売状況を見ながら、分譲可能な土地が出た際には分譲時期等を検討することが必要である。	○分譲地の販売状況を見ながら、分譲可能な土地が出た際には速やかに公募する。	○分譲地の販売状況を見ながら、分譲可能な土地が出た際には速やかに公募する。	○分譲地の販売状況を見ながら、廃止した教員住宅など、分譲可能な土地が出た際には順次公募する。	○分譲地の販売状況を見ながら、廃止した教員住宅など、分譲可能な土地が出た際には順次公募する。	総括 【次期計画への継続が必要か】 A 目的が達成されたが、進捗を図る必要がある 【詳細】 今後も未売却地については周知を続け、分譲地の販売状況を見ながら、廃止した教員住宅など、分譲可能な土地が出た際には順次公募する。
担当課評価	実施済	B 取り組みを一部実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	A 取り組みを実施した	最終年評価 A 取り組みを実施した

幕別町行政改革大綱 (第 5 次)

素案 (案)



令和 年 月
幕 別 町

目 次

1	策定の背景と趣旨	1
2	幕別町を取り巻く状況と課題	2
	（1）将来の人口推計	
	（2）財政状況	
3	行政改革を進めるうえでの基本的な考え方	3
4	大綱の構成	3
5	基本目標及び推進項目	4
	（1）時代に即した効率的で効果的な行政運営	
	① 町民参加機会の充実と協働の推進	
	② 効率的・効果的な組織体制の整備	
	③ 官民・広域連携の推進	
	④ 人材育成の推進	
	⑤ 働きやすい職場環境づくり	
	⑥ 業務の改善・効率化の推進	
	（2）健全で持続可能な財政基盤の確立	
	① 自主財源の積極的な確保	
	② 公共施設の適切な管理運営と最適化	
	③ 業務の合理化	
6	推進期間	6
7	策定体制及び進行管理	6

1 策定の背景と趣旨

幕別町では、昭和62年に「幕別町行政改革大綱」を策定して以降、4次にわたり「行政改革大綱」を策定し、町民との協働に基づく行政経営や効率的で効果的な事務事業の推進、健全な財政運営の保持など、社会経済情勢や町民ニーズの変化に的確に対応しながら、継続的に行政改革の取組を進めてきました。

一方、近年、人口減少・少子高齢化の進行や、大規模災害の発生に伴う安心・安全に対する意識の高まり、情報通信技術の急速な発展をはじめとした社会経済情勢は急激に変化しており、それらに対する行政需要は数多くある一方で、医療費扶助を中心とした社会保障関係経費の増嵩や公共施設の老朽化に伴う修繕費の増加など、地方財政はますます厳しい状況が続くと予測されます。

限りある財源を有効的・効率的に活用し、複雑かつ多様化する町民ニーズへの対応や町民満足度の高い安定した行政サービスを提供していくためには、職員一人ひとりが、これまでの行政改革の考え方や理念を引き継ぎながら、常に改善し続けることを意識する必要があります。

このため、これまでの行政改革の継承及び職員の意識改革を念頭にした更なる改善を図り、より効率的で効果的な行財政運営を目指すため、新たに「第5次幕別町行政改革大綱」を策定します。

【本町の行政改革大綱の策定状況】

大綱次数	計画期間	基本目標
第1次	S62～H7	<ul style="list-style-type: none">・ 事務事業の見直し・ 組織・機構の簡素合理化・ 給与の適正化・ 定員管理の適正化・ 民間委託、OA化等事務改革の推進・ 集会施設等の公共施設の設置及び管理運営の合理化
第2次	H8～H17	<ul style="list-style-type: none">・ 事務事業の見直し・ 時代に即応した組織・機構の見直し・ 定員管理及び給与の適正化推進・ 効率的な行政運営と職員の能力開発等の推進・ 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上・ 会館等公共施設の設置及び管理運営
第3次	H18～H27	<ul style="list-style-type: none">・ 効率的な行政運営システムの確立・ 自立型組織への転換と組織の再編・ 住民との協働による行政運営の実現・ 自立可能な財政構造の構築
第4次	H28～R7	<ul style="list-style-type: none">・ 町民との協働に基づく行政経営の推進・ 効率的で効果的な事務事業の推進・ 迅速で機動性の高い行政組織の確立・ 健全な財政運営の保持

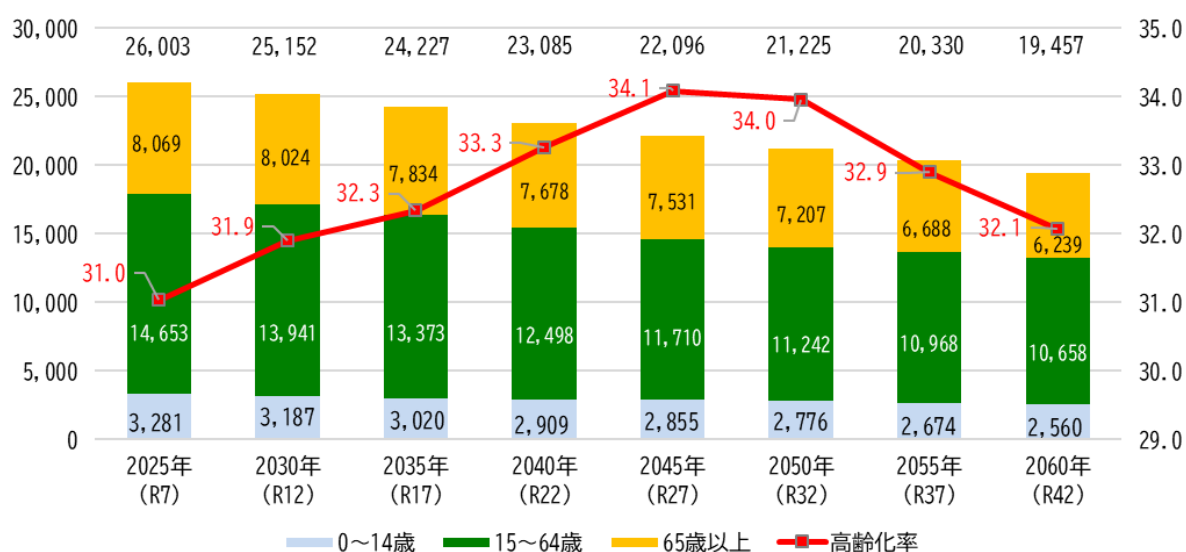
2 幕別町を取り巻く状況と課題

(1) 将来の人口推計

幕別町の人口は、2014年以降、減少傾向が続いており、年齢3区分別の人口推移は、0歳から14歳までの年少人口及び15歳から64歳までの生産年齢人口は減少傾向にある一方、65歳以上の老年人口は増加傾向にあります。

幕別町人口ビジョンにおける将来の人口推計結果によると、人口減少傾向は今後も続き、2060年には20,000人を割り込む見込みとなっています。

人口減少・高齢化による影響は、経済規模の縮小のみならず、社会保障費等のコスト増加や税等の収入減少にも繋がるとともに、行政サービスの低下や1人当たりの行政コストが大きくなることが懸念されています。



幕別町の年齢3区分別人口の長期的見通し

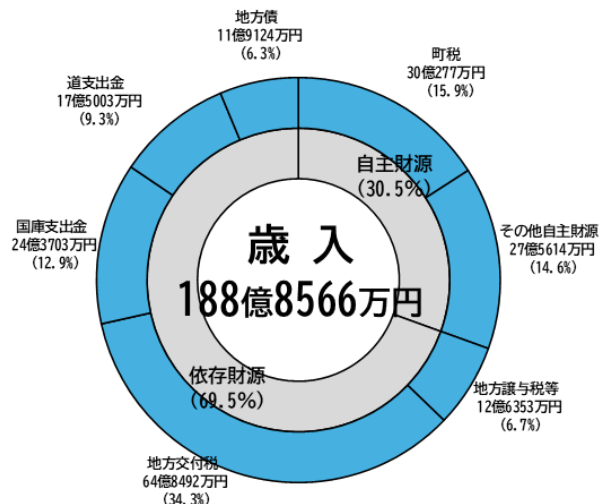
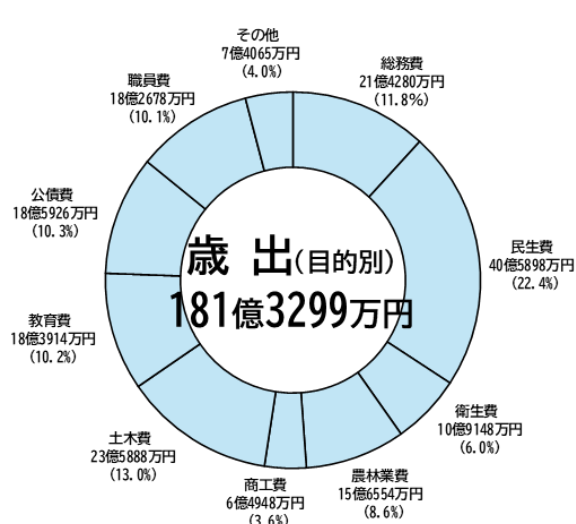
(出典：幕別町人口ビジョン)

(2) 財政状況

幕別町の一般会計の決算額は、特別定額給付金などの大規模な新型コロナウイルス感染症対策を実施した令和2年度を除き、近年は概ね180億円で推移しています。

歳出では職員費や民生費、公債費を合わせた義務的経費の割合が約4割を占めています。また、歳入では、地方交付税をはじめ、国や道からの補助金などの依存財源の割合が70%を超える状況が続いており、外からの影響を受けやすい財政構造となっています。

今後、人口減少の影響による町税の減少や高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加、更には公共施設の老朽化に伴う改修・更新費用の増加などにより、財政面での制約が強まることが懸念されています。



令和6年度の決算の状況

(出典：町政策推進課)

3 行政改革を進めるうえでの基本的な考え方

「行政改革の最終目標は行政サービスの向上にある」との認識の下、その目標を実現するための基本的な考え方は次のとおりとします。

○ 行政サービスの効率性の追求

時代の変化や町民ニーズに迅速かつ的確に対応できるよう、町民との協働体制や機動的な行政組織の整備を図るとともに、最小の経費で最大の効果を得るために必要とされる事務事業を見極め、行政サービスの効率性を高める。

○ 行政サービスのバランスの保持

適正な受益者負担を原則とした行政サービスの公平性の確保や将来にわたって持続可能な財政運営を維持することで、行政サービス全体から見たバランスを保持する。

4 大綱の構成

行政改革大綱は、行政改革における基本的な方針を示すものであり、行政改革を推進するにあたっての目標や取組の柱を示す「基本目標」とそれを具体的に実現するために設定する「推進項目」で構成しており、大綱に基づく具体的な事業や施策については、「推進計画」を策定します。

なお、推進計画は、社会情勢等に迅速に対応するため、毎年、進捗状況等を評価します。

行政改革大綱	基本目標＋推進項目
推進計画	具体的な取組内容

基本的な方針を示すもの

毎年、進捗状況等を評価

5 基本目標及び推進項目

行政改革を進めるうえでの基本的な考え方を踏まえ、2つの基本目標を定めるとともに、各目標に推進項目を設定し、行政改革に向けた取組を進めます。

基本目標	推進項目
(1) 時代に即した効率的で効果的な行政運営	① 町民参加機会の充実と協働の推進 ② 効率的・効果的な組織体制の整備 ③ 官民・広域連携の推進 ④ 人材育成の推進 ⑤ 働きやすい職場環境づくり ⑥ 業務の改善・効率化の推進
(2) 健全で持続可能な財政基盤の確立	① 自主財源の積極的な確保 ② 公共施設の適切な管理運営と最適化 ③ 業務の合理化

(1) 時代に即した効率的で効果的な行政運営

人口減少・少子高齢化の進行など社会情勢が変化する中で、様々な価値観を尊重するとともに、複雑化・多様化する行政課題に対して時代に即した対応を行うためには、町民や関係団体等と地域における課題をいかに共有していくか、そして、限られた人員で、一つひとつの課題に的確に対応していくための環境づくりや組織体制の強化が重要となることから、以下の6つの推進項目に基づき取組を進めます。

① 町民参加機会の充実と協働の推進

複雑化・多様化する行政へのニーズや新たな地域課題に対応するため、幕別町まちづくり町民参加条例に掲げられた基本理念に基づき、町民や地域活動団体、企業等多様な主体が協働への理解を深め、積極的にまちづくりに携わることができる環境づくりに取り組みます。

② 効率的・効果的な組織体制の整備

多様な人材の採用と適正な定員管理により、安定的かつ持続的に行政サービスを提供する体制を確保していくとともに、時代や環境の変化に合わせて、様々な行政課題に対応できる柔軟な組織体制を整えます。

③ 官民・広域連携の推進

民間ノウハウの活用等により良質な行政サービスの実現が見込める分野において、積極的に官民連携を推進するとともに、地方分権に伴う国や道の仕組みの変化に留意しながら、広域的な見地により企画、調整等を行うことが適切な業務について、広域連携を進めます。

④ 人材育成の推進

時代や社会環境に応じて変化する行政課題に柔軟に対応するためには、職員一人ひとりが意欲的に業務に取り組んでいくことが求められることから、職員の能力を十分に発揮できるような仕組みや、積極的に自己啓発に努めることができる環境の整備を進めます。

⑤ 働きやすい職場環境づくり

職員の時間外勤務の縮減や休暇等が取得しやすい体制づくり、メンタルヘルスによる心身の健康保持に取り組むことなどにより、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を充実させるなど、職員が働きやすい職場環境の整備を進めます。

⑥ 業務の改善・効率化の推進

働き手が減少していくことを前提として、限りある人的資源を効果的に活用するため、定常的な行政業務を中心に既存のルールや慣例にとらわれない業務改善を進めるとともに、町民の利便性向上や内部事務の効率化に向け、デジタル化を含めた実施手法の見直しを積極的に進めます。

(2) 健全で持続可能な財政基盤の確立

あらゆる環境変化に耐えうる行財政運営を確立するためには、健全で持続可能な財政を維持していく必要があります。将来の財政運営を見据え、税收確保や多様な財源の確保と徹底したコスト意識による歳出の見直しを行い、安定した財政運営を行うことが重要となることから、以下の3つの推進項目に基づき取組を進めます。

① 自主財源の積極的な確保

自主財源の根幹をなす町税収入は、町の財政運営上最も重要な財源であることから、町税の収納率向上や町有資産の有効活用などに取り組むとともに、ふるさと納税制度の効果的な運用等による町税以外の様々な財源確保につながる取組を進めます。

② 公共施設の適切な管理運営と最適化

時代の変化に対応した施設の在り方や効率的・効果的な活用を図るため、幕別町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設マネジメントを推進し、維持管理コストの抑制や更新、長寿命化を図るほか、施設の複合化・集約化をはじめ、売却や除去など、施設の最適化に向けた取組を進めます。

③ 業務の合理化

事務事業評価制度等を活用しながら、町が果たすべき役割を検証し、既存の事務事業の廃止や縮小、統合などの見直しにより、必要な質と量を維持しながら行政コストの最適化を図ります。

6 推進期間

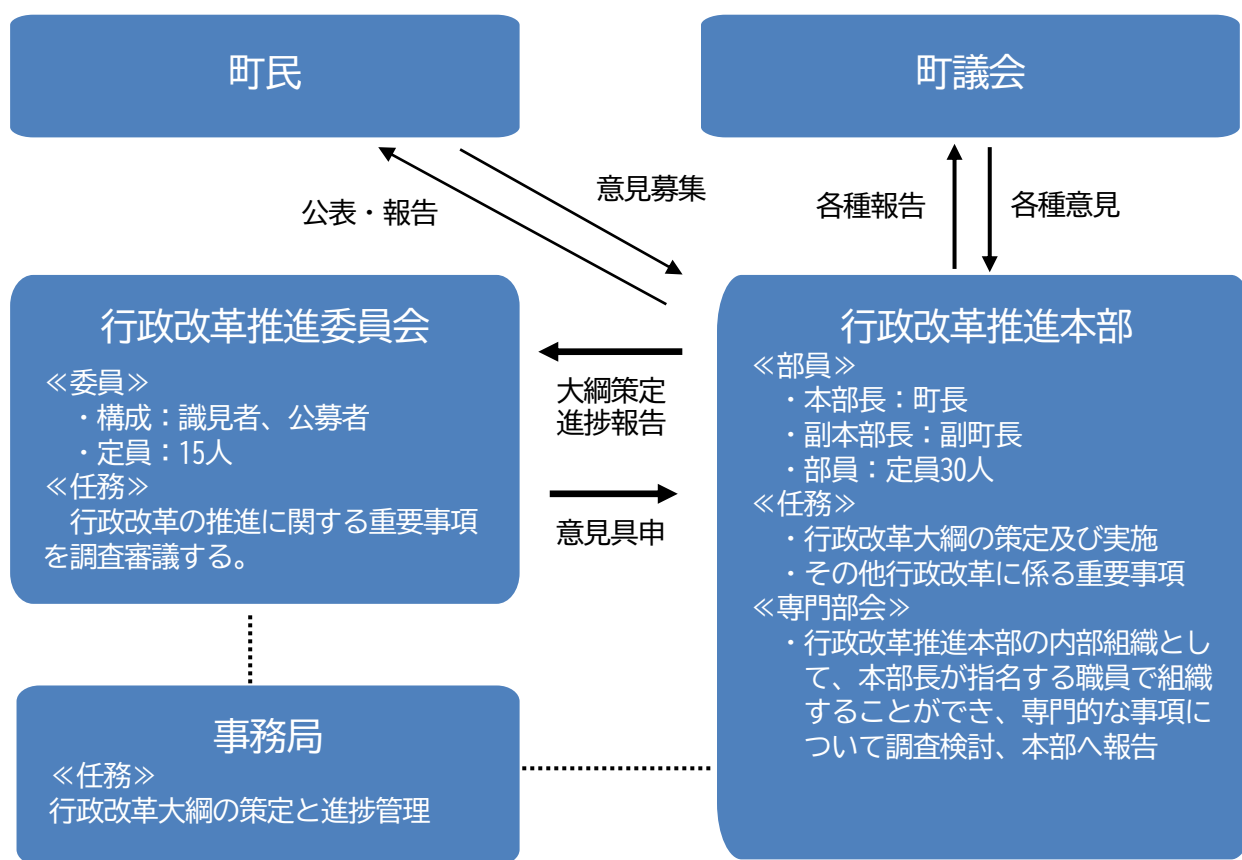
行政改革は、令和8年度から17年度までの10か年とします。また、推進計画は令和8年度から12年度まで5か年を前期計画とし、12年度に推進計画の見直しを行った上で、13年度から17年度までの5か年を後期計画とします。

7 策定体制及び進行管理

行政改革大綱の策定に当たっては、「第4次行政改革大綱」の推進計画に掲げた各事項の評価を行うとともに、議会や行政改革推進委員会からの意見、町民からの意見公募（パブリックコメント）の内容を反映しました。

また、行政改革を効率的・計画的に推進していくために、PDCAサイクル（「計画（Plan）」、「実行（Do）」、「評価（Check）」、「改善（Action）」）を取り入れたうえで、行政改革推進委員会において進捗状況の分析を行うとともに、行政改革の推進結果を広報紙やホームページ等により広く町民に公表し、町民の理解と協力を得ながら行政改革を推進します。

策定体制図



①幕別町行政改革大綱(第4次)策定以降の社会経済情勢の変化等を反映(大綱案2P参照)

- ➡人口減少・少子高齢化の進展、情報通信技術の急速な発展など**幕別町を取り巻く近年の社会情勢を反映**
- ➡町の現状や課題等を町民の皆さまと共有するため、**将来の人口推計や財政状況を記載**

現大綱構成		新大綱素案(案)構成
<p>第1章 第4次行政改革大綱策定の基本事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 行政改革大綱策定の背景と趣旨 行政改革大綱の計画期間と見直し 行政改革大綱の策定体制及び進行管理 <p>第2章 行政改革への取り組み</p> <ol style="list-style-type: none"> 行政改革を進めるうえでの基本的考え方 行政改革推進事項 <ol style="list-style-type: none"> 町民との協働に基づく行政経営の推進 効率的で効果的な事務事業の推進 迅速で機動性の高い行政組織の確立 健全な財政運営の保持 <p>第3章 行政改革推進計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 町民との協働に基づく行政経営の推進 <ol style="list-style-type: none"> 協働のまちづくりの推進 安全で快適な生活環境の向上 効率的で効果的な事務事業の推進 <ol style="list-style-type: none"> 行政サービスの質の向上 官民・広域連携の強化 行政情報の適切な運用管理 迅速で機動性の高い行政組織の確立 <ol style="list-style-type: none"> 時代に対応した機動的な組織・機構の構築 職員定数と給与の管理 職員の能力・意欲の向上と人材育成 健全な財政運営の保持 <ol style="list-style-type: none"> 安定した財政運営の確立 歳入確保の推進 財産の有効活用・処分 入札及び契約の適正化 	➡	<p>1 策定の背景と趣旨</p> <p>2 幕別町を取り巻く状況と課題</p> <p>(1)将来の人口推計</p> <p>(2)財政状況</p> <p>3 行政改革を進めるうえでの基本的考え方</p> <p>4 大綱の構成</p> <p>5 基本目標及び推進項目</p> <p>(1) 時代に即した効率的で効果的な行政運営</p> <ol style="list-style-type: none"> 町民参加機会の充実と協働の推進 効率的・効果的な組織体制の整備 官民・広域連携の推進 人材育成の推進 働きやすい職場環境づくり 業務の改善・効率化の推進 <p>(2) 健全で持続可能な財政基盤の確立</p> <ol style="list-style-type: none"> 自主財源の積極的な確保 公共施設の適切な管理運営と最適化 業務の合理化 <p>6 推進期間</p> <p>7 策定体制及び進行管理</p>

幕別町行政改革大綱(第5次)素案(案)のポイント

②大綱と推進計画の相関関係を明確化(大綱案3P参照)

- ➡従来の大綱では、大綱と推進計画の位置付けが明記されていなかったことから、**両項目の相関関係を明確化するため「大綱の構成」を追記**
- ➡「推進」という言葉の多用による冗長さを避けるとともに、名称の整合性を図るため、**大綱と推進計画上の項目名を変更**

	従来の大綱及び推進計画※の項目名	第5次大綱及び推進計画の項目名
大綱	基本的な考え方＋行政改革推進事項＋(名称なし)	基本的な考え方＋ 基本目標＋推進項目
推進計画	推進項目＋細項目 ※計画上、行政改革推進事項は「大項目」と明記されており、大綱には計画の「中項目」に関する記載はない	取組項目 ＋細項目

■ 幕別町行政改革大綱（第4次）後期推進計画

【大項目】 町民との協働に基づく行政経営の推進

（中項目） ①協働のまちづくりの推進

(●：継続実施、○：実施予定)

番号	推進項目	実施内容	計画年度					細項目
			R3	R4	R5	R6	R7	
1	【継続項目】 町民参加による分かりやすい行政の推進	町民及び職員が各種団体の事業や地域の行事等に積極的に参加するよう促して、町民と行政が協働してまちづくりを推進する。	○					広報紙等を活用したイベント・会議等の開催及び開催結果の周知
								事業に応じた町民参加型ワークショップの活用
								事務事業評価の結果の公表

幕別町行政改革大綱(第5次)素案(案)のポイント

③基本目標の編成(大綱案4P参照)

➡行政改革に向けた方向性をイメージしやすくするため、基本目標を行政改革の基本となる「行政運営」と「財政基盤」の2項目に編成

現大綱	
推進項目	基本目標
① 協働のまちづくりの推進 ② 安全で快適な生活環境の向上	1 町民との協働に基づく行政経営の推進
① 行政サービスの質の向上 ② 官民・広域連携の強化 ③ 行政情報の適切な運用管理	2 効率的で効果的な事務事業の推進
① 時代に対応した機動的な組織・機構の構築 ② 職員定数と給与の管理 ③ 職員の能力・意欲の向上と人材育成	3 迅速で機動性の高い行政組織の確立
① 安定した財政運営の確立 ② 歳入確保の推進 ③ 財産の有効活用・処分 ④ 入札及び契約の適正化	4 健全な財政運営の保持

新大綱素案(案)	
基本目標	推進項目
1 時代に即した 効率的で効果的な行政運営	① 町民参加機会の充実と協働の推進
	② 効率的・効果的な組織体制の整備
	③ 官民・広域連携の推進
	④ 人材育成の推進
	⑤ 働きやすい職場環境づくり
	⑥ 業務の改善・効率化の推進
2 健全で持続可能な財政基盤の確立	① 自主財源の積極的な確保
	② 公共施設の適切な管理運営と最適化
	③ 業務の合理化

幕別町行政改革大綱(第5次)素案(案)のポイント

④推進項目の編成(大綱案4P参照)

➡親和性のある推進項目を一部集約するとともに、仕事や生活のあり方に関する価値観が多様化する中、職員のワークライフバランスの確立に向けて、必要な措置や職員の意識改革が図られるよう積極的な取組を推進するため「働きやすい職場環境づくり」を新たな項目として追加し、12項目から9項目に編成

現大綱		新大綱素案(案)	
基本目標	推進項目	推進項目	基本目標
1 町民との協働に基づく行政経営の推進	① 協働のまちづくりの推進	① 町民参加機会の充実と協働の推進	1 時代に即した効率的で効果的な行政運営
	② 安全で快適な生活環境の向上	② 効率的・効果的な組織体制の整備	
2 効率的で効果的な事務事業の推進	① 行政サービスの質の向上	③ 官民・広域連携の推進	
	② 官民・広域連携の強化	④ 人材育成の推進	
	③ 行政情報の適切な運用管理	⑤ 働きやすい職場環境づくり	
3 迅速で機動性の高い行政組織の確立	① 時代に対応した機動的な組織・機構の構築	⑥ 業務の改善・効率化の推進	
	② 職員定数と給与の管理	2 健全で持続可能な財政基盤の確立	2 健全で持続可能な財政基盤の確立
	③ 職員の能力・意欲の向上と人材育成	① 自主財源の積極的な確保	
4 健全な財政運営の保持	① 安定した財政運営の確立	② 公共施設の適切な管理運営と最適化	
	② 歳入確保の推進	③ 業務の合理化	
	③ 財産の有効活用・処分		
	④ 入札及び契約の適正化		

幕別町行政改革大綱(第5次)前期推進計画 素案(案)概要

資料3-3

基本目標	推進項目	取組項目	実施内容	細項目	担当課
1 時代に即した効率的で効果的な行政運営	① 町民参加機会の充実と協働の推進	町民との協働によるまちづくりの推進	地域住民と行政が一体となり、安心して住むことができる快適で豊かなまちづくりを行うため、町民と行政がともに進める協働のまちづくりを積極的に推進する。	協働のまちづくり支援事業の推進	住民課
				ボランティア活動への支援	住民課・福祉課
				まちづくり出前講座の充実	政策推進課
		多様性に富んだ活力ある地域づくりの推進	多様性に富んだ活力ある地域づくりを進めるには、社会に生きるすべての人の意見が反映されることが重要になることから、様々な機会を通じて町民や事業者の方々に対して意識啓発を図る。	多様性を認め合う社会の実現に向けた意識啓発の推進	住民課
				固定的な性別役割分担意識の解消に向けた意識啓発の推進	住民課
		広報広聴活動の充実	町政に関する情報を様々な媒体を活用しながらわかりやすく提供するとともに、政策決定過程における意見や多様化する町民ニーズを把握するため、意見・要望が提案できる環境の充実を図り、町民の町政への関心を高める。	多様な広報媒体を活用した情報発信の充実	政策推進課
				町民の意見・要望を適切に把握するための環境整備の充実	政策推進課
				オープンデータ化の推進	政策推進課
		災害に強いまちづくりの推進	地域ごとの自主防災組織の設置及び育成に努めるとともに、町内会と関係機関が連携した防災訓練を実施するなど、自主防災組織の充実・強化を図る。	自主防災組織の充実強化	防災環境課
				地域での防災訓練の推進及び支援	防災環境課
				防災・災害情報の迅速かつ確実な提供	防災環境課
		地球温暖化対策の推進	2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティまくべつ」の実現に向けて、幕別町地球温暖化対策推進委員会をはじめ、様々な主体と協働・連携し、地球温暖化対策を推進する。	二酸化炭素排出量削減に向けた取組の推進	防災環境課
	② 効率的・効果的な組織体制の整備	自然災害等に対する危機管理体制の強化	「幕別町強靱化計画」や「幕別町地域防災計画」に基づき、災害など不測の事態への備えや行政・地域・関係機関が一体となった避難支援など、迅速かつ的確に対応できる危機管理体制の強化を図る。	業務継続計画の継続的な改善	総務課
				防災訓練や研修の実施	防災環境課
		業務リスクへの管理対策の強化	法令等の順守違反、個人情報の漏洩などのリスクを未然に防止するため、法令順守やリスク管理意識を一層向上させるとともに、より効果的なリスク管理の取組や情報共有のあり方を検討し、リスク管理体制の強化を図る。	リスクマネジメント研修の実施	総務課
				情報セキュリティ研修の実施	総務課
		効率的・効果的な組織・機構の構築	多様化・複雑化する行政サービスや行政課題、町民の様々な要望に柔軟かつ迅速に対応するため、組織・機構の在り方を検証した上で随時見直しを行う。	時代に即応した組織・機構の見直し	総務課
		職員の定員管理の適正化	適正な職員配置とするため将来を見据えた定員管理計画を策定する。	将来を見据えた定員管理計画の策定	総務課
		再任用職員・会計年度任用職員等の活用	多様化する業務に対応するため、再任用職員、会計年度任用職員など様々な雇用形態の任用を推進する。	定年退職者の知識・技術の有効活用	総務課
				業務に応じた会計年度任用職員の適正な配置	総務課
				専門的な資格、知識等を有する人材確保に係る任期付職員制度の検討	総務課

幕別町行政改革大綱(第5次)前期推進計画 素案(案)概要

資料3-3

基本 目標	推進 項目	取組項目	実施内容	細項目	担当課
	③ 官民・ 広域連 携の推 進	行政サービスのアウト ソーシングの推進	行政サービスの維持・向上等に留意しつつ、民間委託等により効率的・効果的に実施できる事業については、アウトソーシングを推進し、町民サービスの向上と行政運営の効率化を推進する。	民間委託や指定管理者制度の活用	総務課
		広域行政の推進	町単独では課題解決が難しい案件に対して、積極的に広域連携を活用し、近隣市町村との事業の共同実施や連携強化を推進する。	市町村間の広域連携の推進	政策推進課
		民間企業や大学等との連携	地域課題の解決や町民サービスの向上、地域活性化の推進に向け、専門的知見を有する民間企業をはじめ、様々な機関と連携し、その知見やノウハウを町の政策や事業運営に活用する。	民間企業や大学等との連携協定の促進	政策推進課
	④ 人材育 成の推 進	職員の意識改革・能力 向上	全体の奉仕者として町民の信頼に応える強い自覚と責任感を持って対応ができるよう職員一人ひとりの意識を高めるとともに、政策形成力やコミュニケーション・表現力など能力の向上を図る。	職員研修の充実	総務課
		人事評価制度の充実	職員が発揮した能力や業務の達成度に対する適正な評価を行い、個々の職員に応じた人材育成を図るとともに、適材適所の人員配置を行うことで、職員のモチベーション向上を図る。	人事評価制度の多面的な活用	総務課
	⑤ 働きや すい職 場環 境づく り	時間外勤務の縮減	勤務時間管理の厳正化を図り、ノー残業デーや振替休日等の活用により、緊急時以外の時間外勤務時間削減を徹底する。	ノー残業デーや振替休日等の徹底	総務課
		ワーク・ライフ・ balan スの充実	多様な働き方や日常生活の充実により仕事の効率や業務への意欲を向上するとともに、安心して出産や子育てができる職場環境を整え、職員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの充実を図る。	時差勤務の検討	総務課
				年次有給休暇や育児休業の積極的な取得促進	総務課
		メンタルヘルス対策の 推進	多様化、複雑化する行政ニーズへの対応や職場環境の変化などによる職員の心理的負担の軽減を図るため、メンタルヘルス対策を推進する。	メンタルヘルス相談体制の充実	総務課
				ストレスチェック制度の活用	総務課
		ハラスメント対策の推 進	ハラスメント防止の考え方や相談体制について職員に周知・徹底を図るとともに、不当要求行為等に対する研修等を通じて、カスタマーハラスメントから職員を守るための適切な対策を推進する。	ハラスメント防止に関する研修会の実施	総務課
	⑥ 業務の 改善・ 効率化 の推 進	職員提案制度による 業務改善の推進	職員に町政全般に関する創意工夫の提案及び改善を奨励することにより、業務の効率化や行政サービスの向上を図るとともに、職員の意識改革及び組織の活性化を図る。	職員提案制度の活用促進	政策推進課
		スマート自治体の推進	これまでに導入したICTや各種業務支援ツールを業務の効率化を加速する手段として積極的に活用できるよう、職員のICT活用力の向上を図るとともに、組織全体の生産性を高めることで住民サービスの向上を図る。	各種申請書等の電子化・オンライン化の推進	総務課
				ICTツールを活用した業務の効率化	総務課
				ペーパーレス化の推進	総務課
		町民サービスと働き方 改革の両立	デジタルサービスの推進により、オンライン申請や証明書等のコンビニ交付等が普及してきたが、開庁時間と窓口の受付時間が同じため、開庁前・閉庁間際に来庁された方への対応など従来の時間外勤務を前提とした業務となっていることから、開庁時間および電話受付時間の見直しを行う。	開庁時間及び電話受付時間の見直しに向けた検討	総務課

幕別町行政改革大綱(第5次)前期推進計画 素案(案)概要

資料3-3

基本目標	推進項目	取組項目	実施内容	細項目	担当課
2 健全で持続可能な財政基盤の確立	① 自主財源の積極的な確保	公営企業の健全な経営の推進	人口減少などに伴う料金収入の減少、物価高騰や労務単価の上昇による維持管理費の増加、施設の老朽化に伴う更新需要の増大により、今後厳しい経営環境が見込まれることから、公営企業の経営健全化に向けた取組を推進する。	経営戦略に基づく公営企業の適切な管理運営	水道課
				公営企業の広域化の検討	水道課
		新たな財源の確保	新たな財源確保に向け、本町の実情に応じて、先進事例や民間からの提案等を積極的に取り入れ、積極的に自主財源を確保する。	新たな財源を得るための手法の検討	政策推進課
		使用料・手数料の見直し	変化する社会情勢に対応した受益者負担の適正化、さらには、自主財源の確保の観点から、定期的の使用料・手数料等の見直しを図る。	定期的な使用料・手数料の見直しの検討	政策推進課
		町税等の収納率向上対策の推進	町の行財政運営を支える町税収入の安定的確保及び国民健康保険事業など各事業の安定的な運営のため、納付しやすい環境の整備や取組を推進する。	効率的な徴収業務の推進	税務課
		適正な債権管理の推進	「幕別町債権管理条例」に基づき、公債権、私債権ともに町全体の未収金圧縮及び債権管理の適正化に努める。	債権管理条例に基づく債権の適正な管理	税務課
		ふるさと納税の活用	地域産品を取り扱う事業者と連携し、魅力ある返礼品の開拓やまちの魅力発信を行い、ふるさと納税額の増収を図る。	返礼品等の充実	商工観光課
		企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングの活用	実施事業を具体的に示して寄附を募る取組として、企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングを活用し、新たな収入源を開拓するなど財源の確保に努める。	企業版ふるさと納税の活用の推進	政策推進課
				ガバメントクラウドファンディング活用の推進	政策推進課
		Jクレジット制度の活用	森林保全管理等の取組により削減・吸収された二酸化炭素をクレジットとして認証・販売できるJクレジット制度を活用し、新たな収入の確保を図る。	Jクレジット制度導入に向けた検討	防災環境課
	② 公共施設の管理の適切な最適化	職員・教員住宅戸数の見直し	今後の住宅需要予測に加え、地域事情を考慮した職員や教員住宅戸数の見直しを行う。	職員・教員住宅の必要戸数の検討	総務課・学校教育課
		普通財産の有効活用の推進	未利用地・低利用地など不要となった財産については、売却・貸付や官民連携による利活用を図るなど有効活用に努め、税外収入の確保及び維持管理費の削減を図る。	未利用財産の把握と情報公開	総務課
				未利用財産の売却・貸付等の促進	総務課
		公共施設の適正管理	「幕別町公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の効率的・計画的な更新や長寿命化、統廃合等を行い、維持管理費や施設更新費の削減を図る。	公共施設等総合管理計画に基づく効率的な管理運営	総務課
				個別施設計画の策定・更新	関係課
	③ 業務の合理化	事務事業の見直し	事務事業評価制度を活用した事務事業の見直しを実施し、選択と集中による合理的な行政運営を推進する。	成果を重視した事務事業の推進	政策推進課
				事務事業の評価結果の公表	政策推進課
		入札・契約制度の見直し	入札・契約業務の効率化及び簡素化を促進し、事務負担の軽減や参加者の利便性向上を図る。	入札・契約業務の効率化及び簡素化の促進	総務課

幕別町行政改革大綱（第5次）前期推進計画 素案（案）

（令和8年度～令和12年度）

基本目標１ 時代に即した効率的で効果的な行政運営

推進項目① 町民参加機会の充実と協働の推進

複雑化・多様化する行政へのニーズや新たな地域課題に対応するため、幕別町まちづくり町民参加条例に掲げられた基本理念に基づき、町民や地域活動団体、企業等多様な主体が協働への理解を深め、積極的にまちづくりに携わることができる環境づくりに取り組みます。

番号	取組項目	実施内容	実施年度				
			R8	R9	R10	R11	R12
1	町民との協働によるまちづくりの推進	地域住民と行政が一体となり、安心して住むことができる快適で豊かなまちづくりを行うため、町民と行政がともに進める協働のまちづくりを積極的に推進する。					
		協働のまちづくり支援事業の推進					
		ボランティア活動への支援					
		まちづくり出前講座の充実					
2	多様性に富んだ活力ある地域づくりの推進	多様性に富んだ活力ある地域づくりを進めるには、社会に生きるすべての人の意見が反映されることが重要になることから、様々な機会を通じて町民や事業者の方々に対して意識啓発を図る。					
		多様性を認め合う社会の実現に向けた意識啓発の推進					
		固定的な性別役割分担意識の解消に向けた意識啓発の推進					
3	広報広聴活動の充実	町政に関する情報を様々な媒体を活用しながらわかりやすく提供するとともに、政策決定過程における意見や多様化する町民ニーズを把握するため、意見・要望が提案できる環境の充実を図り、町民の町政への関心を高める。					
		多様な広報媒体を活用した情報発信の充実					
		町民の意見・要望を適切に把握するための環境整備の充実					
		オープンデータ化の推進					
4	災害に強いまちづくりの推進	地域ごとの自主防災組織の設置及び育成に努めるとともに、町内会と関係機関が連携した防災訓練を実施するなど、自主防災組織の充実・強化を図る。					
		自主防災組織の充実強化					
		地域での防災訓練の推進及び支援					
		防災・災害情報の迅速かつ確実な提供					
5	地球温暖化対策の推進	2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティまくべつ」の実現に向けて、幕別町地球温暖化対策推進委員会をはじめ、様々な主体と協働・連携し、地球温暖化対策を推進する。					
		二酸化炭素排出量削減に向けた取組の推進					

基本目標１ 時代に即した効率的で効果的な行政運営

推進項目② 効率的・効果的な組織体制の整備

多様な人材の採用と適正な定員管理により、安定的かつ持続的に行政サービスを提供する体制を確保していくとともに、時代や環境の変化に合わせて、様々な行政課題に対応できる柔軟な組織体制を整えます。

番号	取組項目	実施内容	実施年度				
			R8	R9	R10	R11	R12
1	自然災害等に対する危機管理体制の強化	「幕別町強靱化計画」や「幕別町地域防災計画」に基づき、災害など不測の事態への備えや行政・地域・関係機関が一体となった避難支援など、迅速かつ的確に対応できる危機管理体制の強化を図る。					
	業務継続計画の継続的な改善	総務課					
	防災訓練や研修の実施	防災環境課					
2	業務リスクへの管理対策の強化	法令等の順守違反、個人情報の漏洩などのリスクを未然に防止するため、法令順守やリスク管理意識を一層向上させるとともに、より効果的なリスク管理の取組や情報共有のあり方を検討し、リスク管理体制の強化を図る。					
	リスクマネジメント研修の実施	総務課					
	情報セキュリティ研修の実施	総務課					
3	効率的・効果的な組織・機構の構築	多様化・複雑化する行政サービスや行政課題、町民の様々な要望に柔軟かつ迅速に対応するため、組織・機構の在り方を検証した上で随時見直しを行う。					
	時代に即応した組織・機構の見直し	総務課					
4	職員の定員管理の適正化	適正な職員配置とするため将来を見据えた定員管理計画を策定する。					
	将来を見据えた定員管理計画の策定	総務課					
5	再任用職員・会計年度任用職員等の活用	多様化する業務に対応するため、再任用職員、会計年度任用職員など様々な雇用形態の任用を推進する。					
	定年退職者の知識・技術の有効活用	総務課					
	業務に応じた会計年度任用職員の適正な配置	総務課					
	専門的な資格、知識等を有する人材確保に係る任期付職員制度の検討	総務課					

基本目標 1 時代に即した効率的で効果的な行政運営

推進項目③ 官民・広域連携の推進

民間ノウハウの活用等により良質な行政サービスの実現が見込める分野において、積極的に官民連携を推進するとともに、地方分権に伴う国や道の仕組みの変化に留意しながら、広域的な見地により企画、調整等を行うことが適切な業務について、広域連携を進めます。

番号	取組項目	実施内容	実施年度				
			R8	R9	R10	R11	R12
1	行政サービスのアウトソーシングの推進	行政サービスの維持・向上に留意しつつ、民間委託等により効率的・効果的に実施できる事業についてはアウトソーシングを推進し、町民サービスの向上と行政運営の効率化を図る。					
	民間委託や指定管理者制度の活用	総務課					
2	広域行政の推進	町単独では課題解決が難しい案件に対して、積極的に広域連携を活用し、近隣市町村との事業の共同実施や連携強化を推進する。					
	市町村間の広域連携の推進	政策推進課					
3	民間企業や大学等との連携	地域課題の解決や町民サービスの向上、地域活性化の推進に向け、専門的知見を有する民間企業をはじめ、様々な機関と連携し、その知見やノウハウを町の政策や事業運営に活用する。					
	民間企業や大学等との連携協定の促進	政策推進課					

基本目標 1 時代に即した効率的で効果的な行政運営

推進項目④ 人材育成の推進

時代や社会環境に応じて変化する行政課題に柔軟に対応するためには、職員一人ひとりが意欲的に業務に取り組んでいくことが求められることから、職員の能力を十分に発揮できるような仕組みや、積極的に自己啓発に努めることができる環境の整備を進めます。

番号	取組項目	実施内容	実施年度				
			R8	R9	R10	R11	R12
1	職員の意識改革・能力向上	全体の奉仕者として町民の信頼に応える強い自覚と責任感を持って対応ができるよう職員一人ひとりの意識を高めるとともに、政策形成力やコミュニケーション・表現力など能力の向上を図る。					
	職員研修の充実	総務課					
2	人事評価制度の充実	職員が発揮した能力や業務の達成度に対する適正な評価を行い、個々の職員に応じた人材育成を図るとともに、適材適所の人員配置を行うことで、職員のモチベーション向上を図る。					
	人事評価制度の多面的な活用	総務課					

基本目標１ 時代に即した効率的で効果的な行政運営

推進項目⑤ 働きやすい職場環境づくり

職員の時間外勤務の縮減や休暇等が取得しやすい体制づくり、メンタルヘルスによる心身の健康保持に取り組むことなどにより、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を充実させるなど、職員が働きやすい職場環境の整備を進めます。

番号	取組項目	実施内容	実施年度				
			R8	R9	R10	R11	R12
1	時間外勤務の縮減	勤務時間管理の厳正化を図り、ノー残業デーや振替休日等の活用により、緊急時以外の時間外勤務時間削減を徹底する。					
	ノー残業デーや振替休日等の徹底	総務課					
2	ワーク・ライフ・バランスの充実	多様な働き方や日常生活の充実により仕事の効率や業務への意欲を向上するとともに、安心して出産や子育てができる職場環境を整え、職員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの充実を図る。					
	時差勤務の検討	総務課					
	年次有給休暇や育児休業の積極的な取得促進	総務課					
3	メンタルヘルス対策の推進	多様化・複雑化する行政ニーズへの対応や職場環境の変化などによる職員の心理的負担の軽減を図るため、メンタルヘルス対策を推進する。					
	メンタルヘルス相談体制の充実	総務課					
	ストレスチェック制度の活用	総務課					
4	ハラスメント対策の推進	ハラスメント防止の考え方や相談体制について職員に周知・徹底を図るとともに、不当要求行為に対する研修等を通じて、カスタマーハラスメントから職員を守るための適切な対策を推進する。					
	ハラスメント防止に関する研修会の実施	総務課					

基本目標 1 時代に即した効率的で効果的な行政運営

推進項目⑥ 業務の改善・効率化の推進

働き手が減少していくことを前提として、限りある人的資源を効果的に活用するため、定常的な行政業務を中心に既存のルールや慣例にとらわれない業務改善を進めるとともに、町民の利便性向上や内部事務の効率化に向け、デジタル化を含めた実施手法の見直しを積極的に進めます。

番号	取組項目	実施内容	実施年度				
			R8	R9	R10	R11	R12
1	職員提案制度による業務改善の推進	職員に町政全般に関する創意工夫の提案及び改善を奨励することにより、業務の効率化や行政サービスの向上を図るとともに、職員の意識改革及び組織の活性化を図る。					
	職員提案制度の活用促進	政策推進課					
2	スマート自治体の推進	これまでに導入したICTや各種業務支援ツールを業務の効率化を加速する手段として積極的に活用できるよう、職員のICT活用力の向上を図るとともに、組織全体の生産性を高めることで行政サービスの向上を図る。					
	各種申請書等の電子化・オンライン化の推進	総務課					
	ICTツールを活用した業務の効率化	総務課					
	ペーパーレス化の推進	総務課					
3	町民サービスと働き方改革の両立	デジタルサービスの推進により、オンライン申請や証明書等のコンビニ交付等が普及してきたが、開庁時間と窓口の受付時間が同じため、開庁前・閉庁間際に来庁された方への対応など従来の時間外勤務を前提とした業務となっていることから、開庁時間および電話受付時間の見直しを行う。					
	開庁時間及び電話受付時間の見直しに向けた検討	総務課					

基本目標２ 健全で持続可能な財政基盤の確立

推進項目① 自主財源の積極的な確保

自主財源の根幹をなす町税収入は、町の財政運営上最も重要な財源であることから、町税の収納率向上や町有資産の有効活用などに取り組むとともに、ふるさと納税制度の効果的な運用等による町税以外の様々な財源確保につながる取組を進めます。

番号	取組項目	実施内容	実施年度				
			R8	R9	R10	R11	R12
1	公営企業の健全な経営の推進	人口減少などに伴う料金収入の減少、物価高騰や労務単価の上昇による維持管理費の増加、施設の老朽化に伴う更新需要の増大により、今後厳しい経営環境が見込まれることから、公営企業の経営健全化に向けた取組を推進する。					
	経営戦略に基づく公営企業の適切な管理運営	水道課					
	公営企業の広域化の検討	水道課					
2	新たな財源の確保	新たな財源確保に向け、本町の実情に応じて、先進事例や民間からの提案等を積極的に取り入れ、積極的に自主財源を確保する。					
	新たな財源を得るための手法の検討	政策推進課					
3	使用料・手数料の見直し	変化する社会情勢に対応した受益者負担の適正化、さらには、自主財源の確保の観点から、定期的に使用料・手数料等の見直しを図る。					
	定期的な使用料・手数料の見直しの検討	政策推進課					
4	町税等の収納率向上対策の推進	町の行財政運営を支える町税収入の安定的確保及び国民健康保険事業等各事業の安定的な運営のため、納付しやすい環境の整備や取組を推進する。					
	効率的な徴収業務の推進	税務課					
5	適正な債権管理の推進	「幕別町債権管理条例」に基づき、公債権、私債権ともに町全体の未収金圧縮及び債権管理の適正化に努める。					
	債権管理条例に基づく債権の適正な管理	税務課					
6	ふるさと納税の活用	地域産品を取り扱う事業者と連携し、魅力ある返礼品の開拓やまちの魅力発信を行い、ふるさと納税額の増収を図る。					
	返礼品等の充実	商工観光課					

基本目標２ 健全で持続可能な財政基盤の確立

推進項目① 自主財源の積極的な確保

自主財源の根幹をなす町税収入は、町の財政運営上最も重要な財源であることから、町税の収納率向上や町有資産の有効活用などに取り組むとともに、ふるさと納税制度の効果的な運用等による町税以外の様々な財源確保につながる取組を進めます。

番号	取組項目	実施内容	実施年度				
			R8	R9	R10	R11	R12
7	企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングの活用	実施事業を具体的に示して寄附を募る取組として、企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングを活用し、新たな収入源を開拓するなど財源の確保に努める。					
	企業版ふるさと納税の活用の推進	政策推進課					
	ガバメントクラウドファンディング活用の推進	政策推進課					
8	Jクレジット制度の活用	森林保全管理等の取組により削減・吸収された二酸化炭素をクレジットとして認証・販売できるJクレジット制度を活用し、新たな収入の確保を図る。					
	Jクレジット制度導入に向けた検討	防災環境課					

基本目標２ 健全で持続可能な財政基盤の確立

推進項目② 公共施設の適切な管理運営と最適化

時代の変化に対応した施設の在り方や効率的・効果的な活用を図るため、幕別町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設マネジメントを推進し、維持管理コストの抑制や更新、長寿命化を図るほか、施設の複合化・集約化をはじめ、売却や除去など、施設の最適化に向けた取組を進めます。

番号	取組項目	実施内容	実施年度				
			R8	R9	R10	R11	R12
1	職員・教員住宅戸数の見直し	今後の住宅需要予測に加え、地域事情を考慮した職員や教員住宅戸数の見直しを行う。					
	職員・教員住宅の必要戸数の検討	総務課・学校教育課					
2	普通財産の有効活用の推進	未利用地・低利用地など不要となった財産については、売却・貸付や官民連携による利活用を図るなど有効活用に努め、税外収入の確保及び維持管理費の削減を図る。					
	未利用財産の把握と情報公開	総務課					
	未利用財産の売却・貸付等の促進	総務課					
3	公共施設の適正管理	「幕別町公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の効率的・計画的な更新や長寿命化、統廃合等を行い、維持管理費や施設更新費の削減を図る。					
	公共施設等総合管理計画に基づく効率的な管理運営	総務課					
	個別施設計画の策定・更新	関係課					

基本目標２ 健全で持続可能な財政基盤の確立

推進項目③ 業務の合理化

事務事業評価制度等を活用しながら、町が果たすべき役割を検証し、既存の事務事業の廃止や縮小、統合などの見直しにより、必要な質と量を維持しながら行政コストの最適化を図ります。

番号	取組項目	実施内容	実施年度				
			R8	R9	R10	R11	R12
1	事務事業の見直し	事務事業評価制度を活用した事務事業の見直しを実施し、選択と集中による合理的な行政運営を推進する。					
	成果を重視した事務事業の推進	政策推進課					
	事務事業の評価結果の公表	政策推進課					
2	入札・契約制度の見直し	入札・契約業務の効率化及び簡素化を促進し、事務負担の軽減や参加者の利便性向上を図る。					
	入札・契約業務の効率化及び簡素化の促進	総務課					

幕別町行政改革推進本部専門部会等における
現行計画の取組項目に対する主な意見

○ 町民参加による分かりやすい行政の推進

行政への参加の第一歩として情報収集は重要である。GIS 情報（地図情報）など町が保有している行政データを公表し、町民や企業もデータを有効活用できるような取組を広げて欲しい。行政としてもデータを一元化できれば、ワンストップで対応できることになり、行政サービスの向上や業務の効率化にも寄与することが期待できる。

○ 個の多様性の尊重と男女共同参画社会の実現

- ・ 女性の活躍推進は必要だが、単に女性の管理職の数を増やせば良いというものではない。「男性」、「女性」に限らず誰もが安心して管理職として職務を果たせる環境づくりが重要。
- ・ 固定的な性別役割分担意識や慣習、無意識の思い込みの解消に向けた取組を設けるよう検討して欲しい。

○ 任期付職員制度導入の検討

- ・ 現行計画での取組状況を見ると、各課からも採用を希望する声もないことから、次年度の計画に継続するのは厳しいのでは。
- ・ 現行計画では進まなかった取組ではあるものの、仕組みとして必要のないものではないことから、取組項目ではなく細項目で残してはどうか。

○ 公債費の繰上償還

- ・ 現行計画の推進期間中、繰上償還の実績はない。億単位での償還でもしなければメリットがないのが現状。今後、実施する見込みのない取組を掲載するのは対外的な理屈が立てづらいのでは。

○ 入札・契約制度の見直し

- ・ 細項目に設定している「入札・契約の透明性・公平性の更なる向上」に関して、そもそも入札は透明性・公平性が担保された制度としてある以上、さらに向上できる余地が残されているのか。

現推進計画と新推進計画素案(案)の取組項目の比較

資料 3 - 6

現推進計画		新推進計画 素案(案)	
推進項目	取組項目	取組項目	推進項目
1 協働のまちづくりの推進	① 町民参加による分かりやすい行政の推進	① 町民との協働によるまちづくりの推進	1 町民参加機会の充実と協働の推進
	② 公区(町内会)・町民活動等の推進・支援	② 多様性に富んだ活力ある地域づくりの推進	
	③ 個の多様性の尊重と男女共同参画社会の実現	③ 広報広聴活動の充実	
	④ 附属機関等の効率的運営と活性化の推進	④ 災害に強いまちづくりの推進	
	⑤ 広聴活動の充実	⑤ 地球温暖化対策の推進	
2 安全で快適な生活環境の向上	⑥ 継続的な定住対策の推進	⑥ 自然災害等に対する危機管理体制の強化	2 効率的・効果的な組織体制の整備
	⑦ 災害に強いまちづくりの推進	⑦ 業務リスクへの管理対策の強化	
3 行政サービスの質の向上	⑧ 危機管理の徹底	⑧ 効率的・効果的な組織・機構の構築	
	⑨ スマート自治体への転換	⑨ 職員の定員管理の適正化	
	⑩ 文書管理事務の徹底	⑩ 再任用職員・会計年度任用職員等の活用	
	⑪ 行政情報の積極的な開示(提供)	⑪ 行政サービスのアウトソーシングの推進	3 官民・広域連携の推進
	⑫ 環境対策の推進	⑫ 広域行政の推進	
4 官民・広域連携の強化	⑬ 行政サービスのアウトソーシングの推進	⑬ 民間企業や大学等との連携	
	⑭ 広域行政の推進		
	⑮ 効果的な観光振興の推進		
5 行政情報の適切な運用管理	⑯ 個人情報保護及びセキュリティ対策の強化		
	⑰ 自治体クラウドの推進		
6 時代に対応した機動的な組織・機構の構築	⑱ 町民から分かりやすく、機動性の高い組織・機構の構築		
	⑲ 政策推進体制の充実・強化		

現推進計画と新推進計画(事務局案)の比較 ～取組項目～

現推進計画		新推進計画(事務局案)	
推進項目	取組項目	取組項目	推進項目
7 職員定数と給与の管理	⑳ 適正な職員配置に基づく定員の管理	⑭ 職員の意識改革・能力向上	4 人材育成の推進
	㉑ 再任用職員の効率的な活用	⑮ 人事評価制度の充実	
	㉒ 任期付職員制度導入の検討	⑯ 時間外勤務の縮減	5 働きやすい職場環境づくり
	㉓ 会計年度任用職員等の適正配置	⑰ ワーク・ライフ・バランスの充実	
	㉔ 職員給与の適正な管理	⑱ メンタルヘルス対策の推進	
8 職員の能力・意欲の向上と人材育成	㉕ 職員力を高める人事管理の推進(組織全体での教育環境の強化)	⑲ ハラスメント対策の推進	
	㉖ 職員提案の活性化の推進	㉔ 職員提案制度による業務改善の推進	6 業務の改善・効率化の推進
	㉗ 組織の情報収集能力の向上	㉑ スマート自治体の推進	
	㉘ 人事評価制度の充実	㉒ 町民サービスと働き方改革の両立	
	㉙ 働き方改革の推進		

現推進計画と新推進計画(事務局案)の比較 ～取組項目～

現推進計画		新推進計画(事務局案)	
推進項目	取組項目	取組項目	推進項目
9 安定した財政運営の確立	③⑩ 公債費の繰上償還	→ ②③ 公営企業の健全な経営の推進	7 自主財源の積極的な確保
	③⑪ 効果的な予算の編成	→ ②④ 新たな財源の確保	
	③⑫ 公営企業の健全な経営の推進	→ ②⑤ 使用料・手数料の見直し	
10 歳入確保の推進	③⑬ 広告料収入の検討	→ ②⑥ 町税等の収納率向上対策の推進	
	③⑭ 使用料・手数料受益者負担の見直し	→ ②⑦ 適正な債権管理の推進	
	③⑮ 公共施設使用料減免の見直し	→ ②⑧ ふるさと納税の活用	
	③⑯ 町税等徴収金の向上対策	→ ②⑨ 企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングの活用	
	③⑰ ふるさと納税の取組強化	→ ②⑩ Jクレジット制度の活用	
11 財産の有効活用・処分	③⑱ 職員住宅・教員住宅の戸数の見直し	→ ③⑪ 職員・教員住宅戸数の見直し	8 公共施設の適切な管理運営と最適化
	③⑲ 普通財産の計画的な売却	→ ③⑫ 普通財産の有効活用の推進	
	③⑳ 公共施設の適正管理	→ ③⑬ 公共施設の適正管理	
12 入札及び契約制度の見直し	④① 入札・契約制度の見直し	→ ③⑭ 事務事業の見直し	9 業務の合理化
		→ ③⑮ 入札・契約制度の見直し	

幕別町行政改革大綱

(第4次)

平成28年3月
中川郡幕別町

目 次

第 1 章 第 4 次行政改革大綱策定の基本事項	1
1 行政改革大綱策定の背景と趣旨	
2 行政改革大綱の計画期間と見直し	
3 行政改革大綱の策定体制及び進行管理	
第 2 章 行政改革への取り組み	3
1 行政改革を進めるうえでの基本的考え方	
2 行政改革推進事項	
第 3 章 行政改革推進計画	4
1 町民との協働に基づく行政経営の推進	
2 効率的で効果的な事務事業の推進	
3 迅速で機動性の高い行政組織の確立	
4 健全な財政運営の保持	

第 1 章 第 4 次行政改革大綱策定の基本事項

1 行政改革大綱策定の背景と趣旨

行政運営を取り巻く環境は、依然として厳しい財政状況の中、国の構造改革や地方分権、規制緩和、権限移譲などの進展に加えて、少子高齢化を背景とした行政課題は確実に増加している。

このような環境の中で、幕別町の行政改革は、昭和62年の「第 1 次行政改革大綱」を皮切りに、平成 8 年に「第 2 次行政改革大綱」を策定、平成18年 2 月に忠類村と合併した後に「第 3 次行政改革大綱」を策定し、さらには、平成23年に推進計画の見直しを行うなど、時代の潮流に合わせながら、効率的な行政運営と財政の健全化を推進してきた。

平成23年度に見直しを行った推進計画も 5 年間の実施期間を終えて、計画の進捗状況を的確に評価したうえで、引き続き質の高い行政サービスを効率的かつ効果的に提供するために、新たに「第 4 次行政改革大綱」を策定する。

2 行政改革大綱の計画期間と見直し

行政改革大綱は平成28年度から平成37年度までの10か年、推進計画は平成28年度から平成32年度までの 5 か年とするが、平成32年度に行政改革大綱を含めた見直しを行う。

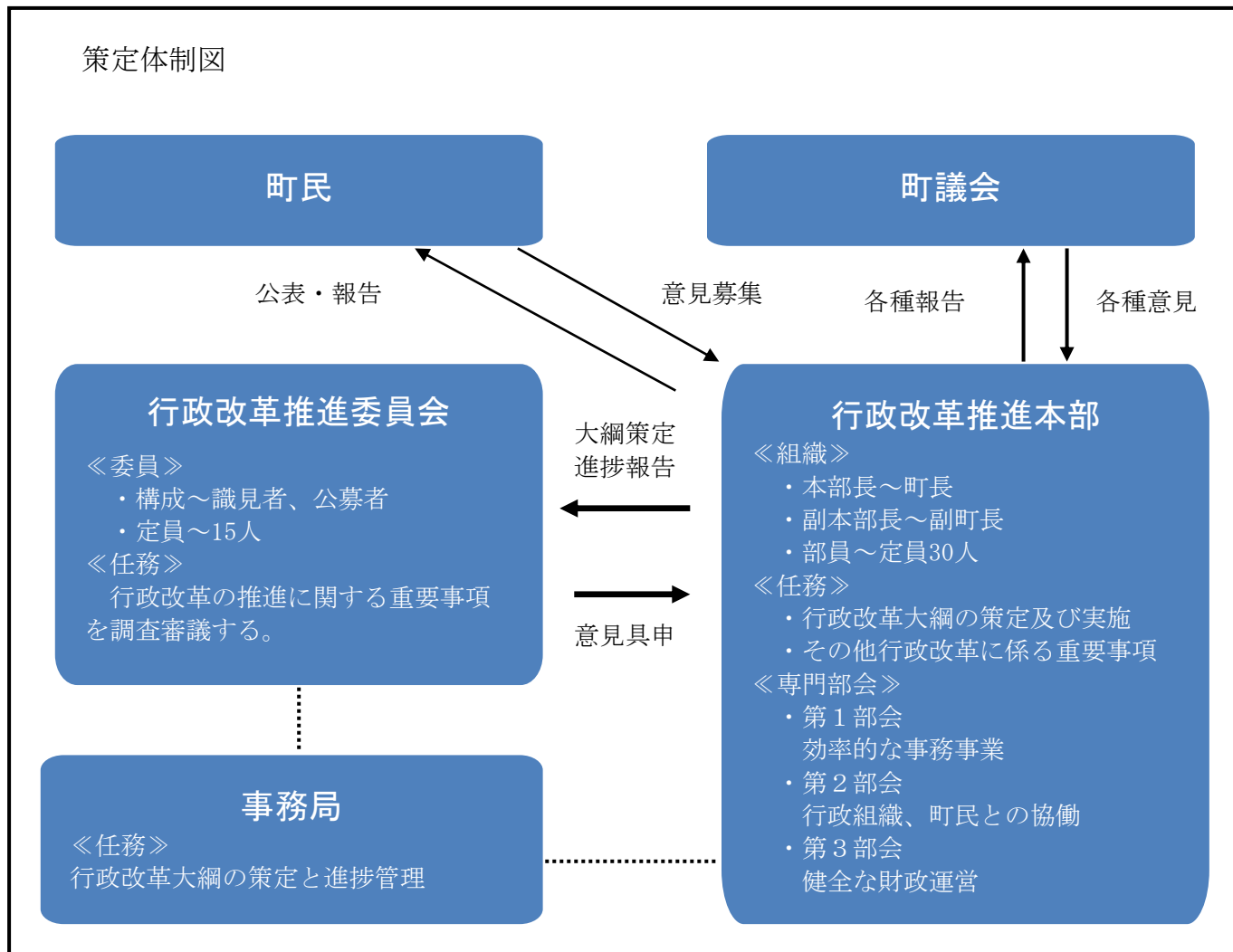
また、社会経済情勢の変化に適切に対応するため、この大綱に盛り込んでいない事項で取り組むべきものが生じた場合は、積極的に取り組むものとする。

3 行政改革大綱の策定体制及び進行管理

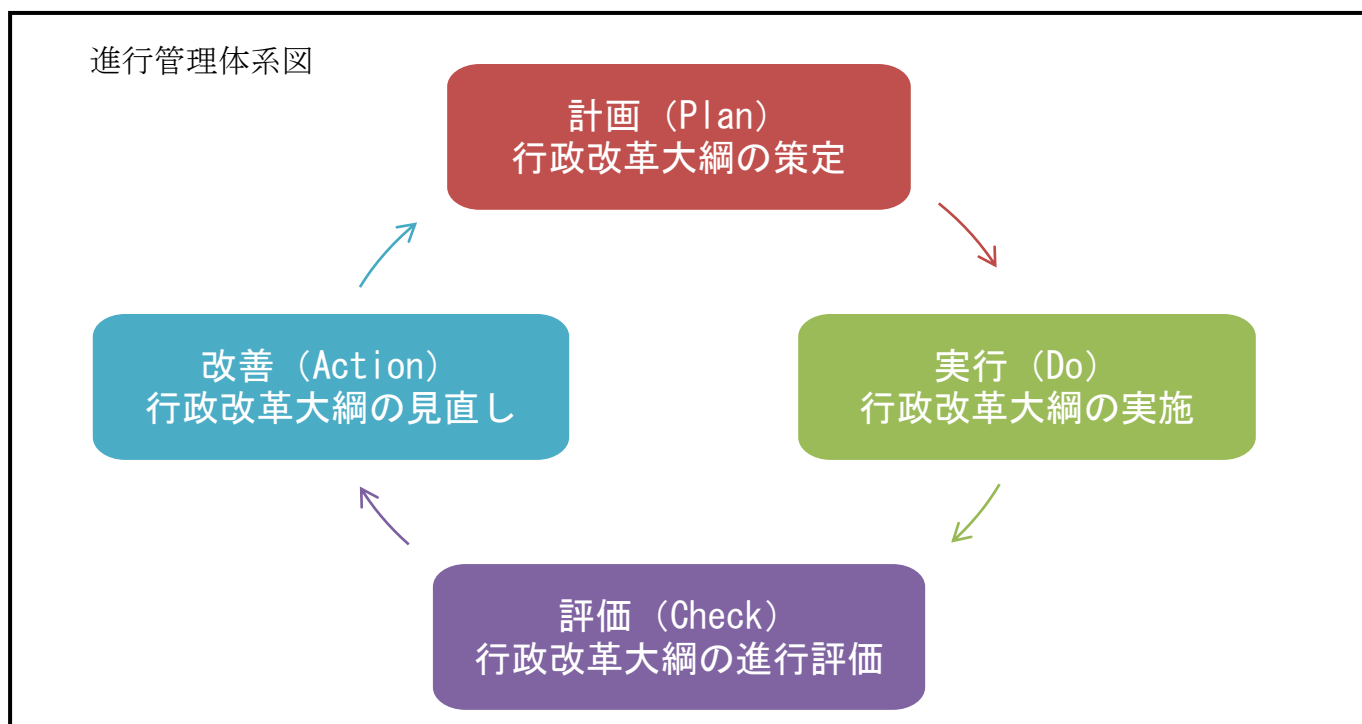
行政改革大綱の策定にあたっては、「第 3 次行政改革大綱」の推進計画に掲げた各事項の評価を行うとともに、議会や行政改革推進委員会からの意見、町民からの意見公募（パブリックコメント）の内容を踏まえている。

また、行政改革大綱を効率的・計画的に推進していくために、PDCAサイクル（「計画（Plan）」、「実行（Do）」、「評価（Check）」、「改善（Action）」）を取り入れたうえで、行政改革推進委員会で進捗状況の分析を行うとともに、行政改革の推進結果を町広報やホームページ等により広く町民に公表し、町民の理解と協力を得ながら行政改革を推進する。

策定体制図



進行管理体系図



第2章 行政改革への取り組み

1 行政改革を進めるうえでの基本的考え方

「行政改革の最終目標は行政サービスの向上にある」との基本的な認識の下、その目標を実現するための基本的な考え方は次のとおりとする。

○ 行政サービスの効率性の追求

時代の変化や町民ニーズに迅速かつ的確に対応できるよう、町民との協働体制や機動的な行政組織の整備を図るとともに、最小の経費で最大の効果を得るために必要とされる事務事業を見極め、行政サービスの効率性を高める。

○ 行政サービスのバランスの保持

適正な受益者負担を原則とした行政サービスの公平性の確保や将来にわたって持続可能な財政運営を維持することで、行政サービス全体から見たバランスを保持する。

2 行政改革推進事項

行政改革を進めるうえでの基本的な考え方を踏まえて、次の4つの推進事項について取り組む。

- ① 町民との協働に基づく行政経営の推進
- ② 効率的で効果的な事務事業の推進
- ③ 迅速で機動性の高い行政組織の確立
- ④ 健全な財政運営の保持

第3章 行政改革推進計画

1 町民との協働に基づく行政経営の推進

町民との協働によるまちづくりを推進していくためには、町民ニーズを的確に把握するとともに、町民と行政がともに町の現状を認識し課題を共有することが必要であることから、町民がまちづくりに対して積極的に参加できるように、分かりやすい行政の推進と広聴活動の充実を図る。

また、町民が「住み続けたいまち」になるために、さまざまな世代が安全で快適に定住できる生活環境の整備を図る。

- ① 協働のまちづくりの推進
- ② 安全で快適な生活環境の向上

2 効率的で効果的な事務事業の推進

効率的で効果的な事務事業を推進していくために、町民が行政サービスや行政情報を利用しやすい環境整備を図るとともに、民間手法の活用や管内自治体と連携による広域行政を進める。

また、町民の個人情報や行政情報の保護を適切に運用管理していくために、時代の変化に対応した管理体制を継続的に行い、組織としてのセキュリティ強化を図る。

- ① 行政サービスの質の向上
- ② 官民・広域連携の強化
- ③ 行政情報の適切な運用管理

3 迅速で機動性の高い行政組織の確立

多様化・複雑化する行政サービスや町民からの様々な要望に、柔軟かつ迅速に対応するために、町民から分かりやすく機動性の高い組織機構を目指し、職員定数の適正化を図る。

また、限られた人的資源と財源の中、職員が持っている力を最大限に発揮するため、研修体制を確立するとともに、業務改善や業務の共有化をすることで、職員の意欲向上と組織としての更なる活性化を図る。

- ① 時代に対応した機動的な組織・機構の構築
- ② 職員定数と給与の管理
- ③ 職員の能力・意欲の向上と人材育成

4 健全な財政運営の保持

厳しい財政状況が続く中、社会経済情勢の変化と多様化する町民ニーズに柔軟に対応し、継続的かつ安定的な行政サービスを提供するためには、健全な財政運営を保持することが重要であることから、公債費負担の適正化を図るとともに、効果的な予算の編成を行う。

新たな自主財源の検討や受益者負担の原則に立った使用料等の見直しによる歳入確保を図る。また、今後、公共施設等の多くが老朽化し、建て替えや大規模改修等に係る費用が大きな負担となることが予想されることから、計画的な財産の有効活用・処分を進める。

- ① 安定した財政運営の確立
- ② 歳入確保の推進
- ③ 財産の有効活用・処分
- ④ 入札及び契約の適正化

○幕別町行政改革推進委員会設置条例

昭和60年12月14日 条例第24号

改正

平成12年 9 月29日 条例第60号

平成17年 9 月26日 条例第37号

平成27年12月18日 条例第38号

幕別町行政改革推進委員会設置条例

(設置)

第1条 社会経済情勢の変化に対応した簡素にして効率的な町政の実現を推進するため、幕別町行政改革推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(任務)

第2条 委員会は、町長の諮問に応じて、幕別町の行政改革の推進に関する重要事項を調査審議する。

(組織)

第3条 委員会は、委員15人以内を以って組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから町長が委嘱する。

(1) 識見を有する者

(2) 公募による者

3 委員の任期は3年とする。ただし、補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。

(会長)

第4条 委員会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 会長に事故あるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、企画総務部において処理する。

(委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(忠類村の編入に伴う経過措置)

2 忠類村の編入の日（以下「編入日」という。）から平成19年3月31日までの間に限り、委員会の委員の数については、第3条第1項の規定にかかわらず、18人以内とする。

3 編入日以後最初に委嘱される委員会の委員の任期は、第3条第3項の規定にかかわらず、平成19年3月31日までとする。

附 則（平成12年 9 月29日 条例第60号）

この条例は、平成13年 1 月 1 日から施行する。

附 則（平成17年 9 月26日 条例第37号）

この条例は、平成18年 2 月 6 日から施行する。

附 則（平成27年12月18日 条例第38号）

(施行期日)

1 この条例は、平成28年 4 月 1 日から施行する。